

民生局地域支援部

その他事業

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	12	項目番号	2(1)
事務事業名	市民協働型まちづくり推進事業								所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民と行政がパートナーシップをもってまちづくりを進めるため、市民協働を推進するとともに、行政のパートナーとしての市民活動を支援し、市民の参加意識の高揚と多様な交流のある魅力的なまちづくりを図る。					分野別計画	市民協働型まちづくり推進指針
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働審議会の開催 市民協働モデル事業 市民協働啓発事業 市民協働推進補助金 市民まちづくりサポーター保険制度 市民協働総合調整(まちづくり出前トーク、まちかど里親制度) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,089	6,160	5,958	8,364	千円
b 人件費	10,923	10,849	10,960	10,808	千円
正規職員	1.3	1.3	1.3	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	18,012	17,009	16,918	19,172	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 市民協働推進補助金の交付（団体数）10団体（補助額）2,107,000円 市民協働審議会の開催（全体会）3回（専門部会）2回（市民協働事業活動報告会）1回 市民協働モデル事業の実施（実施数）4件 	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働推進補助金の交付（団体数）9団体（補助額）2,269,000円 市民協働審議会の開催（全体会）4回（専門部会）1回（市民協働事業活動報告会）1回 市民協働モデル事業の実施（実施数）3件 	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働推進補助金の交付（団体数）6団体（補助額）2,120,838円 市民協働審議会の開催（全体会）3回（専門部会）2回（市民協働事業活動報告会）1回 市民協働モデル事業の実施（実施数）1件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民活動団体の活動にも停滞がみられる。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	条例の理念に基づき実施している、需要の高い事業である。市民協働審議会の意見を踏まえ、引き続き事業に取り組んでいく。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	13	項目番号	2(2)
事務事業名	市民公益活動促進事業								所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課		

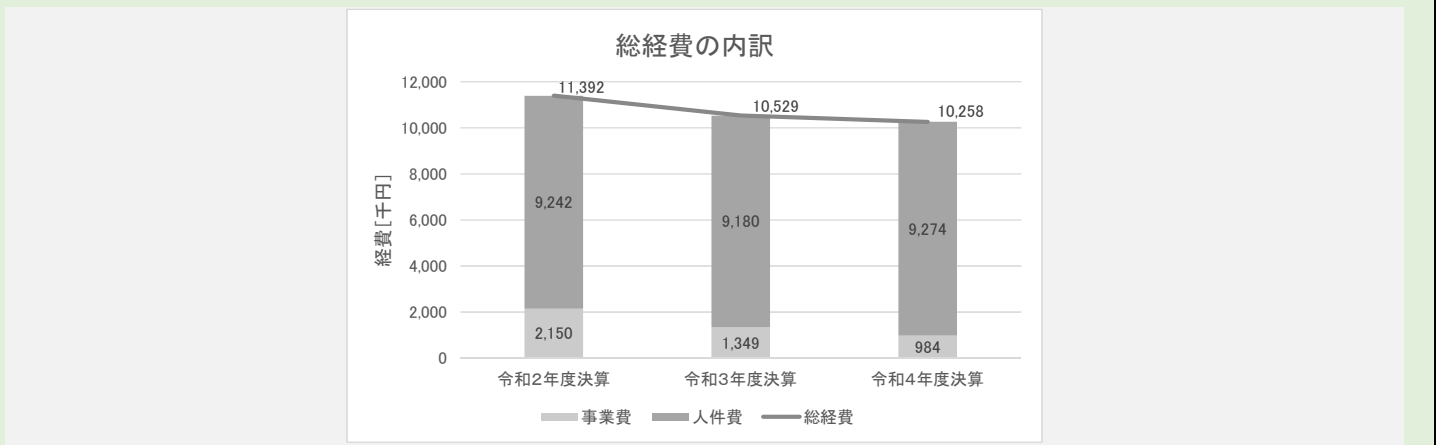
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民ニーズの高度化・多様化に対する対応として、まちづくりにおける協働のパートナーとなる市民公益団体の活動を促進する。					分野別計画	市民活動促進指針
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動法人補助金 ・市民公益活動ポイント制度(令和4年度終了) ・NPO支援基金(よこすか元気ファンド)に関する啓発 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,150	1,349	984	3,562	千円
b 人件費	9,242	9,180	9,274	9,145	千円
正規職員	1.1	1.1	1.1	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,392	10,529	10,258	12,707	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動法人補助金の交付（団体数）7団体（補助額）1,012,000円 ・市民公益活動ポイント制度の交付（団体数）14団体 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動法人補助金の交付（団体数）10団体（補助額）726,000円 ・市民公益活動ポイント制度の交付（団体数）10団体 ・NPO支援基金(よこすか元気ファンド)に関する啓発（パネル展示箇所数）3ヶ所 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動法人補助金の交付（団体数）7団体（補助額）630,000円 ・市民公益活動ポイント制度(還元事務のみ) ・NPO支援基金(よこすか元気ファンド)に関する啓発（パネル展示箇所数）3ヶ所

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	市民公益活動ポイント制度については、令和2年度に見直しを行い、令和3年度市民協働審議会より制度廃止について答申を受け、令和4年度をもって廃止した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動法人補助金の財源である団体希望寄附・分野別希望寄附については、各団体の活動が市民の共感を得て、寄附が集まることにより補助金の交付が受けられる制度であるため、寄附文化の醸成という観点から、引き続き取り組んでいく。 ・令和4年度に終了した市民公益活動ポイント制度にかわり、令和5年度から市民公益活動人材育成研修受講奨励金制度を開始する。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	13	項目番号	3(1)
事務事業名	NPO支援基金積立金								所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課		

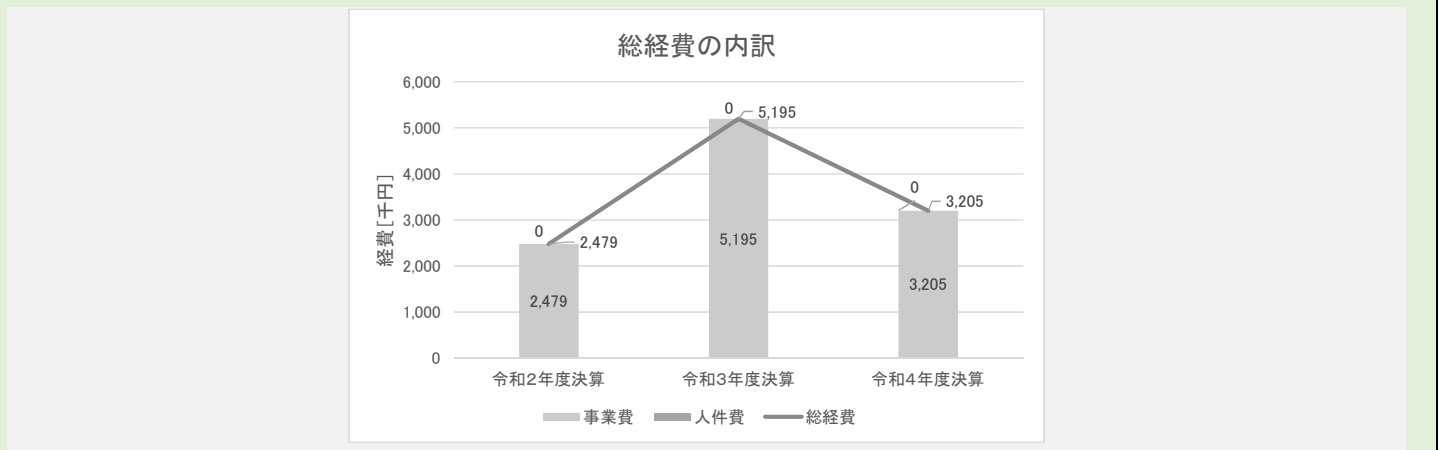
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民公益活動団体の公益的な活動を支援することを目的とする横須賀市NPO支援基金に市民から寄せられた寄附金及びNPO支援基金の運用利子の積み立てを行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	基金の一部は市民公益活動団体全般への支援に使われるほか、基金に登録している特定の法人や活動分野への寄附として指定することもできる基金制度でもあり、様々な市民公益活動団体への支援に活用している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,479	5,195	3,205	5,805	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,479	5,195	3,205	5,805	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
NPO支援基金積立額 2,479,428円	NPO支援基金積立額 5,194,054円	NPO支援基金積立額 3,204,962円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 ここ数年は、積立金の財源となるNPO支援基金指定寄附の減少に伴い減少傾向にあったが、令和3年度からふるさと納税による寄附が多く入るようになった。特に令和3年度はふるさと納税による寄附が多く入った。

今後の事業の方向性
 市民公益活動を促進するための事業を行う際の財源となっているため、当面は維持継続していく。

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	14	項目番号	4(1)
事務事業名	団体補助事業								所管部課名	地域支援部 市民相談室		

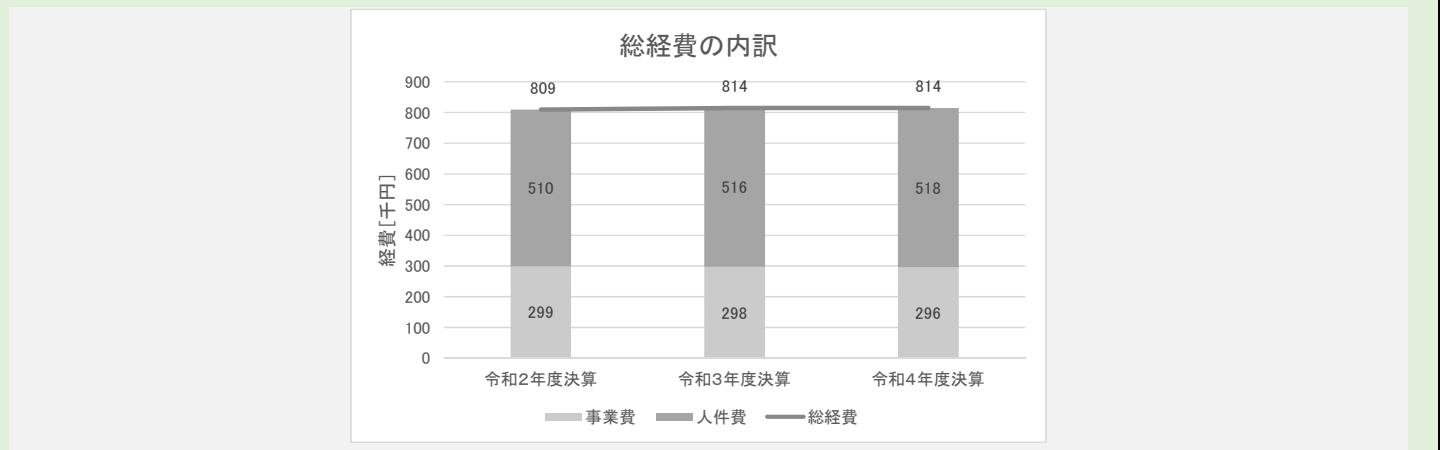
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民生活の安定化に寄与するために有意義な活動をしている団体に対し、補助金を交付する。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 横須賀市行政相談委員会の組織的活動に対し、補助金を交付する。 2 横須賀市検察審査協会の事業活動に対し、補助金を交付する。 3 神奈川県弁護士会の法律援助事業に対し、補助金を交付する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	299	298	296	296	千円
b 人件費	510	516	518	506	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	809	814	814	802	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
1 横須賀市行政相談委員会へ補助金100千円を交付。 2 横須賀市検察審査協会へ補助金80千円を交付。 3 神奈川県弁護士会へ補助金119千円を交付。	1 横須賀市行政相談委員会へ補助金100千円を交付。 2 横須賀市検察審査協会へ補助金80千円を交付。 3 神奈川県弁護士会へ補助金118千円を交付。	1 横須賀市行政相談委員会へ補助金100千円を交付。 2 横須賀市検察審査協会へ補助金80千円を交付。 3 神奈川県弁護士会へ補助金116千円を交付。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	ここ数年、補助金額は据え置きとしているが、神奈川県弁護士会に対する補助金は、人口比としているため、年々減額傾向にある。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	横須賀市検察審査協会は、令和4年度をもって解散し活動停止。
-----------	-------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	14	項目番号	5(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	地域運営協議会支援事業	所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課
-------	-------------	-------	----------------------

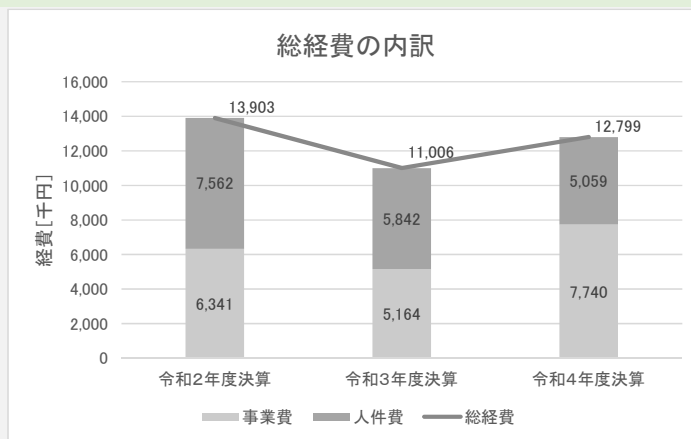
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市地域運営協議会の設置及び支援に関する条例、及び条例施行規則・地域運営協議会交付金交付要綱						
事業目的	地域の特性や実情に合った魅力あるまちづくりを実現するための組織である地域運営協議会の運営、活動に対する支援を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)地域運営協議会への事務的支援を行う。 (2)地域運営協議会の円滑な組織運営と事業実施に資するため、交付金を交付する。 (3)未設立の地区における協議会の設立支援を図る。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,341	5,164	7,740	7,999	千円
b 人件費	7,562	5,842	5,059	4,988	千円
正規職員	0.9	0.7	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	13,903	11,006	12,799	12,987	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
------------	------------	------------

(1)地域運営協議会基本交付金 令和元年度末までに設立した12地区の地域運営協議会に対して交付金を交付した。 ・追浜458,293円、田浦500,000円、逸見160,574円、坂本440,497円、海辺NT500,000円、衣笠500,000円、大津439,684円、浦賀・鴨居345,169円、久里浜500,000円、北下浦500,000円、長井497,385円、武山499,479円【合計5,341,081円】 (2)地域支援交付金 既存事業の拡充または新規事業を対象として交付した。 ・浦賀・鴨居地域運営協議会 1,000,000円（2020年浦賀奉行所開設300周年記念PR事業）	(1)地域運営協議会基本交付金 令和2年度末までに設立した12地区の地域運営協議会に対して交付金を交付した。 ・追浜214,823円、田浦500,000円、逸見65,092円、坂本500,000円、海辺NT500,000円、衣笠500,000円、大津386,832円、浦賀・鴨居500,000円、久里浜500,000円、北下浦500,000円、長井497,439円、武山500,000円【合計5,164,186円】 (2)地域支援交付金 既存事業の拡充または新規事業を対象としてた交付はなかった。	(1)地域運営協議会基本交付金 令和3年度末までに設立した12地区の地域運営協議会に対して交付金を交付した。 ・追浜388,377円、田浦500,000円、逸見362,285円、坂本494,159円、海辺NT500,000円、衣笠495,930円、大津500,000円、浦賀・鴨居500,000円、久里浜500,000円、北下浦500,000円、長井500,000円、武山500,000円【合計5,740,751円】 (2)地域支援交付金 既存事業の拡充または新規事業を対象として交付した。 ・長井地域運営協議会 1,000,000円（長井盆踊り大会事業） ・武山地域運営協議会 998,800円（武山富士山見晴台の安全柵・ベンチ交換事業）
--	--	--

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和3年度は、引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベント等の中止などの影響により事業費の支出が減った。 また、地域支援交付金についても申請団体がなく、交付金の支出がなかったことにより、総経費が減少した。 ・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が減少し、徐々にイベント等が開催されるようになったことから事業費の支出が増加した。 また、地域支援交付金の申請が2件あり、令和3年度に比べて交付金額が増加した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	・市と地域運営協議会の協働により、地域の実情に合わせた活動が行われることで、地域の活性化が期待できるが、この数年、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け事業が実施できず、各団体とも今後の事業展開に苦慮していた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響が減少したことから、あらためて他の地域団体との連携や、市の政策との協働など、地域運営協議会の活動の幅を広げて、事業に取り組んでいただきたい。 そのための事業提案や活動支援などを、事務局としてサポートをしていく必要がある。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	14-15	項目番号	5(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-------	------	------

事務事業名	町内会活動助成事業							所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課			
-------	-----------	--	--	--	--	--	--	-------	----------------------	--	--	--

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	各補助金・交付金支給要綱						
事業目的	町内会・自治会を対象として、その活動の活性化を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	町内会・自治会に対する各種補助金、交付金を支給し、町内会等の活動を支援する。 ①町内会館建設費等補助金(会館の新築、増改築、模様替工事、耐震補強工事等) ②町内会館建設等資金利子補給金 ③町内会館耐震診断補助金 ④町内会法人化促進事業補助金 ⑤地区連合町内会補助金 ⑥横須賀市連合町内会補助金 ⑦コミュニティ活動推進交付金 ⑧全市町内会長・自治会長のつどい						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	168,814	189,022	166,718	173,720	千円
b 人件費	27,624	27,476	27,766	27,415	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0			人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,418	2,441	2,473	2,473	千円
総経費（a + b）	196,438	216,498	194,484	201,135	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
町内会館建設費等補助金 18団体 10,238,800円 町内会館建設等資金利子補給金 0団体 0円 町内会館耐震診断補助金 1団体 180,000円 町内会法人化促進事業補助金 1団体 45,000円 コミュニティ活動推進交付金 362団体 155,132,000円 連合町内会補助金 25団体 2,454,925円 横須賀市連合町内会補助金 1団体 650,000円	町内会館建設費等補助金 32団体 28,940,700円 町内会館建設等資金利子補給金 3団体 62,354円 町内会館耐震診断補助金 1団体 1,500,000円 町内会法人化促進事業補助金 1団体 3,000円 コミュニティ活動推進交付金 363団体 155,308,000円 連合町内会補助金 25団体 2,456,070円 横須賀市連合町内会補助金 1団体 650,000円	町内会館建設費等補助金 16団体 9,976,200円 町内会館建設等資金利子補給金 5団体 178,326円 町内会館耐震診断補助金 0団体 0円 町内会法人化促進事業補助金 2団体 168,000円 コミュニティ活動推進交付金 360団体 153,442,220円 連合町内会補助金 25団体 2,451,580円 横須賀市連合町内会補助金 1団体 100,000円 全市町内会長・自治会長のつどい 314,737円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・町内会館建設費等補助金の申請が前年度に比べ少なかったことによる減である。 (令和3年度申請団体32件→令和4年度16団体)
----------------------------	---

今後の事業の方向性	担い手の高齢化や会員の減少などにより、活動を縮小している町内会もあることから、行政として地域コミュニティの維持・向上のため、できる限りの支援を継続していく必要がある。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	5(3)
事務事業名	地域活動助成事業								所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課		

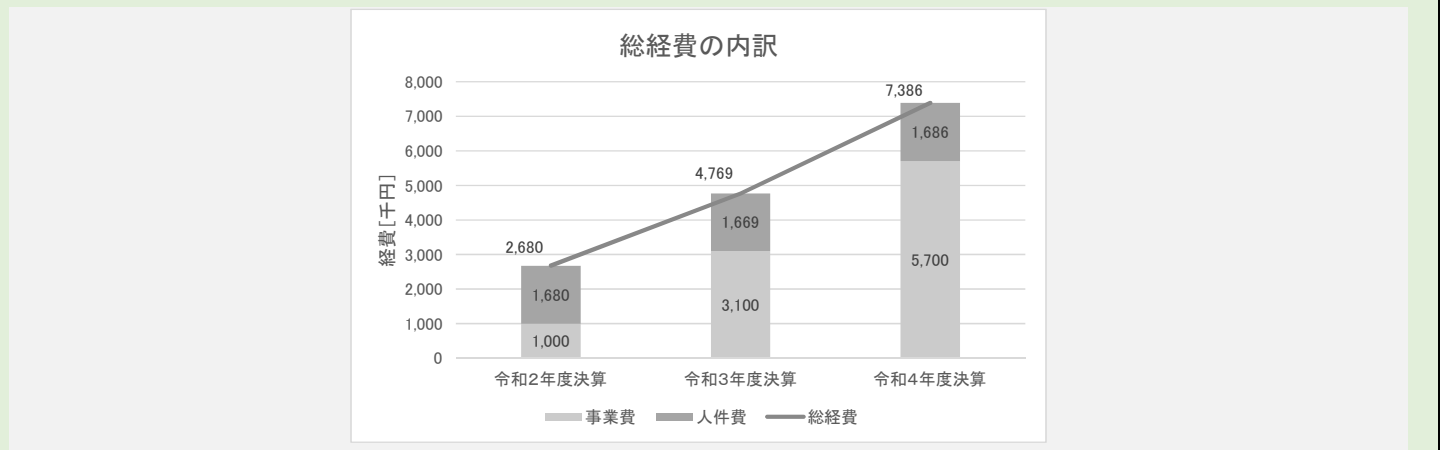
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	一般財団法人 自治総合センターから交付される、コミュニティ助成事業について、一般コミュニティ助成事業補助金として、採択団体に助成を行った。						分野別計画
具体的な事業内容	一般財団法人 自治総合センターは、宝くじの社会貢献広報事業として、要綱の定めるところにより、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備に対して助成を行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,000	3,100	5,700	6,100	千円
b 人件費	1,680	1,669	1,686	1,663	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,680	4,769	7,386	7,763	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 一般コミュニティ助成事業補助金 応募団体 17団体 県への申請団体 3団体 採択団体(交付対象団体) 1団体 1,000,000円 	<ul style="list-style-type: none"> 一般コミュニティ助成事業補助金 応募団体 17団体 県への申請団体 3団体 採択団体(交付対象団体) 2団体 3,100,000円 1団体 2,000,000円 1団体 1,100,000円 	<ul style="list-style-type: none"> 一般コミュニティ助成事業補助金 応募団体 10団体 県への申請団体 3団体 採択団体(交付対象団体) 3団体 5,700,000円 1団体 2,500,000円 1団体 1,900,000円 1団体 1,300,000円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 町内会等からの申請に基づき、応募者多数の場合は抽選会を経て、最大3団体を県へ申請している。 令和2年度は1団体、令和3年度は2団体、令和4年度は3団体と採択される団体が毎年増えているため、交付金額が増額となった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	担い手の高齢化や会員の減少などにより、活動を縮小している町内会もあることから、行政として地域コミュニティの維持・向上のため、できる限りの支援を継続していく必要がある。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	5(6)
事務事業名	一般事務費								所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課		

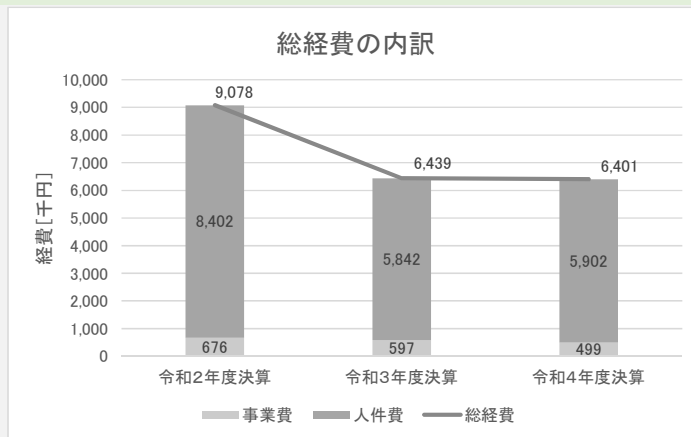
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	地域コミュニティ支援課の業務を円滑に進めること。					分野別計画	
具体的な事業内容	地域コミュニティ支援課における、他の事業に属さない事業の実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	676	597	499	889	千円
b 人件費	8,402	5,842	5,902	5,820	千円
正規職員	1.0	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	9,078	6,439	6,401	6,709	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<p>地域コミュニティ支援課の業務に必要な経費課内の各事業費に計上されていた旅費、消耗品費、印刷製本費を取りまとめた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 ・交際費 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・備品購入費 ・負担金 	<p>地域コミュニティ支援課の業務に必要な経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交際費 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・備品購入費 ・負担金 	<p>地域コミュニティ支援課の業務に必要な経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交際費 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・備品購入費 ・負担金

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度から、地域コミュニティ支援課の各事業費の消耗品費等を取りまとめたことで、支出の効率化を図ることができた。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	地域コミュニティ支援課の業務を円滑に進めるよう継続する。
-----------	------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	6(1)
事務事業名	部内一般管理経費								所管部課名	地域支援部 市民生活課		

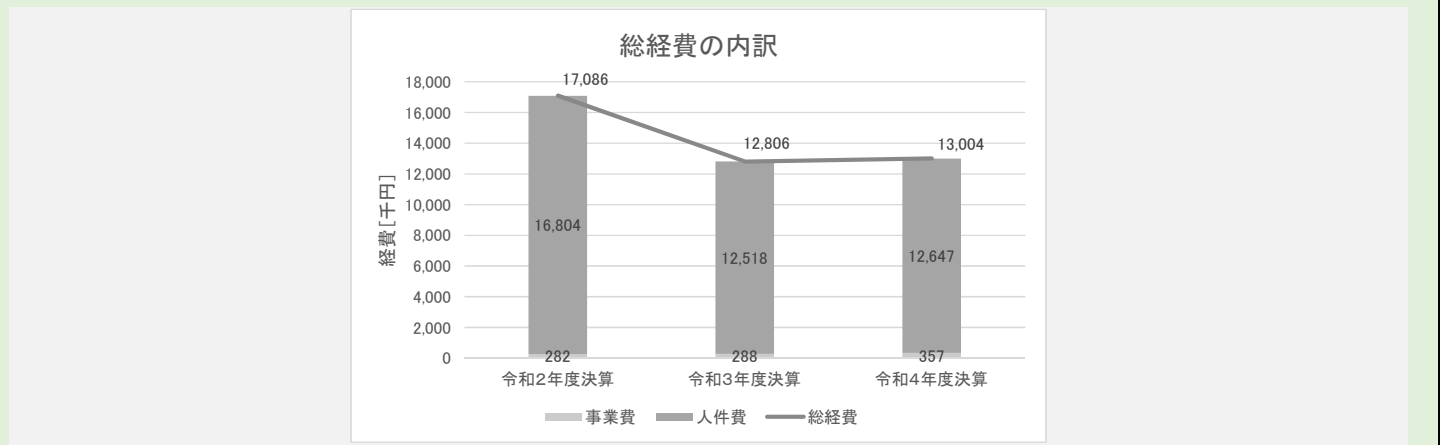
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	部内の事務遂行に必要な経費					分野別計画	
具体的な事業内容	部長等の旅費、交際費、電話・ファクシミリ使用料、消耗品費等の経費						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	282	288	357	476	千円
b 人件費	16,804	12,518	12,647	12,471	千円
正規職員	2.0	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,086	12,806	13,004	12,947	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
部内事務執行にかかる経費	部内事務執行にかかる経費	部内事務執行にかかる経費

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 新型コロナウイルスの影響で中止となっていた行事等が再開したため、部長交際費の執行額が増加した。

今後の事業の方向性
 部内の円滑な事務執行のため、今後も必要な経費と考える。

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	17	項目番号	2(1)
事務事業名	一般相談事業								所管部課名	地域支援部 市民相談室		

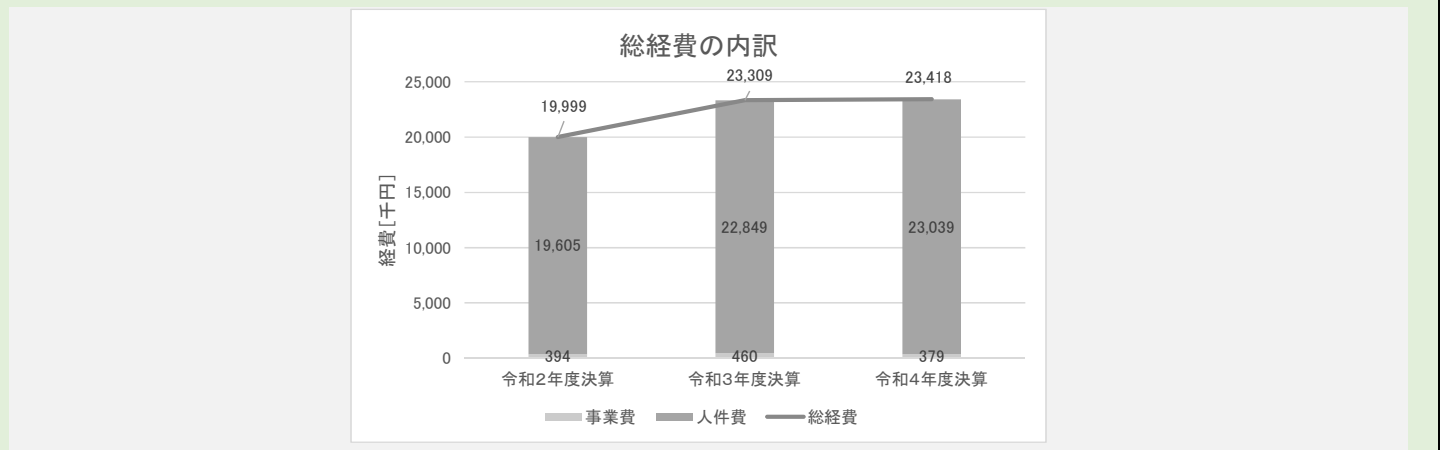
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民の市政に関する相談に応じ、案内や情報提供を行い、「市民の声」(よこすか市政への提言)を、今後の市政運営の基礎的な資料作成の参考とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	市民からの市政に関する様々な問題の相談に応じ、「市民の声」(よこすか市政への提言)に対しては、市長名で書面回答を行う。「市民の声」に寄せられた意見、要望等とそれに対する回答については、市のホームページに「ボイスバンク」として公開する。また、職員が市民の日常生活上の軽易な民事問題に応じるとともに、交通事故相談員が交通事故に関する相談に応じる。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	394	460	379	430	千円
b 人件費	19,605	22,849	23,039	22,730	千円
正規職員	1.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.9	0.9	0.9	0.9	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,509	1,511	1,511	1,549	千円
総経費（a + b）	19,999	23,309	23,418	23,160	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
市政相談 5,172件 市民生活相談 4,360件 交通事故相談 201件 団体要望 24件 計 9,757件	市政相談 6,988件 市民生活相談 4,530件 交通事故相談 141件 団体要望 35件 計 11,694件	市政相談 6,953件 市民生活相談 3,154件 交通事故相談 107件 団体要望 24件 計 10,238件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	総経費の増は、人件費の増によるもの(令和2年度:正規職員2名、再任用職員3名 令和3、4年度:正規職員3名、再任用職員2名)
----------------------------	--

今後の事業の方向性	市民相談室新設(令和5年度)後も引き続き、同様の事業を実施していく。
-----------	------------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	18	項目番号	2(2)
事務事業名	特別相談事業								所管部課名	地域支援部 市民相談室		

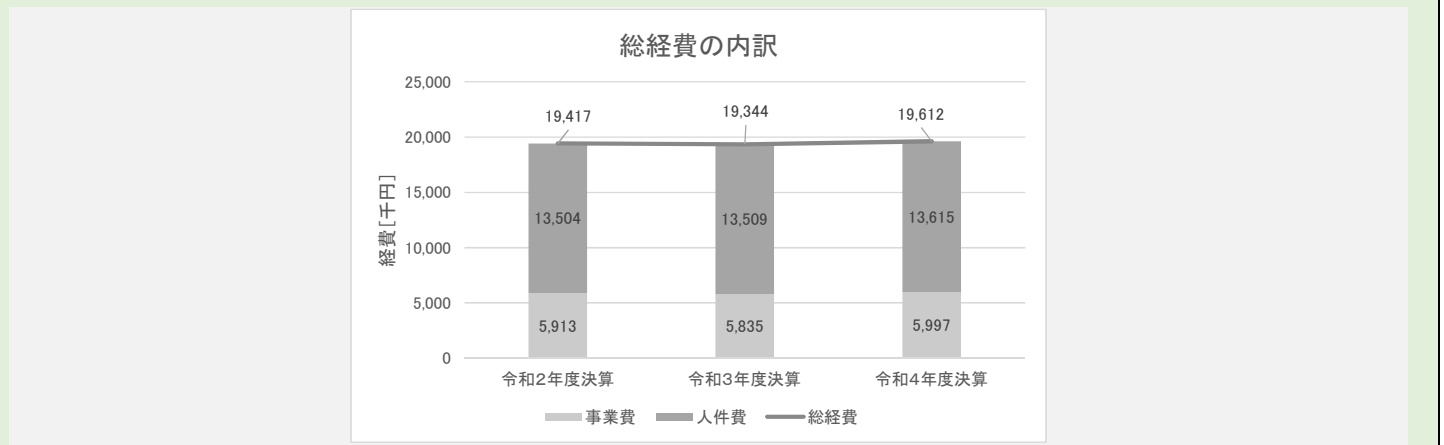
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民の日常生活に関わりの深い民事問題について、専門家による各種相談を行うことにより、紛争や問題の整理、防止、解決方法などをアドバイスし、市民生活の安定化を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	士業による専門相談(弁護士による法律相談と交通事故相談、司法書士と土地家屋調査士による登記相談、税理士による税務相談、宅地建物取引士による宅地建物相談、行政書士による行政書士相談、社会保険労務士による社会保険労務相談)のほか、人権擁護委員によるくらしの人権相談、行政相談委員による行政相談を行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	5,913	5,835	5,997	6,001	千円
b 人件費	13,504	13,509	13,615	13,373	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	19,417	19,344	19,612	19,374	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
特別相談件数 1,938件	特別相談件数 2,303件	特別相談件数 2,443件

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度から相談申し込みを完全予約制としたため、相談件数は一旦減少したが、令和3年度以降は増加し、従来の数値に戻った。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	令和元年度までは、弁護士による法律相談を除き、予約制をとっていなかったが、コロナ禍以降は密を避けるため、すべての特別相談を予約制とした。今後も電話等によるリモート相談を充実など、利用数の増加を図っていく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	11	説明資料	20	項目番号	2(2)
事務事業名	防犯カメラ設置事業								所管部課名	地域支援部 市民生活課		

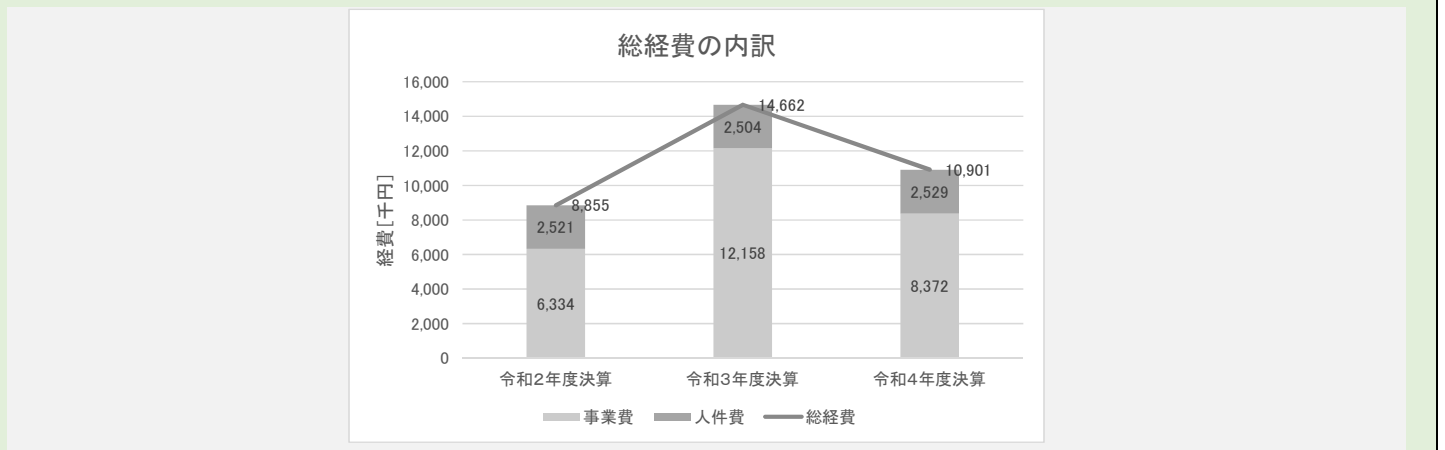
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	町内会・自治会等が防犯カメラを設置する費用を補助し、犯罪の発生抑止と事件等が発生した場合の早期解決に資することを目的とする。これにより、市民協働による防犯施策を展開し、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。					分野別計画	
具体的な事業内容	防犯カメラの設置費について補助をする。 (補助率と補助限度額等) 補助率 : 10分の9 補助限度額: 270,000円 補助予定数: 35基						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,334	12,158	8,372	9,458	千円
b 人件費	2,521	2,504	2,529	2,494	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,855	14,662	10,901	11,952	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
補助団体: 日の出町会ほか20団体 設置台数: 24基(うち3基が更新) 希望台数: 42基	補助団体: 日の出町会ほか33団体 設置台数: 58基(うち12基が更新) 希望台数: 75基	補助団体: 汐留町内会ほか20団体 設置台数: 35基(うち3基が更新) 希望台数: 35基

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度以降は、コロナ禍による防犯パトロールの制限など、様々な理由から地域の安全に不安を覚える町内会等が増えたため、希望台数がそれ以前と比較し、増加傾向になっていると思われる。 令和4年度は、令和3年度と同様、町内会等からの希望にはすべて対応したが、希望台数が少なかったため、総経費及び事業費が減った。
今後の事業の方向性	犯罪の抑止、早期解決に大きな効果が見込める防犯カメラ設置の補助について、町内会等からの要望が増えている状況にあるため、可能な限り町内会等の要望に応じていくべきと考える。

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	11	説明資料	21	項目番号	2(3)
事務事業名	街路防犯灯等管理事業								所管部課名	地域支援部 市民生活課		

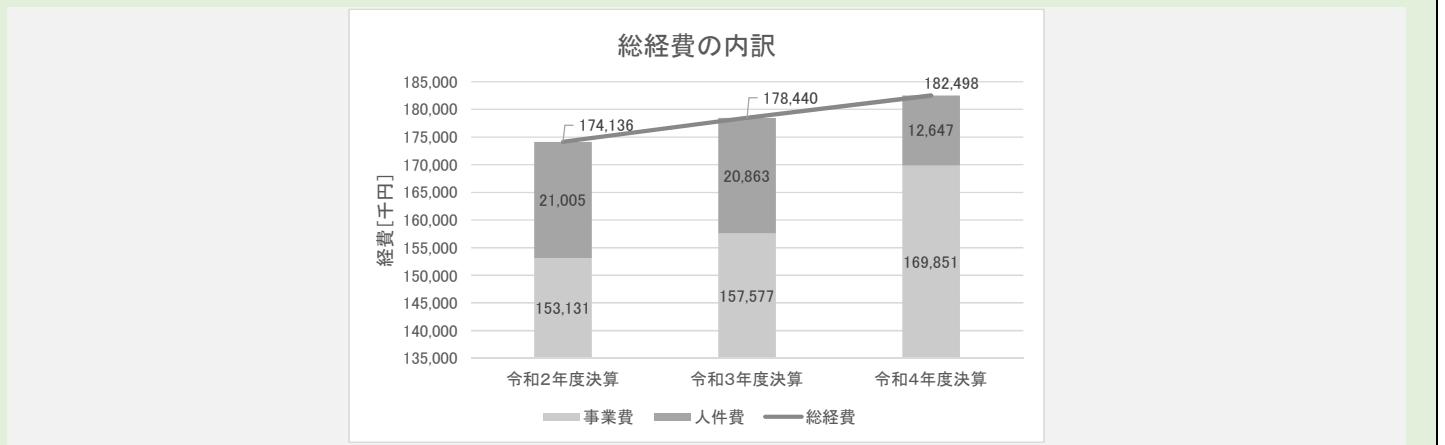
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	街路防犯灯を適切に維持管理することにより、暗い街路で起きやすい犯罪を抑止し、地域における自主防犯活動を支援していく。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・街路防犯灯管理費補助金の交付 ・街路防犯灯設置費補助金の交付 ・街路防犯灯ESCO事業(市が管理する街路防犯灯の維持管理) ・基地周辺街路防犯灯補助金の交付 ・スーパー防犯灯の維持管理 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	153,131	157,577	169,851	180,887	千円
b 人件費	21,005	20,863	12,647	20,785	千円
正規職員	2.5	2.5	1.5	2.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	174,136	178,440	182,498	201,672	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績

(1)街路防犯灯管理費補助
町内会・自治会等が管理する街路防犯灯の電気料金等を補助(34団体 405灯)
(2)街路防犯灯ESCO事業
市が管理する街路防犯灯の維持管理(29,882灯)
(3)地周辺地域の商店街団体等が管理する照明の電気料金等を補助(2団体 106灯)
(4)スーパー防犯灯の維持管理
基地周辺地域に設置したスーパー防犯灯の維持管理(8基)

令和3年度の活動実績

(1)街路防犯灯管理費補助
町内会・自治会等が管理する街路防犯灯の電気料金等を補助(34団体 398灯)
(2)街路防犯灯設置費補助
町内会・自治会等がLED街路防犯灯を新設・建替えた費用を補助(1団体 7灯)
(3)街路防犯灯ESCO事業
市が管理する街路防犯灯の維持管理(30,134灯)
(4)基地周辺街路防犯灯設置費等補助
基地周辺地域の商店街団体等が管理する照明の電気料金等を補助(5団体 159灯)
(5)スーパー防犯灯の維持管理
基地周辺地域に設置したスーパー防犯灯の維持管理(8基)

令和4年度の活動実績

(1)街路防犯灯管理費補助
町内会・自治会等が管理する街路防犯灯の電気料金等を補助(34団体 387灯)
(2)街路防犯灯ESCO事業
市が管理する街路防犯灯の維持管理(30,220灯)
(3)基地周辺街路防犯灯設置費等補助
基地周辺地域の商店街団体等が管理する照明の電気料金等を補助(5団体 159灯)
(4)スーパー防犯灯の維持管理
基地周辺地域に設置したスーパー防犯灯の維持管理(8基)

年度ごとの推移の分析
(【総経費の内訳】の増減理由等)

街路防犯灯の、電気料金単価や修繕(移設、撤去、角度調整など)件数などが、年度により変動するため。
令和4年度は、令和3年度と比較し、正規職員が1減となっているが、正規職員の育児休暇等に代わり、人事課が雇用する会計年度職員が従事したためであり、実際に従事した職員数は、2.5人のままで変更はない。

今後の事業
の方向性

街路防犯灯は通行の安全を確保するのに不可欠なもので、従来通り適切に維持管理を行っていく。
腐食した支柱の建て替え等を着実に進めていく。

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	24-25	項目番号	2(1)
事務事業名	追浜行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 追浜行政センター		

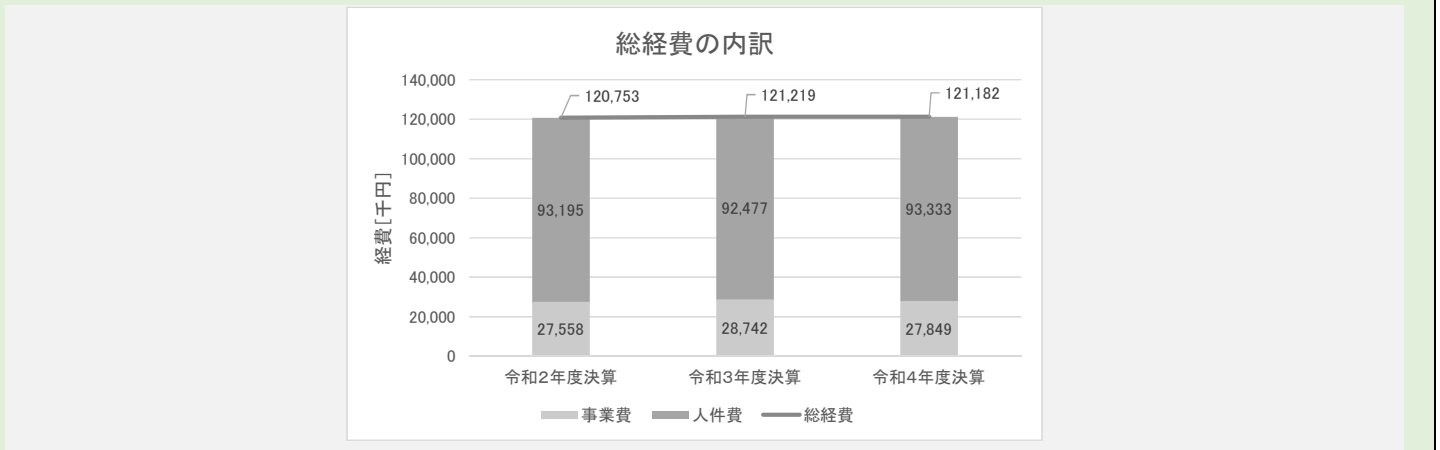
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。 					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	27,558	28,742	27,849	30,175	千円
b 人件費	93,195	92,477	93,333	92,339	千円
正規職員	9.5	9.5	9.5	9.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	13,376	13,199	13,238	13,356	千円
総経費（a + b）	120,753	121,219	121,182	122,514	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1) 各種証明発行等件数 16,238件 (2) 地域団体との会合件数 36件 (3) 市税・諸料金の収納件数 7,361件	(1) 各種証明発行等件数 14,805件 (2) 地域団体との会合件数 36件 (3) 市税・諸料金の収納件数 6,035件	(1) 各種証明発行等件数 18,378件 (2) 地域団体との会合件数 41件 (3) 市税・諸料金の収納件数 7,854件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年9月末で市民サービスセンター（役所屋）追浜店が閉店した影響で、各種証明発行等件数や市税・諸料金の収納件数などの行政センターの窓口サービスの利用者が増加した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	25	項目番号	2(2)
事務事業名	田浦行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 田浦行政センター		

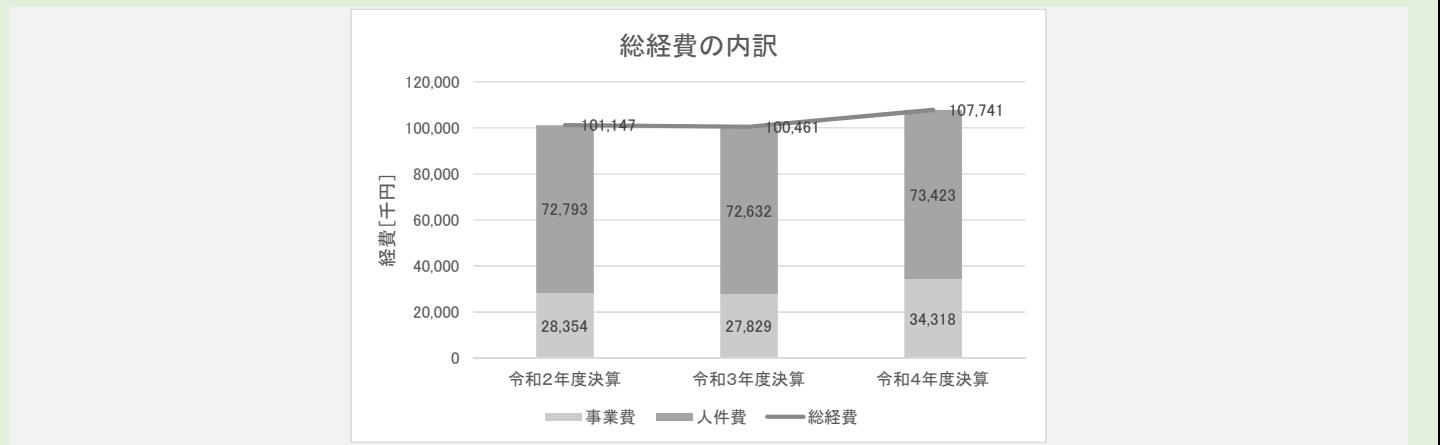
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。 					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	28,354	27,829	34,318	35,308	千円
b 人件費	72,793	72,632	73,423	70,086	千円
正規職員	6.5	6.4	6.5	5.5	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	13,078	14,060	13,794	14,241	千円
総経費（a + b）	101,147	100,461	107,741	105,394	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1) 各種証明発行等件数 13,279件 (2) 地域団体との会合件数 42件 (3) 市税・諸料金の収納件数 8,453件	(1) 各種証明発行等件数 13,202件 (2) 地域団体との会合件数 49件 (3) 市税・諸料金の収納件数 8,108件	(1) 各種証明発行等件数 13,084件 (2) 地域団体との会合件数 54件 (3) 市税・諸料金の収納件数 7,661件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は、田浦行政センター内の消防用設備の老朽化に伴った修繕を複数箇所行ったほか、消火栓ポンプの更新も行った。また、電気料金やガス料金の値上げに伴い、当該費用が例年に比べ増加した。令和4年度は、上記の理由により、総経費が例年より増額となった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	25-26	項目番号	2(3)
事務事業名	逸見行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 逸見行政センター		

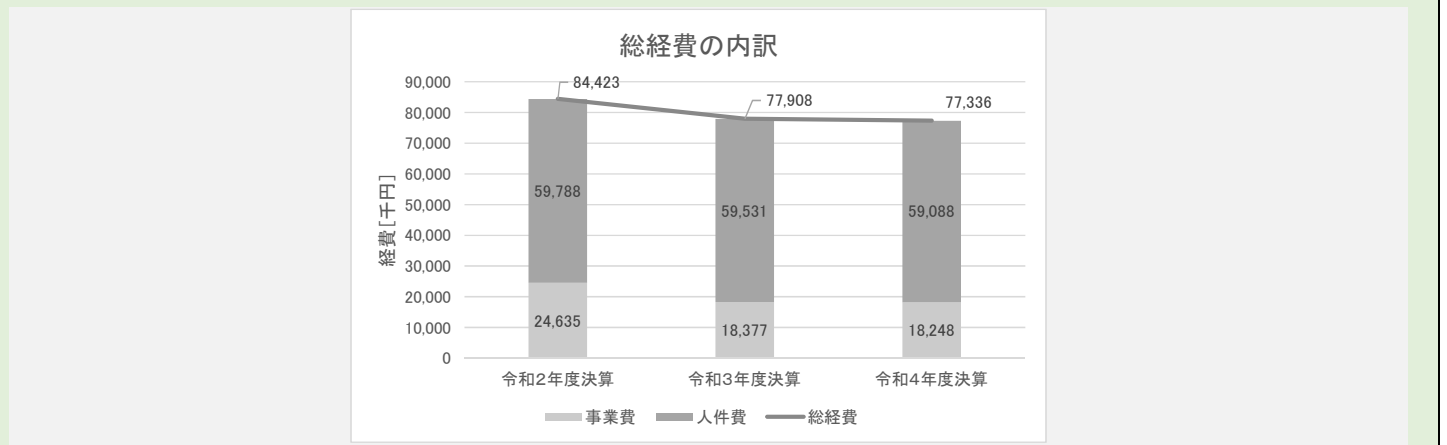
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。 					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	24,635	18,377	18,248	18,983	千円
b 人件費	59,788	59,531	59,088	55,272	千円
正規職員	6.5	6.5	6.4	5.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,175	5,288	5,130	5,317	千円
総経費（a + b）	84,423	77,908	77,336	74,255	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
各種証明書発行等件数 7,711件 地域団体との会合件数 66件 市税・諸料金の収納件数 4,815件	各種証明書発行等件数 7,017件 地域団体との会合件数 67件 市税・諸料金の収納件数 4,580件	各種証明書発行等件数 6,728件 地域団体との会合件数 74件 市税・諸料金の収納件数 4,241件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	夜間有人警備から機械警備になり事業費が減少したが、令和4年度は令和3年度と総事業費に大きな変化はなかった。 令和2年度警備委託料決算額 10,612,734円 令和3年度警備委託料決算額 7,365,468円 令和4年度警備委託料決算額 7,365,468円
----------------------------	--

今後の事業の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	26-27	項目番号	2(4)
事務事業名	衣笠行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 衣笠行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。 					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	37,456	34,875	37,350	38,579	千円
b 人件費	118,740	104,942	122,596	116,573	千円
正規職員	11.0	10.0	12.0	12.0	人
再任用職員（短時間を含む）	2.0	1.0	1.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	16,114	16,328	16,240	16,805	千円
総経費（a + b）	156,196	139,817	159,946	155,152	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
各種証明発行等件数 40,695件 地域団体との会合件数 59件 市税・諸料金の収納件数 27,146件	各種証明発行等件数 36,990件 地域団体との会合件数 61件 市税・諸料金の収納件数 23,677件	各種証明発行等件数 35,927件 地域団体との会合件数 65件 市税・諸料金の収納件数 23,353件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域団体との会合の件数は大幅に減少した。しかし、収束の兆しもあり、徐々に再開が始まったため、令和3年度および4年度では微増傾向が見られる。 市税・諸料金の収納件数は、Pay-easyによる口座振替や電子決済サービスの導入により、減少傾向が見られる。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。 施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	27	項目番号	2(5)
事務事業名	大津行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 大津行政センター		

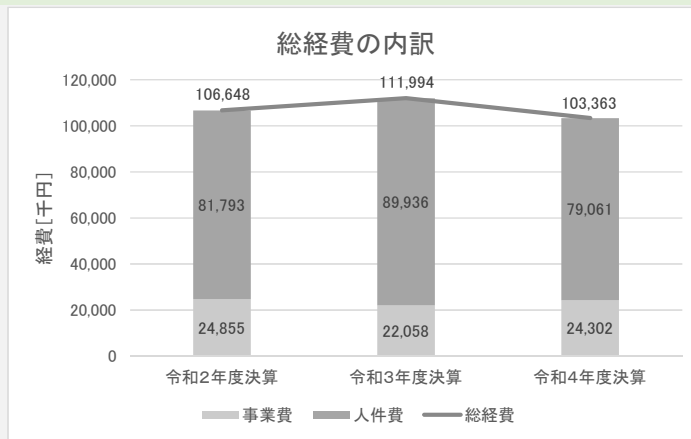
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。 					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	24,855	22,058	24,302	25,004	千円
b 人件費	81,793	89,936	79,061	86,468	千円
正規職員	8.5	9.5	7.5	8.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	10,376	10,658	10,644	10,740	千円
総経費（a + b）	106,648	111,994	103,363	111,472	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1) 各種証明発行等件数 20,350件 (2) 地域団体との会合件数 69件 (3) 市税・諸料金の収納件数 12,933件	(1) 各種証明発行等件数 19,078件 (2) 地域団体との会合件数 67件 (3) 市税・諸料金の収納件数 12,128件	(1) 各種証明発行等件数 17,404件 (2) 地域団体との会合件数 81件 (3) 市税・諸料金の収納件数 10,804件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度に正規職員1人が育児休業から復職したため、人件費の増がみられる。 令和4年度に正規職員から再任用職員へ1名任用替え、および正規職員1人が育児休業を取得したため、人件費の減がみられる。 令和4年度は光熱水費の高騰のため、需用費の増がみられる。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。 施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	28	項目番号	2(6)
事務事業名	浦賀行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 浦賀行政センター		

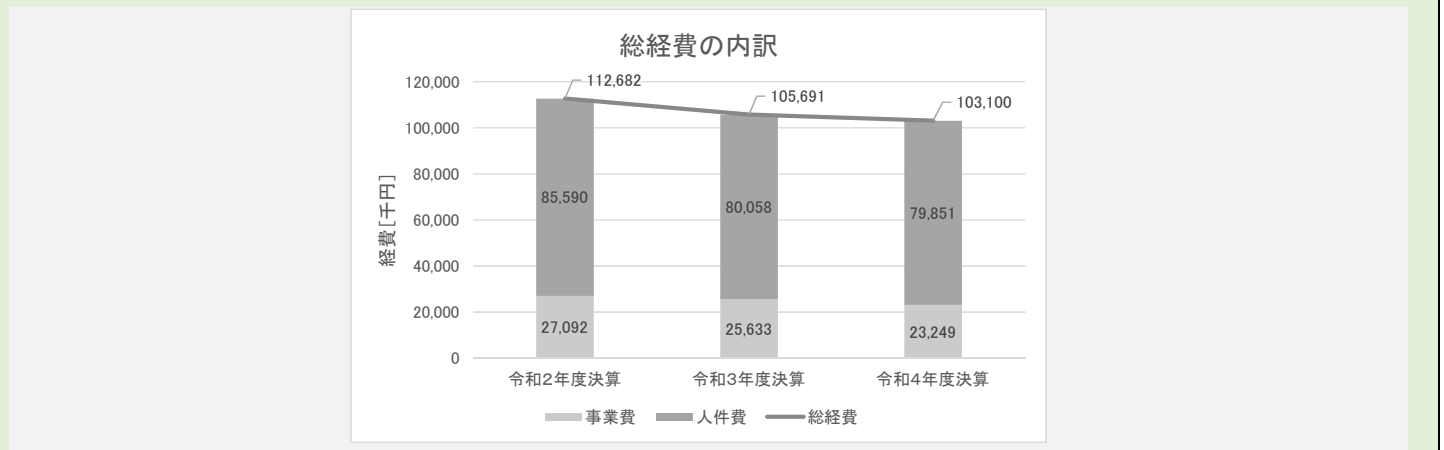
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。 					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	27,092	25,633	23,249	24,616	千円
b 人件費	85,590	80,058	79,851	87,316	千円
正規職員	7.6	7.5	7.4	8.4	人
再任用職員（短時間を含む）	2.0	1.1	1.1	1.1	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	11,531	11,790	11,759	11,913	千円
総経費（a + b）	112,682	105,691	103,100	111,932	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1) 各種証明発行等件数 26,470件 (2) 地域団体との会合件数 90件 (3) 市税・諸料金の収納件数 17,899件	(1) 各種証明発行等件数 23,456件 (2) 地域団体との会合件数 97件 (3) 市税・諸料金の収納件数 15,515件	(1) 各種証明発行等件数 21,361件 (2) 地域団体との会合件数 108件 (3) 市税・諸料金の収納件数 14,850件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費の増は、令和2年度は公用車を購入したため、令和3年度は施設修繕を実施したためである。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	28-29	項目番号	2(7)
事務事業名	久里浜行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 久里浜行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。 					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	30,257	27,525	29,336	31,031	千円
b 人件費	103,305	102,094	111,727	110,800	千円
正規職員	9.6	9.5	10.6	10.6	人
再任用職員（短時間を含む）	2.0	2.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	12,442	12,488	11,990	12,554	千円
総経費（a + b）	133,562	129,619	141,063	141,831	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1) 各種証明発行等件数 32,908件 (2) 地域団体との会合件数 75件 (3) 市税・諸料金の収納件数 21,019件	(1) 各種証明発行等件数 30,258件 (2) 地域団体との会合件数 107件 (3) 市税・諸料金の収納件数 17,950件	(1) 各種証明発行等件数 24,892件 (2) 地域団体との会合件数 133件 (3) 市税・諸料金の収納件数 16,612件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、地域団体との会合の多くが中止になったため、最も件数が少なくなっている。また、令和2年4月より、一部の納付書がコンビニエンスストアで納付可能となったため、令和3年度以降の市税・諸料金の収納件数は令和2年度と比較し減少している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	29-30	項目番号	2(8)
事務事業名	北下浦行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 北下浦行政センター		

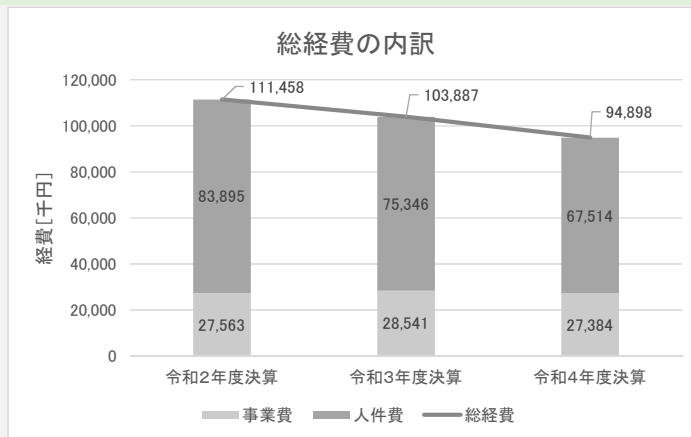
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。 					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	27,563	28,541	27,384	28,640	千円
b 人件費	83,895	75,346	67,514	66,996	千円
正規職員	8.2	7.2	6.2	6.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.8	0.8	0.8	0.8	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	10,917	11,131	11,095	11,402	千円
総経費（a + b）	111,458	103,887	94,898	95,636	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1) 各種証明等発行件数 19,819件 (2) 地域団体との会合件数 109件 (3) 市税・諸料金の収納件数 8,527件	(1) 各種証明等発行件数 17,614件 (2) 地域団体との会合件数 108件 (3) 市税・諸料金の収納件数 7,315件	(1) 各種証明等発行件数 13,955件 (2) 地域団体との会合件数 146件 (3) 市税・諸料金の収納件数 7,438件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は緊急で必要な修繕費の発生などはなかった。しかし経年劣化による修繕の必要が発生することが多々あるため、予期せぬ突発的な修繕費の支出が今後も考えられる。当事業の必要性から施設の維持管理は必須であり、経費が上下する要因として修繕費があげられる。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	30	項目番号	2(9)
事務事業名	西行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 西行政センター		

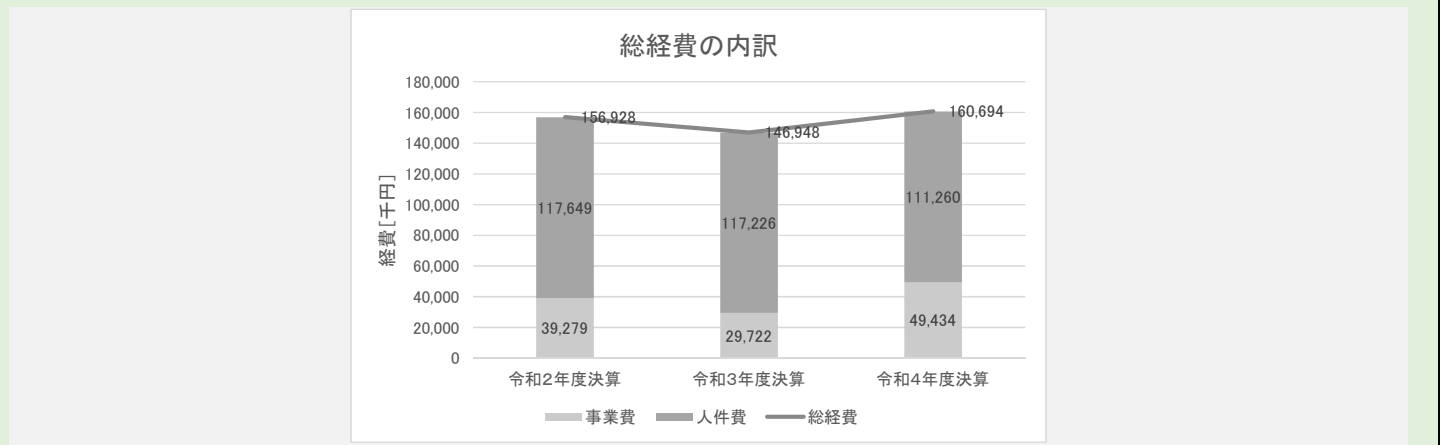
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。 					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	39,279	29,722	49,434	55,671	千円
b 人件費	117,649	117,226	111,260	113,698	千円
正規職員	12.4	12.4	10.4	11.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	2.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	13,464	13,748	13,210	13,859	千円
総経費（a + b）	156,928	146,948	160,694	169,369	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
各種証明発行等件数 31,684件 地域団体との会合件数 83件 市税・諸料金の収納件数 12,833件	各種証明発行等件数 29,395件 地域団体との会合件数 120件 市税・諸料金の収納件数 11,493件	各種証明発行等件数 27,550件 地域団体との会合件数 119件 市税・諸料金の収納件数 11,302件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	自家発電設備が故障し、計画外の修繕による増。
----------------------------	------------------------

今後の事業の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	31	項目番号	2(10)
事務事業名	追浜行政センター分館運営管理費								所管部課名	地域支援部 追浜行政センター		

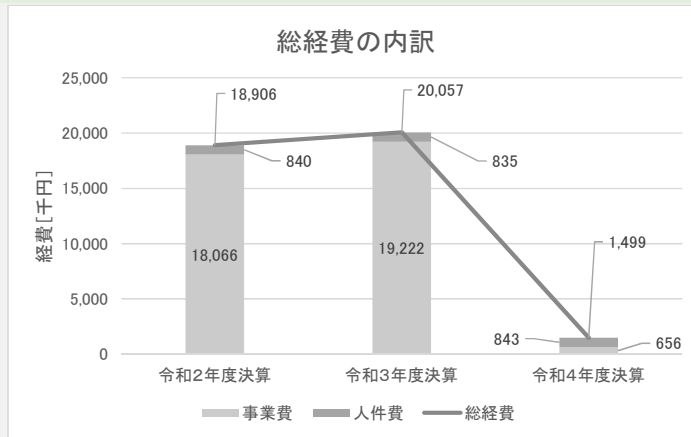
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供 (一部を消防局及び追浜地区社会福祉協議会ボランティアセンターとして使用)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	18,066	19,222	656	911	千円
b 人件費	840	835	843	831	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	18,906	20,057	1,499	1,742	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
南館 (1)開館日数 211日 (2)利用者数 11,491人	南館 (1)開館日数 308日 (2)利用者数 14,227人	--

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	追浜行政センター分館は、追浜コミュニティセンター南館として使用（一部は北消防署追浜出張所と追浜地区ボランティアセンターが使用）していたが、令和4年3月末で南館は廃止したため、経費は大幅減となった。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	追浜コミュニティセンター南館は廃止したが、分館の一部を使用している北消防署追浜出張所は令和7年度の移転まで存続する。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	31	項目番号	2(11)
事務事業名	田浦行政センター(旧支所)維持管理費								所管部課名	地域支援部 田浦行政センター		

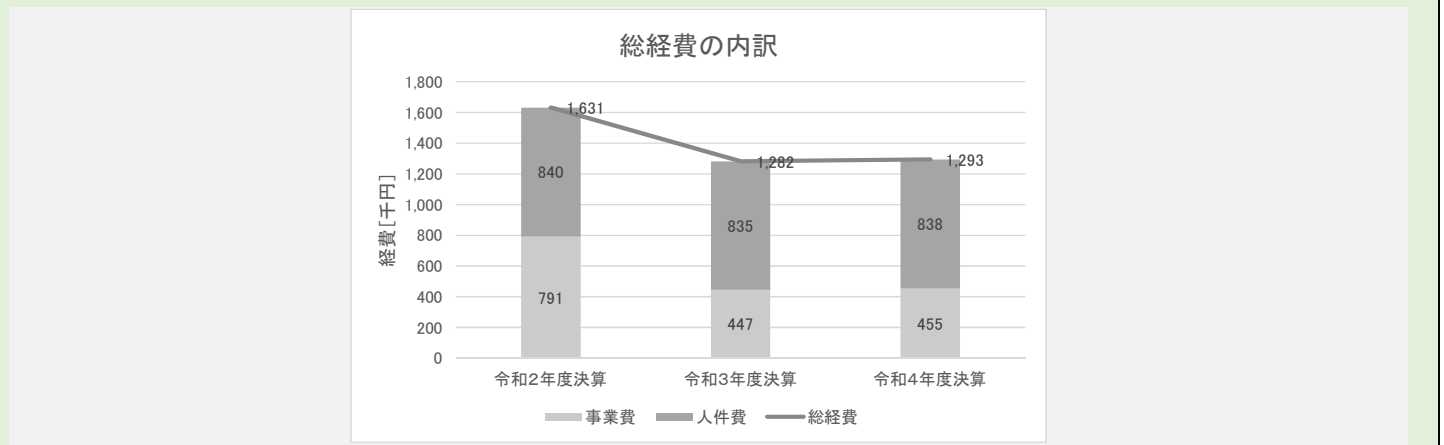
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例						
事業目的	廃止している旧田浦行政センター会議室及び倉庫について、解体等の実施時期まで適切に維持管理していく。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・破損や老朽化が著しい箇所については、近隣に支障がないよう修繕を行う。 ・不法侵入や占拠されないよう機械警備を行う。 ・敷地内の樹木等を定期的に剪定する。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	791	447	455	462	千円
b 人件費	840	835	838	831	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,631	1,282	1,293	1,293	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)光熱水費(電気) (2)警備委託(機械警備) (3)樹木等管理委託 (4)PCB安定器調査業務委託	(1)光熱水費(電気) (2)警備委託(機械警備) (3)樹木等管理委託	(1)光熱水費(電気) (2)警備委託(機械警備) (3)樹木等管理委託

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は、PCB安定器調査業務委託を実施したため、例年と比較して支出増となった。 令和3年度は、令和3年10月から機械警備業務委託の毎月の支出が減額となったため、経費の節減につながった。 令和4年度は、令和3年度から警備等の変更がなかったため、経費は横ばいであった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	当該地に進入する道路の過半が私道のため、解体方法等を検討しつつ着手していく必要がある。解体費用と現在の維持管理費を比較しながら、最適な方向性を選択していく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	31	項目番号	2(12)
事務事業名	北下浦行政センター分室(長岡記念館)運営管理費								所管部課名	地域支援部 北下浦行政センター		

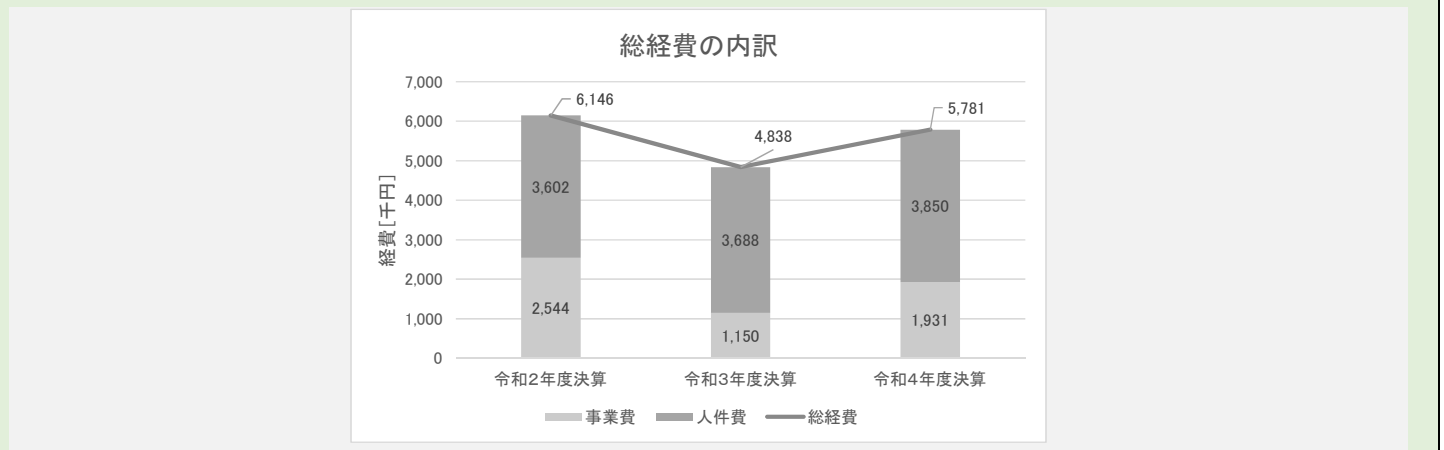
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	-						
事業目的	・北下浦地区にゆかりのある物理学者長岡半太郎と、歌人若山牧水に関連する資料の展示を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・長岡半太郎、若山牧水のゆかりの品を展示している。 ・施設管理、修繕等を適切に行っている。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,544	1,150	1,931	2,034	千円
b 人件費	3,602	3,688	3,850	3,828	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,922	2,019	2,164	2,165	千円
総経費（a + b）	6,146	4,838	5,781	5,862	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
長岡半太郎氏と若山牧水氏について、資料館として歴史、文化の啓発の役割を果たした。 開館日数:205日 来館者数:257人	長岡半太郎氏と若山牧水氏について、資料館として歴史、文化の啓発の役割を果たした。 開館日数:281日 来館者数:413人	長岡半太郎氏と若山牧水氏について、資料館として歴史、文化の啓発の役割を果たした。 開館日数:308日 来館者数:794人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は空調機取替修繕があり、経費が上昇した。また、令和3年度に比べ、来館者数が増加となっている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	土地・建物は寄贈されたものであり、その意向に応えるために、耐用年数を迎えるまでは、市が責任を持って実施すべきである。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	33	項目番号	3(1)
事務事業名	逸見行政センター施設営繕工事費								所管部課名	地域支援部 逸見行政センター		

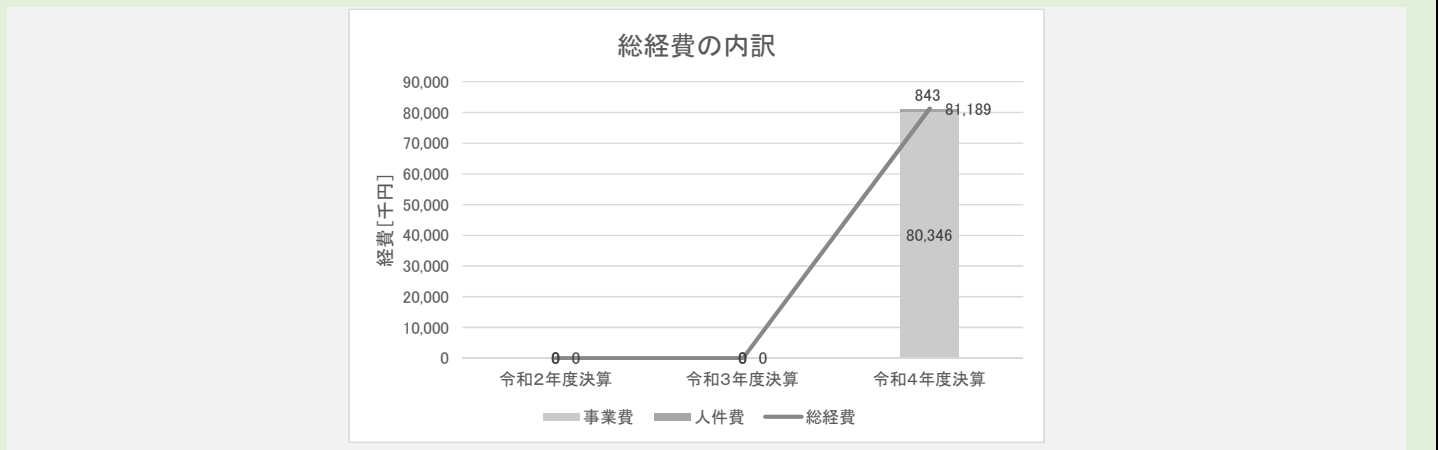
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	終了見込
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	逸見行政センター施設内の建物・設備等を正常に運用できるように維持管理する。					分野別計画	
具体的な事業内容	逸見行政センター外壁改修工事。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	80,346	88,084	千円
b 人件費	0	0	843	831	千円
正規職員	0.0	0.0	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	81,189	88,915	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度、新規事業
----------------------------	------------

今後の事業の方向性	工事完了により、事業終了。
-----------	---------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	33	項目番号	3(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	------

事務事業名	浦賀行政センター施設営繕工事費							所管部課名	地域支援部
									浦賀行政センター

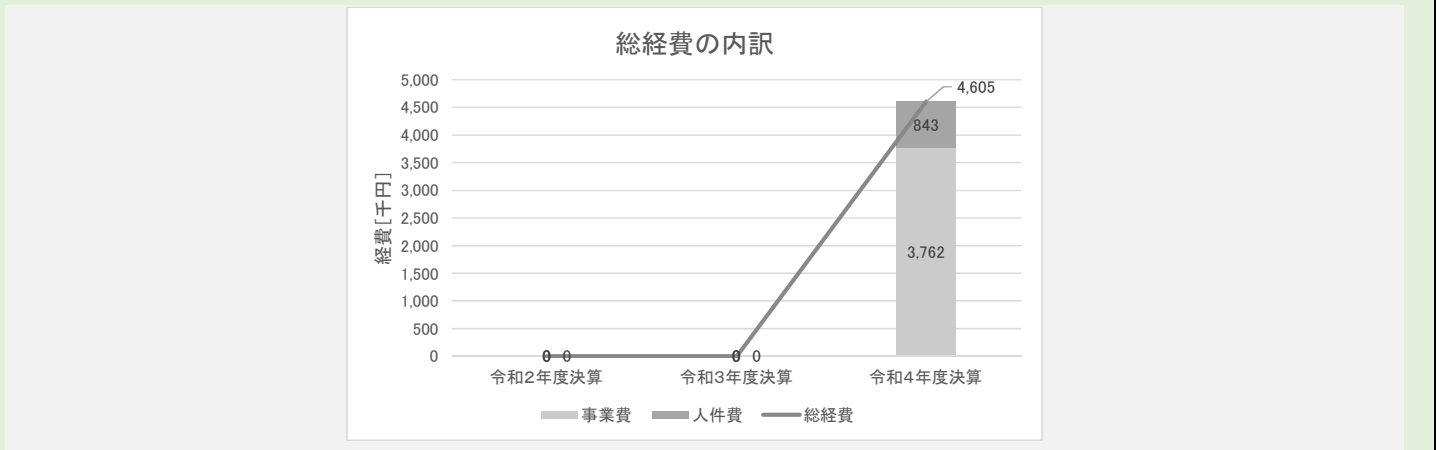
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和5年度
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	浦賀行政センター敷地内の建物・設備等を正常に運用できるよう維持管理する。					分野別計画	
具体的な事業内容	浦賀行政センター(浦賀コミュニティセンター)集会室天井改修工事及び電気設備工事。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	3,762	5,203	千円
b 人件費	0	0	843	831	千円
正規職員	0.0	0.0	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	4,605	6,034	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
		工事に伴う設計業務委託を実施。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度、新規事業
----------------------------	------------

今後の事業の方向性	令和5年度工事完了により、事業終了。
-----------	--------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	33	項目番号	3(3)
事務事業名	西行政センター施設営繕工事費								所管部課名	地域支援部 西行政センター		

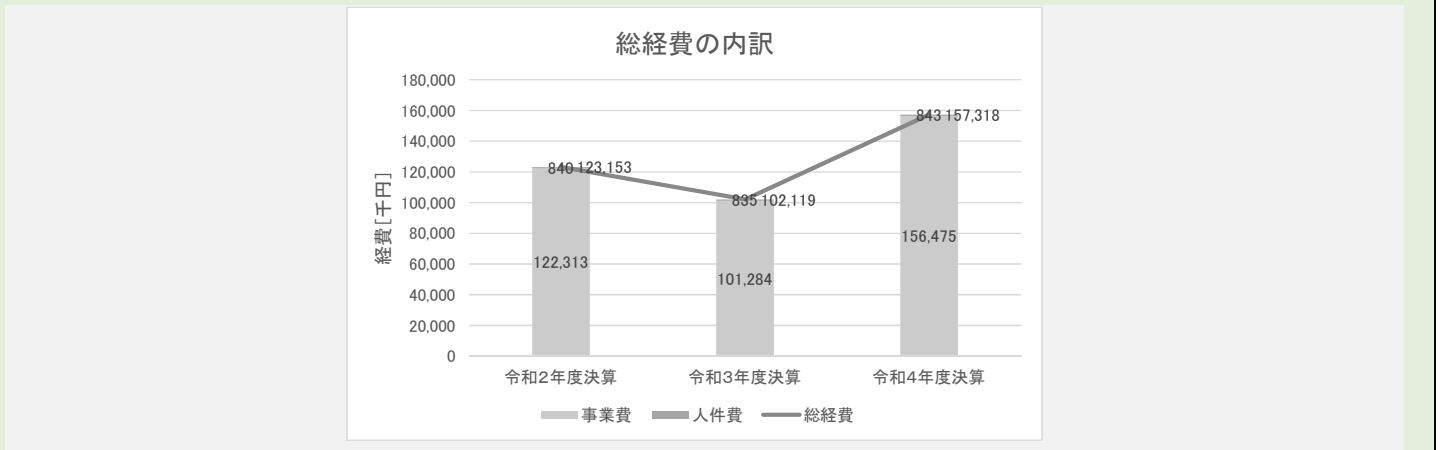
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	終了
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	西行政センター敷地内の建物・設備等を正常に運用できるよう維持管理する。					分野別計画	
具体的な事業内容	西行政センター空調設備改修工事						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	122,313	101,284	156,475	157,275	千円
b 人件費	840	835	843	831	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	123,153	102,119	157,318	158,106	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度、令和3・4年度は別事業のため。
今後の事業の方向性	工事完了により事業終了。

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	36	項目番号	2(1)
事務事業名	コミュニティセンター管理費								所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課		

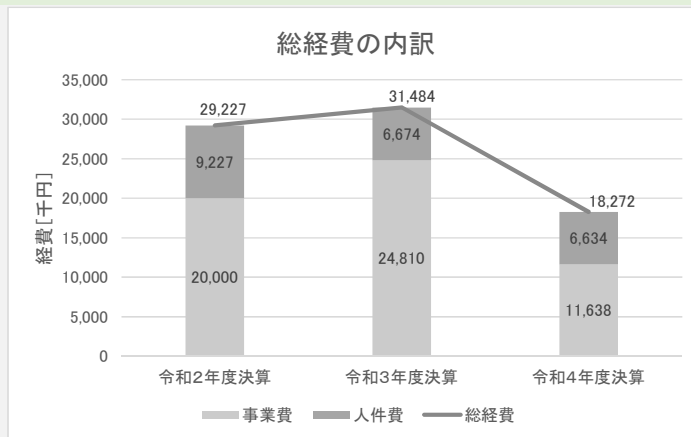
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	コミュニティセンターの円滑な管理運営及び事業の充実を図ること。						分野別計画
具体的な事業内容	コミュニティセンター全体に関する事務(主な事業) (1)コミュニティセンター全体の運営に関する連絡・調整事務。 (2)コミュニティセンターの使用料に関する事務 (3)コミュニティセンターの有料化に伴う備品等の更新に関する事務 (4)コミュニティセンターの共通機器に関する事務(券売機、非常通報装置、防犯カメラ等)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	20,000	24,810	11,638	11,786	千円
b 人件費	9,227	6,674	6,634	6,928	千円
正規職員	1.0	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	825	832	732	1,108	千円
総経費（a + b）	29,227	31,484	18,272	18,714	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)コミュニティセンター使用料を新たに設定した。 ・令和2年6月(新型コロナ対応のため閉館期間があったため実際には7月)からコミュニティセンターに新たに使用料を設定した。 (2)コミュニティセンターの有料化に伴う備品等の更新を行った。 ・行政センター併設コミュニティセンターの机・椅子等を更新 ・使用料等を安全に保管するための金庫の新規購入。 (3)コミュニティセンターの共通機器に関する事務 ・券売機の借上 ・非常用通報装置の借上	(1)コミュニティセンターの有料化に伴う備品等の更新を行った。 ・各コミュニティセンターの机・椅子等を更新 (2)500円硬貨改鑄対応のため、各コミュニティセンターの券売機の改修を行った。 (3)コミュニティセンターの共通機器に関する事務 ・券売機の借上 ・非常用通報装置の借上 ・防犯カメラの借上	(1)コミュニティセンターの有料化に伴う備品等の更新 ・ロビーチェア等の更新 (2)コミュニティセンターの共通機器に関する事務 ・サーキュレーターを設置
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和2年度のコミュニティセンター有料化に伴い、施設として必要なレベルの備品等を整備するために計画的に更新を行っていた。 令和3年度に、計画をおおむね完了したことから、令和4年度の事業費が大きく減少した。 ・利用者の利便性の向上、施設環境の改善によるサービスの向上が図られた。 ・令和3年度より、課の配置職員が1名減員となった。(総務係4名→3名)	
今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。	

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	37	項目番号	2(2)
事務事業名	追浜コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 追浜行政センター		

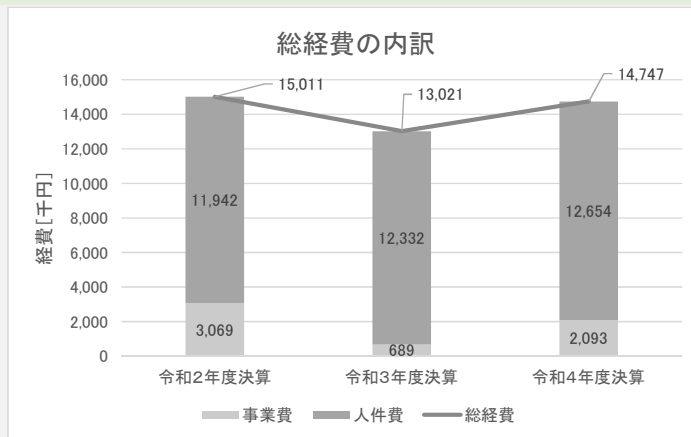
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,069	689	2,093	2,261	千円
b 人件費	11,942	12,332	12,654	12,649	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	9,421	9,828	10,125	10,155	千円
総経費（a + b）	15,011	13,021	14,747	14,910	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)開館日数 210日 (2)利用者数 20,293人 (3)講座開設数 11回 (4)参加者数 103人	(1)開館日数 308日 (2)利用者数 30,738人 (3)講座開設数 27回 (4)参加者数 522人	(1)開館日数 351日 (2)利用者数 48,159人 (3)講座開設数 30回 (4)参加者数 756人 (5)その他 ①おっぱま絵画展 ②追浜サマーコンサート ～夏島の夕べ～ ③追浜市民サロン(文化祭) ④追浜ファミリーコンサート ⑤追浜民謡舞踊のつどい

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	コロナ禍から徐々に元の活動に戻りつつあり、開館日数、利用者数、講座開設数、参加者数はすべて増加した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	37	項目番号	2(3)
事務事業名	田浦コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 田浦行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、實際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,349	1,463	3,290	3,407	千円
b 人件費	14,364	14,746	14,929	15,658	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	12,684	13,077	13,252	13,995	千円
総経費（a + b）	16,713	16,209	18,219	19,065	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)開館日数 209日 (2)利用者数 18,840人 (3)講座開設数 21回 (4)参加者数 305人 (5)図書室利用者数 14,503人 (6)貸出冊数 30,485冊 (7)その他の事業 ①田浦コミュニティセンター文化祭 中止 ②田浦鉄道フェスタ2021 中止	(1)開館日数 308日 (2)利用者数 29,004人 (3)講座開設数 28回 (4)参加者数 1,413人 (5)図書室利用者数 14,960人 (6)貸出冊数 31,868冊 (7)その他の事業 ①田浦コミュニティセンター文化祭 ②田浦鉄道ミニフェスタ2022	(1)開館日数 349日 (2)利用者数 38,994人 (3)講座開設数 31回 (4)参加者数 563人 (5)図書室利用者数 16,872人 (6)貸出冊数 34,471冊 (7)その他の事業 ①田浦コミュニティセンター文化祭 ②田浦鉄道フェスタ2023

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度、4年度は、令和3年度と比べ田浦コミュニティセンター施設内の修繕の件数が多く、また金額が高額となる修繕も行ったため、支出が増加した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。また講座については、令和5年度から拠点館方式となり、追浜・田浦・逸見の3館の拠点館として、魅力のある講座を開催していく。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	37-38	項目番号	2(4)
事務事業名	長浦コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 田浦行政センター		

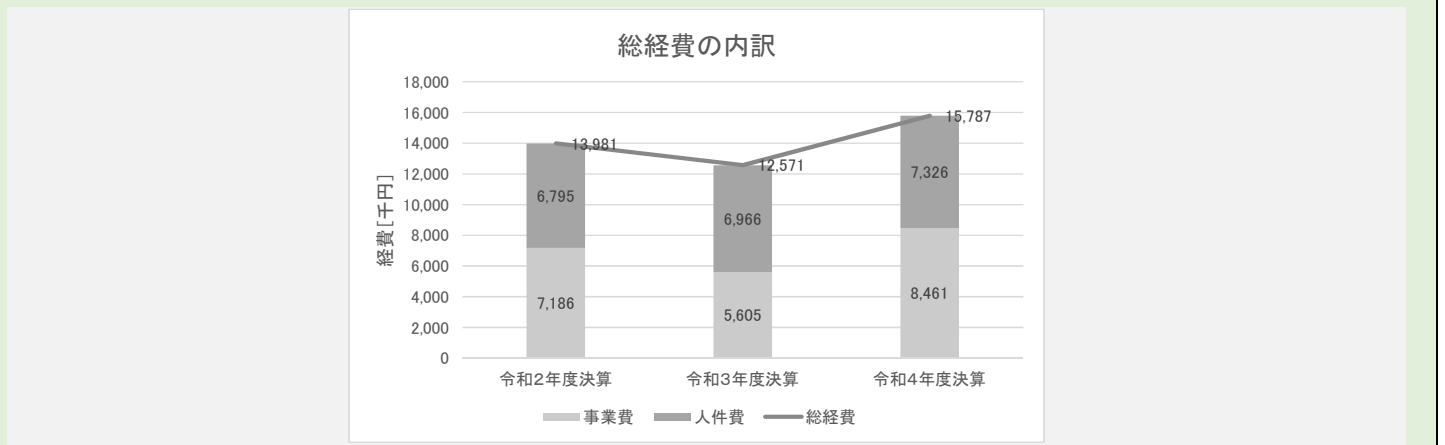
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、實際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,186	5,605	8,461	10,278	千円
b 人件費	6,795	6,966	7,326	7,357	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,115	5,297	5,649	5,694	千円
総経費（a + b）	13,981	12,571	15,787	17,635	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)開館日数 209日 (2)利用者数 18,461人 (3)講座開設数 0回 (4)参加者数 0人	(1)開館日数 311日 (2)利用者数 24,704人 (3)講座開設数 0回 (4)参加者数 0人	(1)開館日数 359日 (2)利用者数 32,664人 (3)講座開設数 3回 (4)参加者数 62人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 令和4年度は、長浦コミュニティセンターの施設の老朽化により、給湯器や照明関係の修繕を例年より多く行った。また、電気料金やガス料金の値上げに伴い、当該費用が例年に比べ増加した。令和4年度は、上記の理由により、総経費が例年よりも増額となった。

今後の事業の方向性
 今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	38	項目番号	2(5)
事務事業名	逸見コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 逸見行政センター		

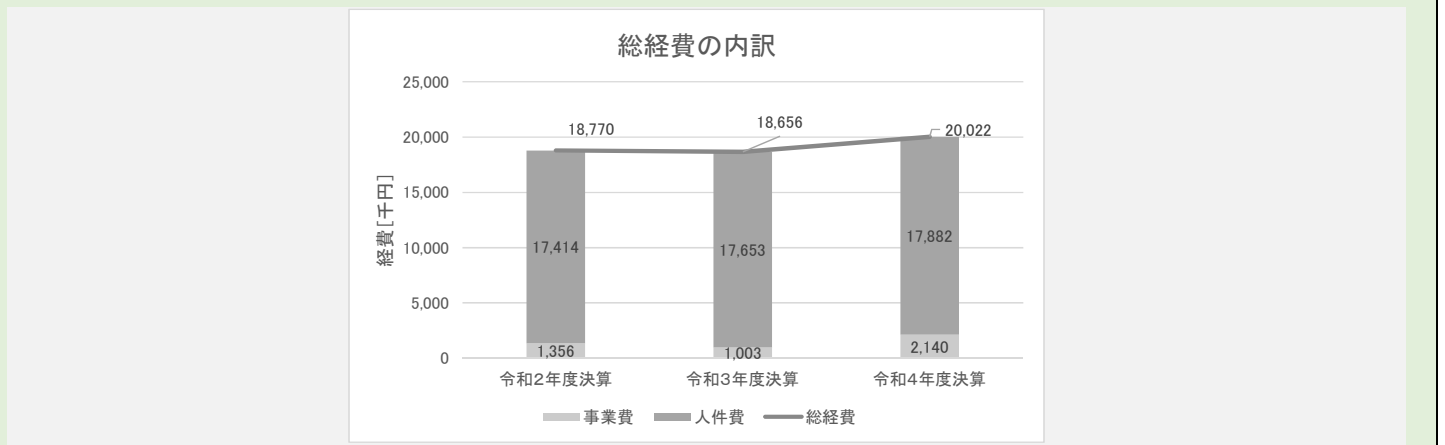
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,356	1,003	2,140	2,388	千円
b 人件費	17,414	17,653	17,882	18,047	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	13,213	13,480	13,666	13,890	千円
総経費（a + b）	18,770	18,656	20,022	20,435	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
講座等の開催回数 7回 開館日数及び利用者数 217日 8,536人 図書室利用者数 6,558人	講座等の開催回数 36回 開館日数及び利用者数 312日 13,760人 図書室利用者数 7,227人	(1)開館日数 355日 (2)利用者数 15,273人 (3)講座開設数 31回 (4)参加者数 643人 (5)図書室利用者数 6,849人 (6)貸出冊数 11,699冊 (7)その他の事業 ①逸見コミュニティセンターのつどい

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	緊急修繕及びコロナ感染症対策修繕が増加したことに伴い修繕料が増加したほか、コロナ禍から徐々にコミセイベントを開始したことによる事業費が増加したため。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	38	項目番号	2(6)
事務事業名	坂本コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,553	5,129	5,769	6,097	千円
b 人件費	7,750	7,522	7,683	8,057	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,229	5,436	5,575	5,978	千円
総経費（a + b）	14,303	12,651	13,452	14,154	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)開館日数 214日 (2)利用者数 8,036人	(1)開館日数 315日 (2)利用者数 13,562人	(1)開館日数 359日 (2)利用者数 14,229人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度のコミュニティセンター有料化に伴い、令和元年度から施設の修繕等を実施したため事業費が増加 令和2年度と令和3年度の比較で事業費が減少したのは施設等修繕費によるもの。 令和3年度と令和4年度の比較で事業費が増加したのは、物価の高騰によるもの。 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は令和2年4月4日から6月30日まで及び令和3年1月12日から3月7日まで、令和3年度は令和3年8月14日～9月26日まで休館
----------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	39	項目番号	2(7)
事務事業名	本町コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課		

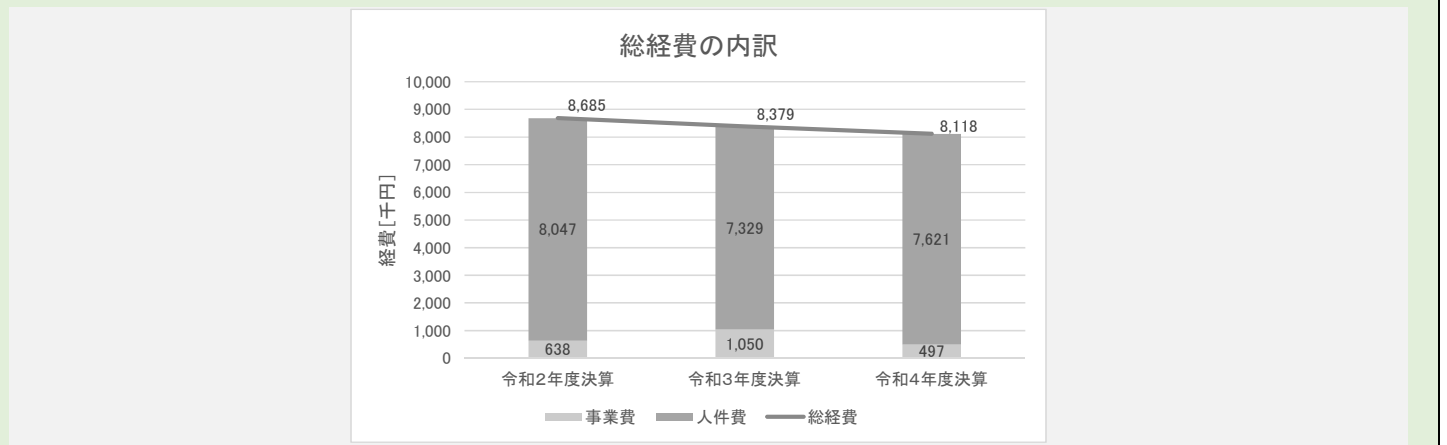
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	638	1,050	497	1,046	千円
b 人件費	8,047	7,329	7,621	7,868	千円
正規職員	0.3	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,526	5,660	5,935	6,205	千円
総経費（a + b）	8,685	8,379	8,118	8,914	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)開館日数 213日 (2)利用者数 27,436人	(1)開館日数 314日 (2)利用者数 36,646人	(1)開館日数 358日 (2)利用者数 47,383人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度のコミュニティセンター有料化に伴い、令和元年度から施設の修繕等を実施したため事業費が増加 令和2年度と令和3年度の比較で事業費が減少したのは施設等修繕費によるもの。 令和3年度と令和4年度の比較で事業費が増加したのは、物価の高騰によるもの。 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は令和2年4月4日から6月30日まで及び令和3年1月12日から3月7日まで、令和3年度は令和3年8月14日～9月26日まで休館
----------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	39	項目番号	2(8)
事務事業名	安浦コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課		

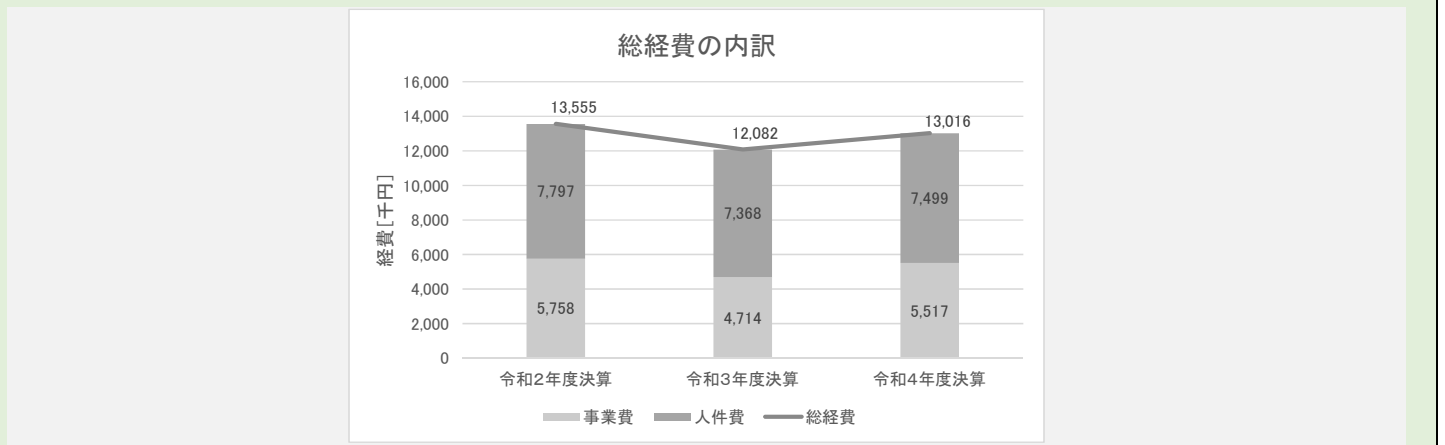
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,758	4,714	5,517	6,342	千円
b 人件費	7,797	7,368	7,499	7,742	千円
正規職員	0.3	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,276	5,699	5,813	6,079	千円
総経費（a + b）	13,555	12,082	13,016	14,084	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)開館日数 214日 (2)利用者数 13,563人	(1)開館日数 315日 (2)利用者数 21,604人	(1)開館日数 359日 (2)利用者数 25,589人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度のコミュニティセンター有料化に伴い、令和元年度から施設の修繕等を実施したため事業費が増加 令和2年度と令和3年度の比較で事業費が減少したのは施設等修繕費によるもの。 令和3年度と令和4年度の比較で事業費が増加したのは、物価の高騰によるもの。 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は令和2年4月4日から6月30日まで及び令和3年1月12日から3月7日まで、令和3年度は令和3年8月14日～9月26日まで休館
----------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	39-40	項目番号	2(9)
事務事業名	三春コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課		

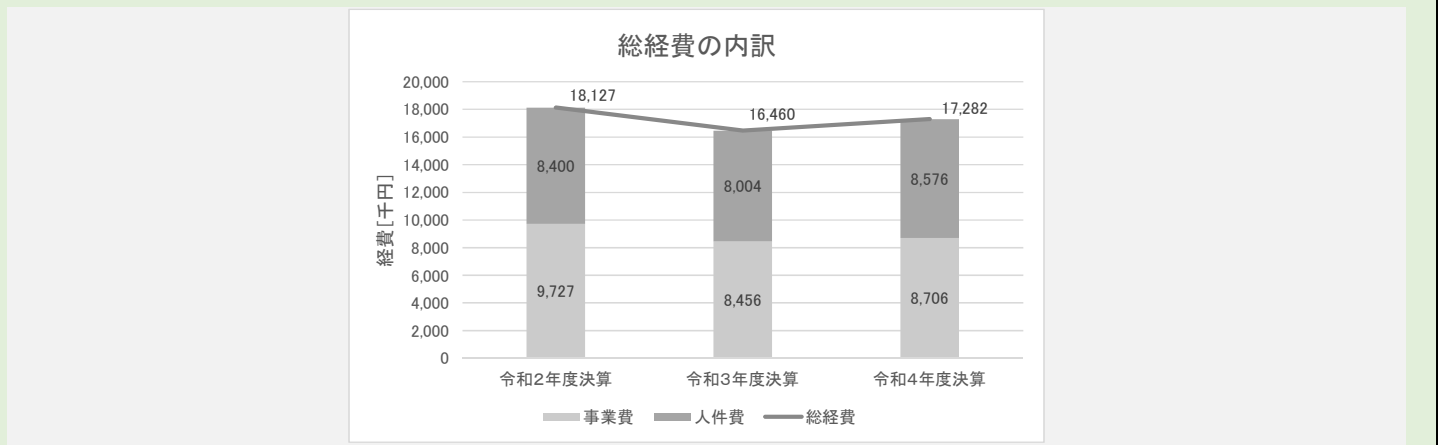
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,727	8,456	8,706	9,135	千円
b 人件費	8,400	8,004	8,576	8,896	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,879	5,918	6,047	6,402	千円
総経費（a + b）	18,127	16,460	17,282	18,031	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)開館日数 214日 (2)利用者数 18,667人	(1)開館日数 315日 (2)利用者数 28,044人	(1)開館日数 357日 (2)利用者数 31,140人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度のコミュニティセンター有料化に伴い、令和元年度から施設の修繕等を実施したため事業費が増加 令和2年度と令和3年度の比較で事業費が減少したのは施設等修繕費によるもの。 令和3年度と令和4年度の比較で事業費が増加したのは、物価の高騰によるもの。 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は令和2年4月4日から6月30日まで及び令和3年1月12日から3月7日まで、令和3年度は令和3年8月14日～9月26日まで休館
----------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	40	項目番号	2(10)
事務事業名	衣笠コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 衣笠行政センター		

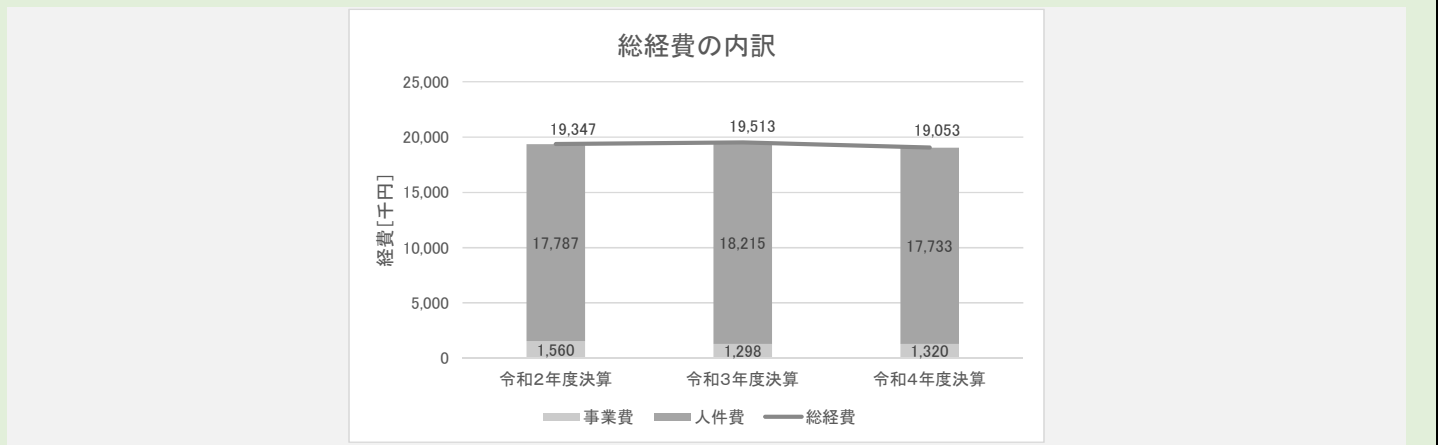
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、實際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,560	1,298	1,320	1,666	千円
b 人件費	17,787	18,215	17,733	18,877	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	13,586	14,042	13,517	14,720	千円
総経費（a + b）	19,347	19,513	19,053	20,543	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)開館日数 204日 (2)利用者数 25,911人 (3)講座開設数 13回 (4)参加者数 253人 (5)図書室利用者数 20,968人 (6)貸出冊数 62,963冊	(1)開館日数 304日 (2)利用者数 37,979人 (3)講座開設数 33回 (4)参加者数 649人 (5)図書室利用者数 21,909人 (6)貸出冊数 62,501冊	(1)開館日数 346日 (2)利用者数 46,218人 (3)講座開設数 40回 (4)参加者数 633人 (5)図書室利用者数 22,472人 (6)貸出冊数 65,569冊 (7)その他の事業 ①友の会文化祭 ②JAZZスプリングコンサート

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 令和4年度は、令和3年度に引き続き、コロナ禍により減少していた利用者数が徐々に回復。人数制限の対策を取りつつ、講座の開設も増えた。一方、1名欠員が生じたため、人件費は令和3年度よりも減少した。

今後の事業の方向性
 今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。また講座については、令和5年度から拠点館方式となり、衣笠・大津・西の3館の拠点館として、魅力のある講座を開催していく。

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	40-41	項目番号	2(11)
事務事業名	池上コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 衣笠行政センター		

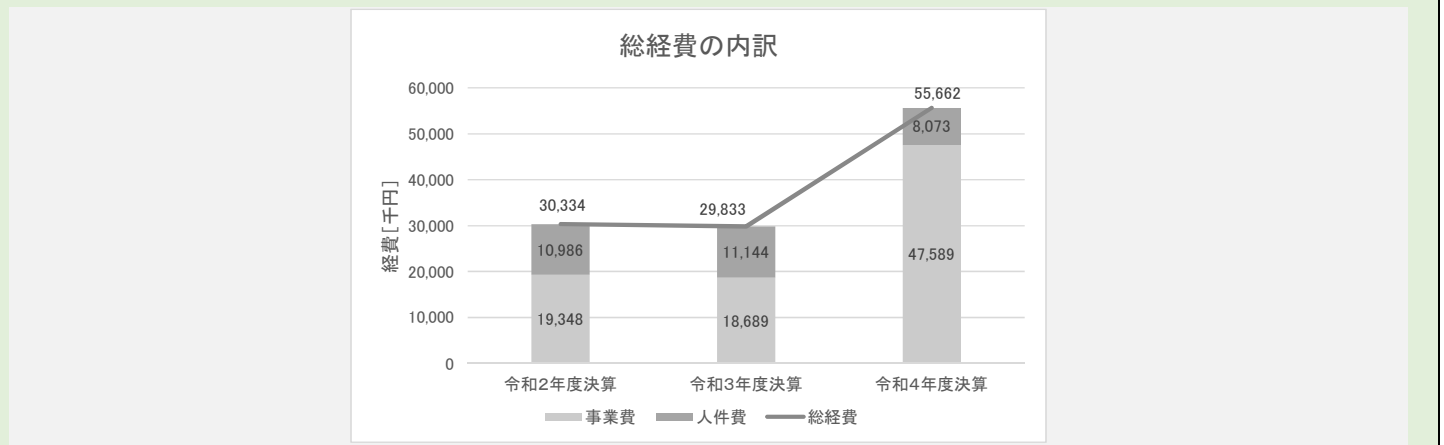
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	19,348	18,689	47,589	47,964	千円
b 人件費	10,986	11,144	8,073	8,014	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	6,785	6,971	3,857	3,857	千円
総経費（a + b）	30,334	29,833	55,662	55,978	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)開館日数 214日 (2)利用者数 20,408人 (3)講座開設数 0回 (4)参加者数 0人	(1)開館日数 315日 (2)利用者数 30,466人 (3)講座開設数 0回 (4)参加者数 0人	(1)開館日数 359日 (2)利用者数 33,089人 (3)講座開設数 32回 (4)参加者数 465人 (5)その他の事業 ①健康相談 ②なんでも相談

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 令和4年10月より、FM戦略プランどおり、複合施設を一体化させ、指定管理制度を導入した。これにより、コミュニティセンター運営管理費での管理範囲が拡大した。

今後の事業の方向性
 指定管理での管理を継続する。令和6年度から令和11年度は、次期指定管理期間となる。今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	41	項目番号	2(12)
事務事業名	大津コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 大津行政センター		

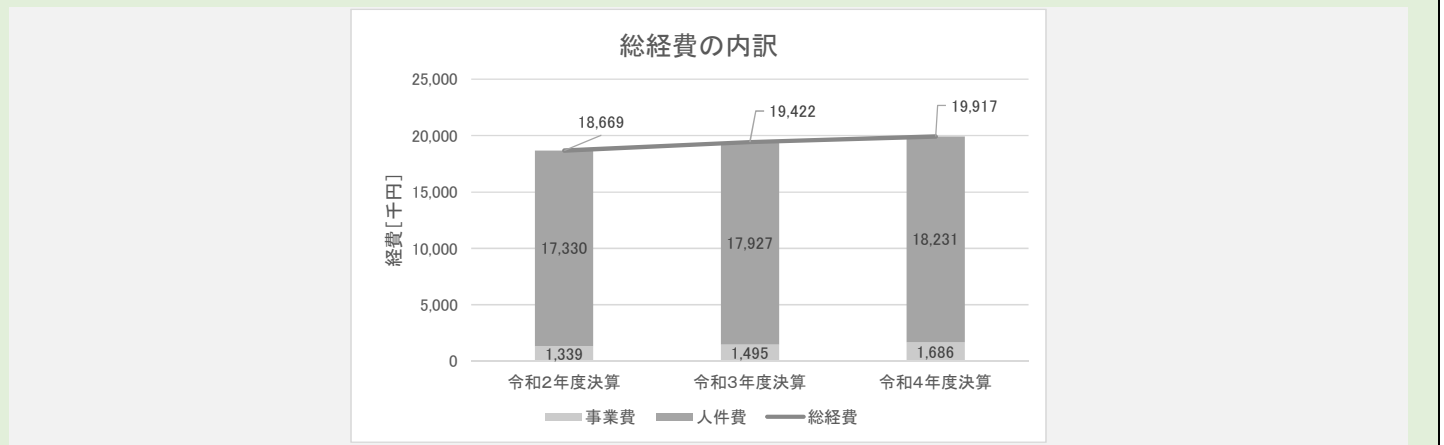
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、実際の生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,339	1,495	1,686	1,946	千円
b 人件費	17,330	17,927	18,231	18,612	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	13,129	13,754	14,015	14,455	千円
総経費（a + b）	18,669	19,422	19,917	20,558	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)開館日数 213日 (2)利用者数 45,823人 (3)講座開設数 21回 (4)参加者数 345人 (5)図書室利用者数 35,692人 (6)貸出冊数 75,493冊	(1)開館日数 314日 (2)利用者数 70,483人 (3)講座開設数 45回 (4)参加者数 889人 (5)図書室利用者数 36,670人 (6)貸出冊数 76,327冊	(1)開館日数 358日 (2)利用者数 89,436人 (3)講座開設数 53回 (4)参加者数 965人 (5)図書室利用者数 38,218人 (6)貸出冊数 78,214冊 (7)その他の事業 ①大津コミュニティセンター友の会文化祭 ②サクセス四重奏コンサート ③大津シネマ座

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は前年度に比して新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館日数が減少したため、主催講座等の実施数増等により総経費が増となった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	41	項目番号	2(13)
事務事業名	浦賀コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 浦賀行政センター		

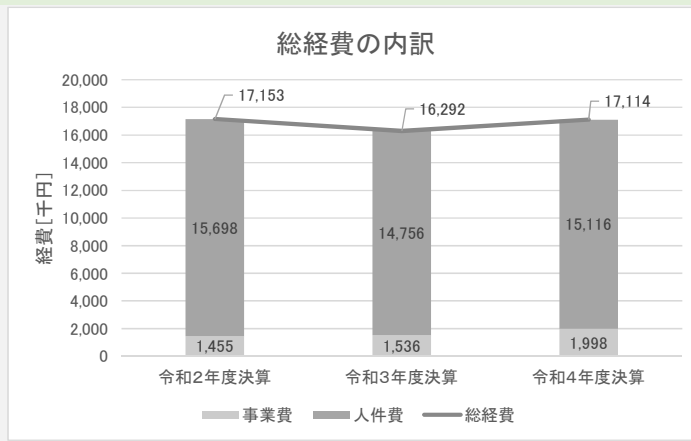
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、實際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,455	1,536	1,998	2,211	千円
b 人件費	15,698	14,756	15,116	15,372	千円
正規職員	0.4	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.4	0.4	0.4	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	12,337	12,690	13,042	13,348	千円
総経費（a + b）	17,153	16,292	17,114	17,583	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)開館日数 221日 (2)利用者数 19,511人 (3)講座開設数 19回 (4)参加者数 247人 (5)図書室利用者数 17,118人 (6)貸出冊数 49,665冊 (7)その他の事業 なし	(1)開館日数 312日 (2)利用者数 22,865人 (3)講座開設数 32回 (4)参加者数 492人 (5)図書室利用者数 16,787人 (6)貸出冊数 50,785冊 (7)その他の事業 ①肉体派津軽三味線	(1)開館日数 357日 (2)利用者数 32,324人 (3)講座開設数 42回 (4)参加者数 664人 (5)図書室利用者数 18,024人 (6)貸出冊数 55,871冊 (7)その他の事業 ①サークル体験フェア2022 ②浦賀コミセン文化祭 ③ダイヤモンドベンチャーズ Xmas LIVE

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度における事業費の増は、施設修繕を実施したためである。
----------------------------	---------------------------------

今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	42	項目番号	2(14)
事務事業名	鴨居コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 浦賀行政センター		

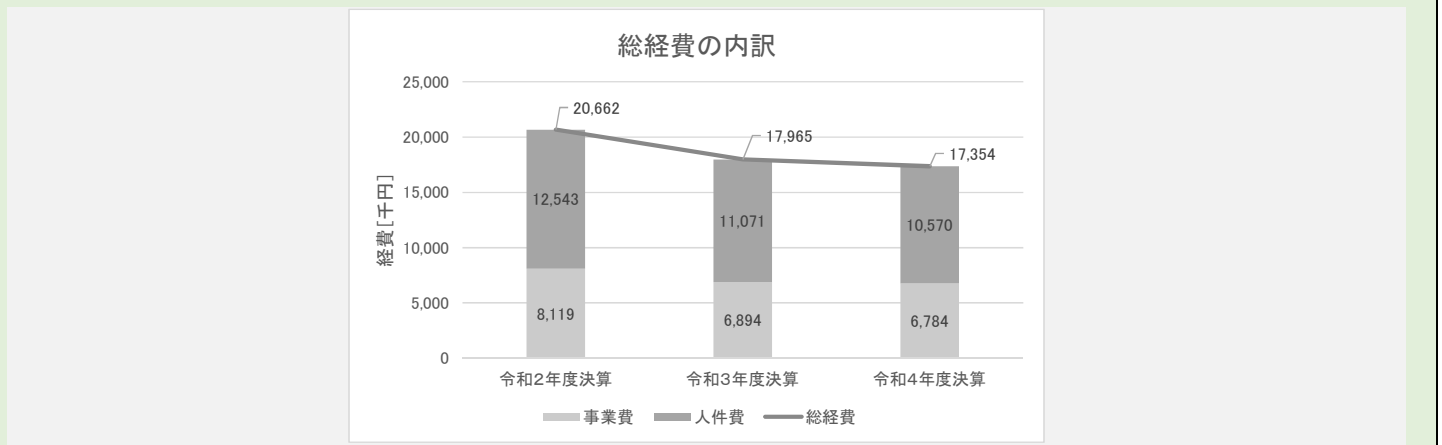
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	8,119	6,894	6,784	6,920	千円
b 人件費	12,543	11,071	10,570	10,724	千円
正規職員	0.5	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.5	0.4	0.4	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	8,342	8,489	8,496	8,700	千円
総経費（a + b）	20,662	17,965	17,354	17,644	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)開館日数 221日 (2)利用者数 20,127人 (3)講座開設数 2回 (4)参加者数 35人	(1)開館日数 314日 (2)利用者数 28,098人 (3)講座開設数 6回 (4)参加者数 62人	(1)開館日数 358日 (2)利用者数 28,242人 (3)講座開設数 8回 (4)参加者数 134人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度における事業費の増は、施設修繕を実施したためである。
----------------------------	---------------------------------

今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	42	項目番号	2(15)
事務事業名	久里浜コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 久里浜行政センター		

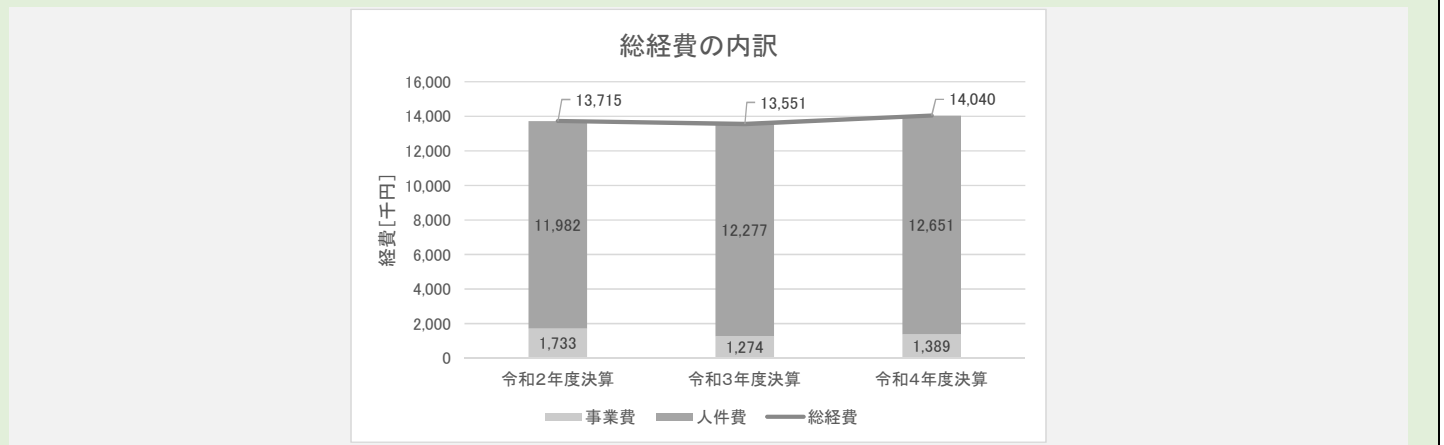
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、實際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開設 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,733	1,274	1,389	1,818	千円
b 人件費	11,982	12,277	12,651	13,035	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	9,461	9,773	10,122	10,541	千円
総経費（a + b）	13,715	13,551	14,040	14,853	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)開館日数 211日 (2)利用者数 19,538人 (3)講座開設数 15回 (4)参加者数 2202人 (5)その他の活動、参加人数 なし	(1)開館日数 312日 (2)利用者数 32,973人 (3)講座開設数 28回 (4)参加者数 874人 (5)その他の活動、参加人数 ・マリimbaコンサート(81人) ・久里浜コミュニティセンターのつどい(407人) ・ファミリー映画会(34人)	(1)開館日数 354日 (2)利用者数 47,354人 (3)講座開設数 33回 (4)参加者数 585人 (5)その他の活動、参加人数 ・ファミリー映画会(67人) ・久里浜コミュニティセンターのつどい(215人) ・みんなのクリスマスコンサート(85人)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、できる範囲で活動を行った。コロナ禍前と比べれば講座開設数などは減少しているものの、コロナ禍だからといって中止にするのではなく、感染対策を十分に取ながら講座を開設することができた。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。また、講座については、令和5年度から拠点館方式となり、久里浜・浦賀・北下浦の3館の拠点館として、魅力ある講座を開催していく。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	42	項目番号	2(16)
事務事業名	岩戸コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 久里浜行政センター		

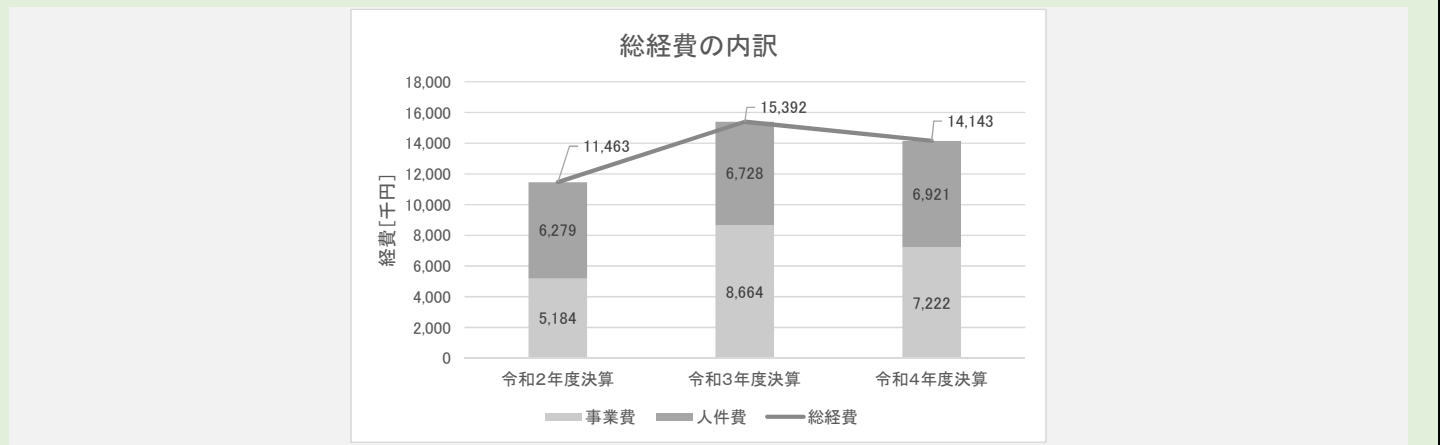
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、實際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開設 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,184	8,664	7,222	7,310	千円
b 人件費	6,279	6,728	6,921	6,939	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,439	5,893	6,078	6,108	千円
総経費（a + b）	11,463	15,392	14,143	14,249	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)開館日数 216日 (2)利用者数 16,317人 (3)講座開設数 0回 (4)参加者数 0人	(1)開館日数 315日 (2)利用者数 27,947人 (3)講座開設数 0回 (4)参加者数 0人	(1)開館日数 359日 (2)利用者数 31,265人 (3)講座開設数 2回 (4)参加者数 42人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりコロナ禍前に比べれば利用者数は減少しているものの、感染対策を十分に取しながら施設管理を行った。

今後の事業の方向性
 今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	43	項目番号	2(17)
事務事業名	北下浦コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 北下浦行政センター		

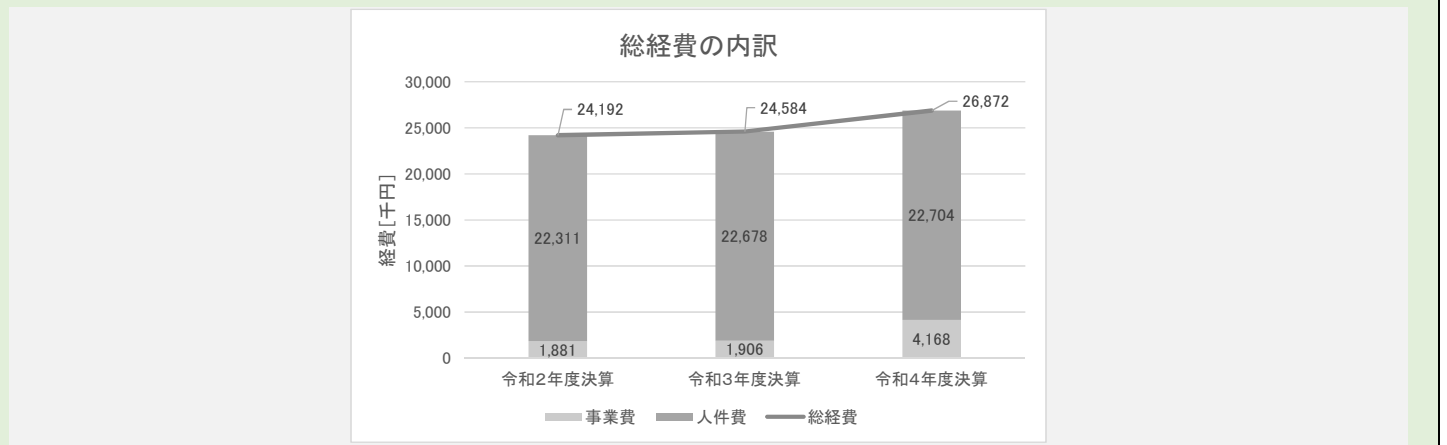
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,881	1,906	4,168	4,856	千円
b 人件費	22,311	22,678	22,704	23,374	千円
正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	16,249	16,638	16,609	17,374	千円
総経費（a + b）	24,192	24,584	26,872	28,230	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)開館日数 214日 (2)利用者数 30,770人 (3)講座開設数 23回 (4)参加者数 452人 (5)図書室利用者数 13,725人 (6)貸出冊数 39,926冊	(1)開館日数 312日 (2)利用者数 45,879人 (3)講座開設数 29回 (4)参加者数 671人 (5)図書室利用者数 13,654人 (6)貸出冊数 40,026冊	(1)開館日数 359日 (2)利用者数 35,002人 (3)講座開設数 42回 (4)参加者数 349人 (5)図書室利用者数 15,326人 (6)貸出冊数 45,192冊 (7)その他の事業 ①北下浦文化まつり

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	今年度は、美術工芸室の陶芸窯と調理室の給湯器の修繕が緊急で発生したため経費が上昇した。また、令和3年度に比べ講座の実施数が増加した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	43	項目番号	2(18)
事務事業名	西コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 西行政センター		

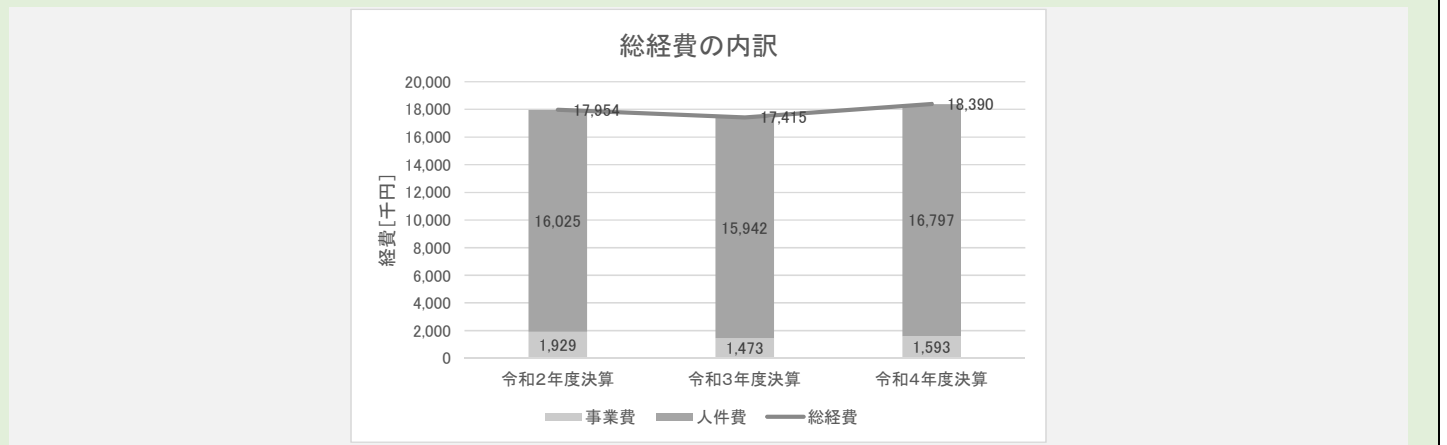
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,929	1,473	1,593	1,948	千円
b 人件費	16,025	15,942	16,797	17,330	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	14,345	14,273	15,111	15,667	千円
総経費（a + b）	17,954	17,415	18,390	19,278	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)開館日数 209日 (2)利用者数 17,402人 (3)講座開設数 13回 (4)参加者数 220人 (5)図書室利用者数 26,660人 (6)貸出冊数 52,647冊	(1)開館日数 263日 (2)利用者数 25,693人 (3)講座開設数 28回 (4)参加者数 463人 (5)図書室利用者数 24,045人 (6)貸出冊数 43,152冊	(1)開館日数 358日 (2)利用者数 35,316人 (3)講座開設数 30回 (4)参加者数 872人 (5)図書室利用者数 30,694人 (6)貸出冊数 54,470冊 (7)その他の事業 ①サークル体験 ②友の会文化祭

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	
----------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	44	項目番号	2(19)
事務事業名	武山コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 西行政センター		

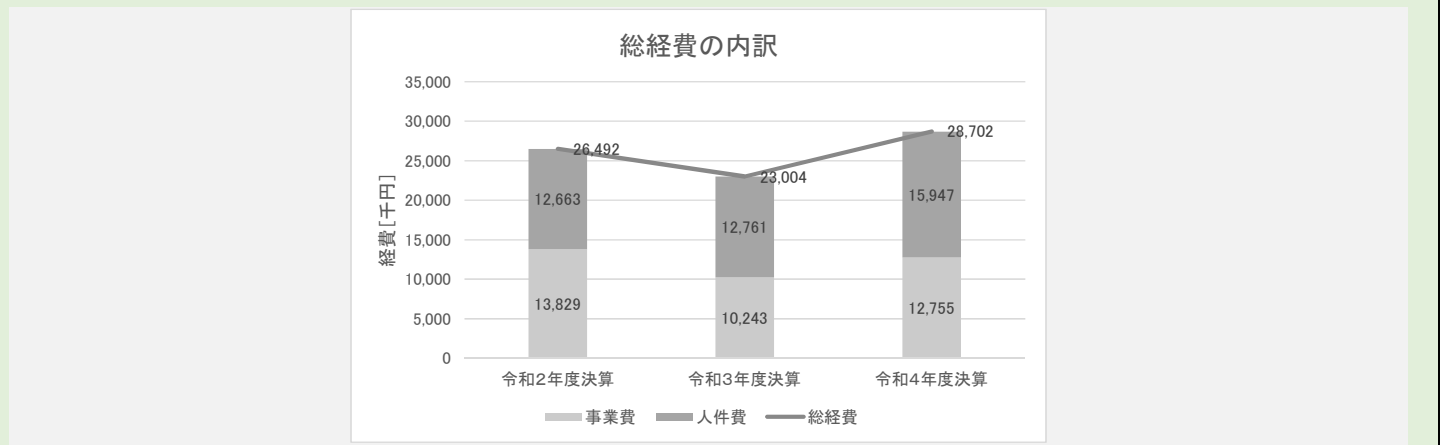
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	13,829	10,243	12,755	14,401	千円
b 人件費	12,663	12,761	15,947	16,405	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	10,983	11,092	14,261	14,742	千円
総経費（a + b）	26,492	23,004	28,702	30,806	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)開館日数 214日 (2)利用者数 20,392人 (3)講座開設数 0回 (4)参加者数 0人 (5)図書室利用者数 5,103人 (6)貸出冊数 14,749冊	(1)開館日数 310日 (2)利用者数 32,827人 (3)講座開設数 2回 (4)参加者数 28人 (5)図書室利用者数 6,427人 (6)貸出冊数 17,989冊	(1)開館日数 355日 (2)利用者数 43,852人 (3)講座開設数 2回 (4)参加者数 27人 (5)図書室利用者数 7,506人 (6)貸出冊数 18,282冊

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	コミュニティセンターと青少年の家の一体化による増。
--------------------------------	---------------------------

今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	44	項目番号	2(20)
事務事業名	長井コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 西行政センター		

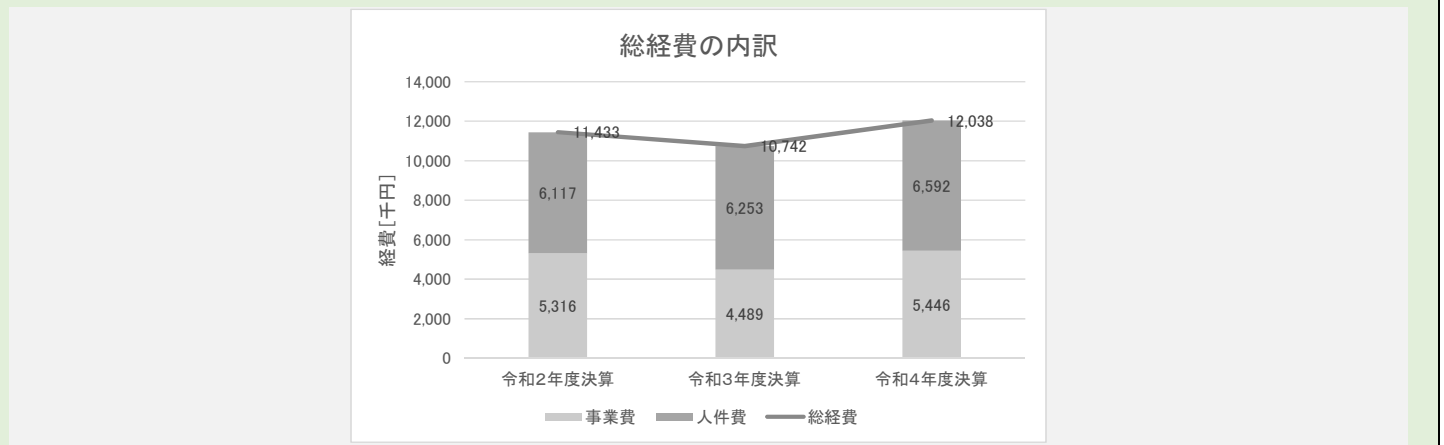
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,316	4,489	5,446	5,711	千円
b 人件費	6,117	6,253	6,592	6,627	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,277	5,418	5,749	5,796	千円
総経費（a + b）	11,433	10,742	12,038	12,338	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)開館日数 214日 (2)利用者数 3,153人 (3)講座開設数 0回 (4)参加者数 0人 (5)図書室利用者数 3,240人 (6)貸出冊数 5,474冊	(1)開館日数 315日 (2)利用者数 3,710人 (3)講座開設数 2回 (4)参加者数 20人 (5)図書室利用者数 3,093人 (6)貸出冊数 6,172冊	(1)開館日数 358日 (2)利用者数 7,999人 (3)講座開設数 2回 (4)参加者数 18人 (5)図書室利用者数 3,299人 (6)貸出冊数 6,426冊

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	
----------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	45	項目番号	2(21)
事務事業名	追浜コミュニティセンター北館運営管理費								所管部課名	地域支援部 追浜行政センター		

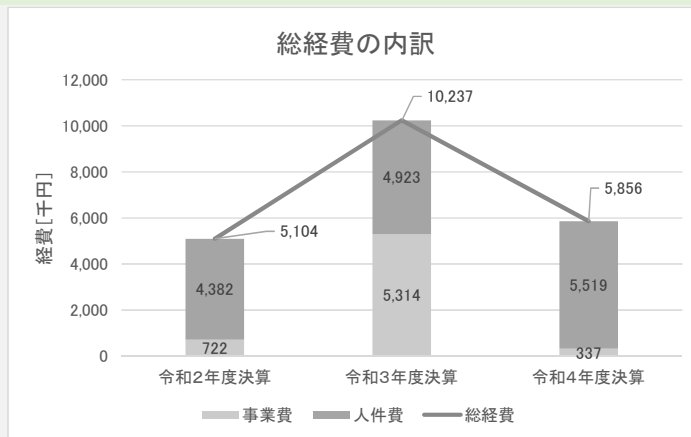
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	722	5,314	337	377	千円
b 人件費	4,382	4,923	5,519	5,516	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,542	4,088	4,676	4,685	千円
総経費（a + b）	5,104	10,237	5,856	5,893	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
北館 (1)開館日数 206日 (2)利用者数 8,357人 南館 (1)開館日数 211日 (2)利用者数 11,491人	北館 (1)開館日数 306日 (2)利用者数 13,040人 南館 (1)開館日数 308日 (2)利用者数 14,227人	北館 (1)開館日数 351日 (2)利用者数 18,269人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は、追浜コミュニティセンター北館の照明のLED化の改修工事費のため事業費が膨らんだ。追浜コミュニティセンター南館は令和3年度末で廃止になり、令和4年度はコミュニティセンター南館の経費はなくなった。（事務事業名も追浜コミュニティセンター北館運営管理費に変更した。）
----------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	45	項目番号	2(22)
事務事業名	浦賀コミュニティセンター分館運営管理費								所管部課名	地域支援部 浦賀行政センター		

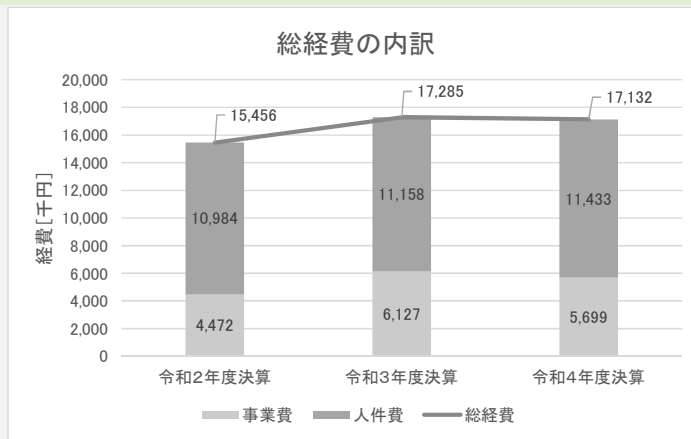
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供 (4)郷土資料の収集・展示						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,472	6,127	5,699	7,008	千円
b 人件費	10,984	11,158	11,433	11,523	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	8,463	8,654	8,904	9,029	千円
総経費（a + b）	15,456	17,285	17,132	18,531	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)開館日数 214日 (2)利用者数 9,670人 (3)講座開設数 0回 (4)参加者数 0人 (5)その他の事業 なし	(1)開館日数 301日 (2)利用者数 12,295人 (3)講座開設数 8回 (4)参加者数 185人 (5)その他の事業 ①浦賀コミュニティセンター分館特別展 「海の関所 浦賀奉行所のすべて」	(1)開館日数 356日 (2)利用者数 13,848人 (3)講座開設数 8回 (4)参加者数 231人 (5)その他の事業 ①浦賀コミュニティセンター分館企画展 「青い目の人形展－浦賀に残る人形の記憶－」

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費の増は、令和3年度は施設修繕の実施と特別展(隔年)を開催したため、令和4年度は施設修繕を実施したためである。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	46	項目番号	3(1)
事務事業名	三春コミュニティセンター施設営繕工事費								所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課		

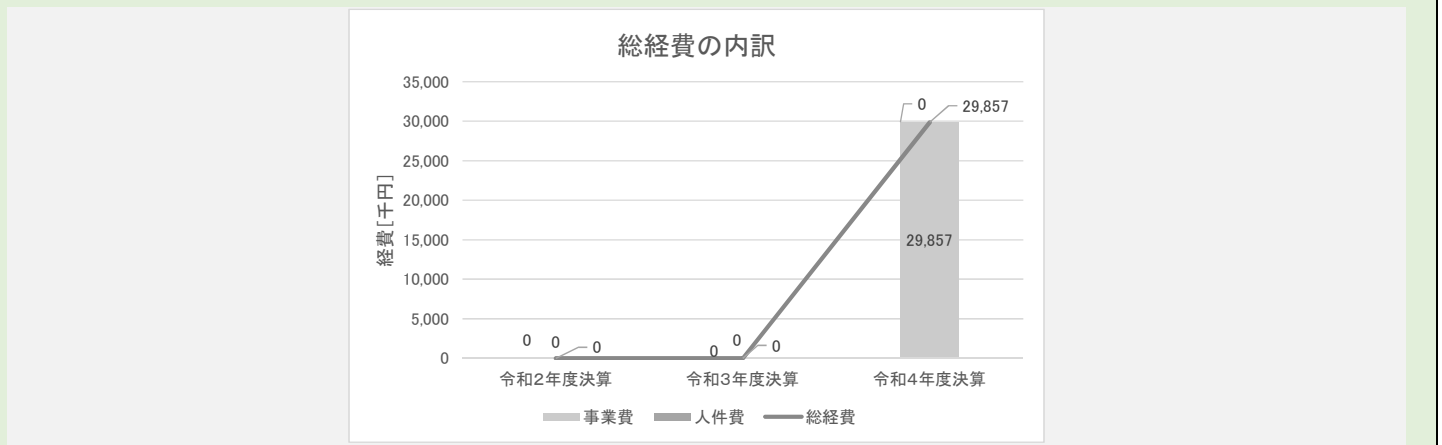
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	29,857	35,283	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	29,857	35,283	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)開館日数 214日 (2)利用者数 18,667人	(1)開館日数 315日 (2)利用者数 28,044人	(1)開館日数 359日 (2)利用者数 31,140人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は受変電設備を更新したため事業費が増加 令和3年度と比較して令和4年度の事業費が増加した主な理由も施設等修繕費によるもの。 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は令和2年4月4日から6月30日まで及び令和3年1月12日から3月7日まで、令和3年度は令和3年8月14日～9月26日まで休館
----------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	46	項目番号	3(2)
事務事業名	鴨居コミュニティセンター施設営繕工事費								所管部課名	地域支援部 浦賀行政センター		

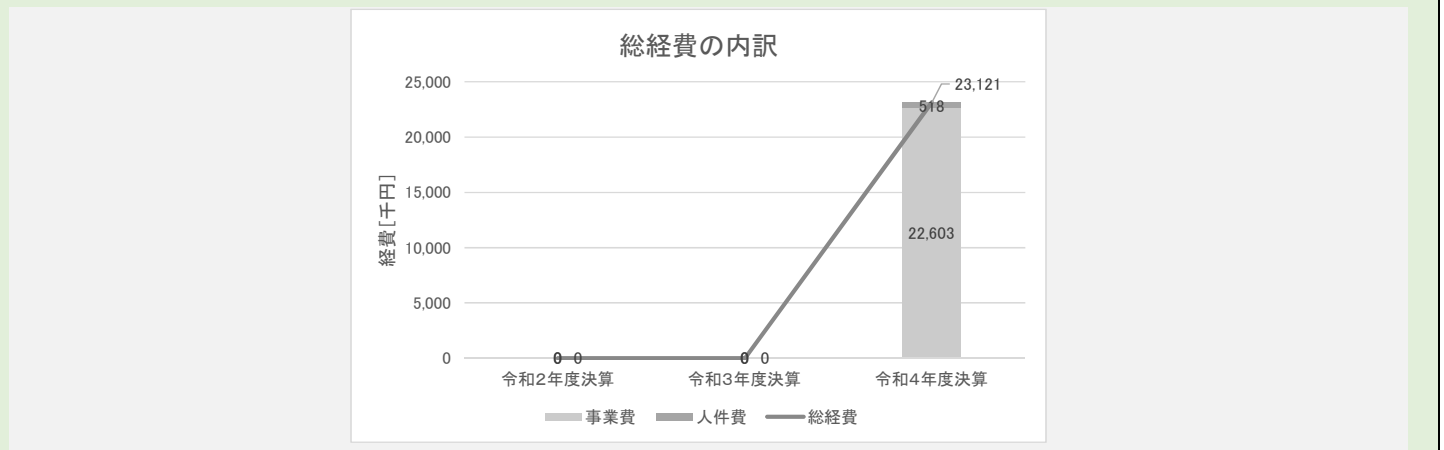
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	鴨居コミュニティセンターの敷地内の建物・設備等を正常に運用できるように維持管理する。					分野別計画	
具体的な事業内容	鴨居コミュニティセンター体育室空調設備工事。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	22,603	28,600	千円
b 人件費	0	0	518	506	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	23,121	29,106	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
		令和5年1月16日～3月15日にかけて、工事を実施。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度、新規事業
今後の事業の方向性	令和4年度工事完了により、事業終了。

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	17	説明資料	47-49	項目番号	1(1)
事務事業名	市民活動サポートセンター運営事業								所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課		

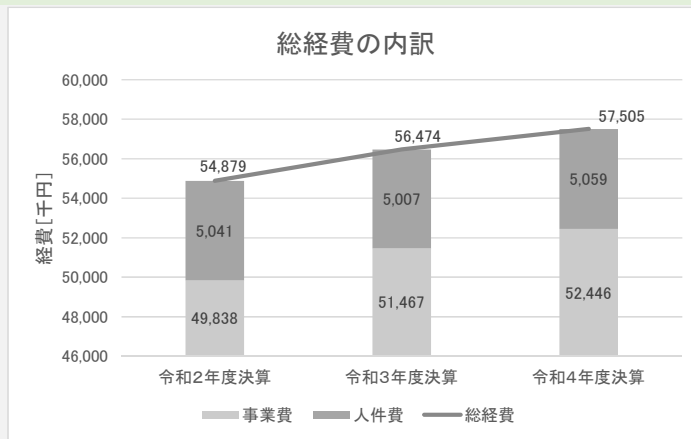
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市民公益活動を促進し、市民協働まちづくりの一層の推進を図るため、市民公益活動支援の拠点として市民活動サポートセンターを運営する。					分野別計画	
具体的な事業内容	市民公益活動支援の拠点として、市民公益活動を行う団体・個人に活動の場、情報収集、情報発信の場、交流の場を提供し、市民公益活動を促進する。 ・市民活動サポートセンター運営 ・久里浜市民活動サポートセンター運営 ・追浜市民活動サポートセンター運営 ・市民活動サポートセンター運営懇話会の開催						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	49,838	51,467	52,446	52,982	千円
b 人件費	5,041	5,007	5,059	4,988	千円
正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	54,879	56,474	57,505	57,970	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
サポートセンター 使用者数 開館日数 ・本庁 14,526人 213日 ・久里浜 426人 210日 ・追浜 509人 211日	サポートセンター 使用者数 開館日数 ・本庁 18,801人 315日 ・久里浜 538人 311日 ・追浜 639人 312日	サポートセンター 使用者数 開館日数 ・本庁 25,953人 359日 ・久里浜 632人 355日 ・追浜 400人 183日

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルス感染拡大による施設の休館はなかったが、使用者数は戻ってきていない。 なお、追浜市民活動サポートセンターについては、併設の役所屋追浜店が9月末で閉店となることに伴い、同日をもって閉館した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	本市の市民協働施策推進のために必要不可欠な施設であり、また、市民公益活動の支援拠点となる施設でもあるため、当面は維持・継続していく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	53	項目番号	2(1)
事務事業名	市民サービスセンター中央店運営事業								所管部課名	地域支援部 窓口サービス課		

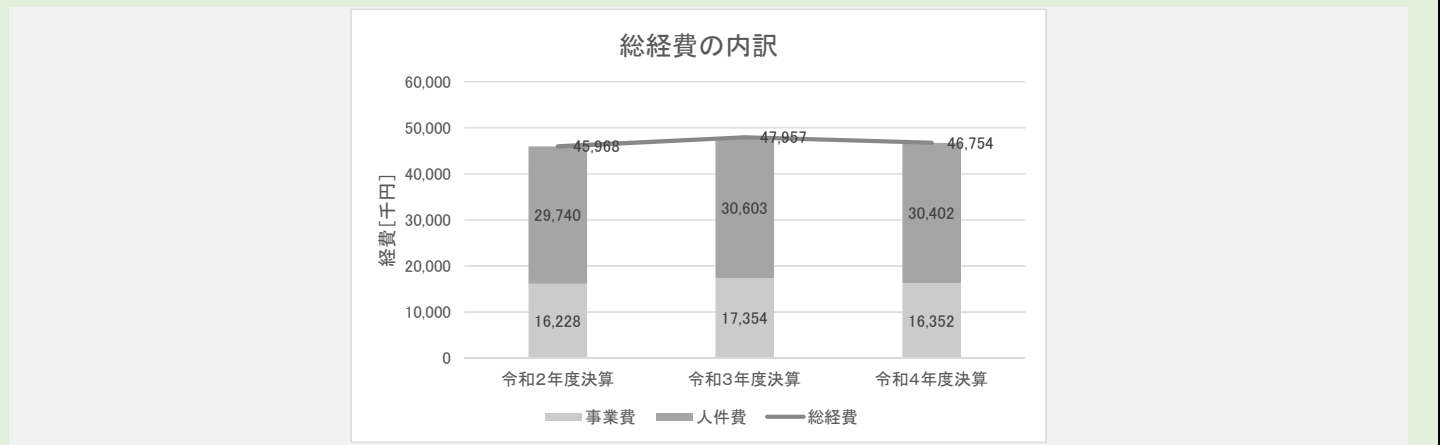
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	市民サービスセンター運営管理要綱						
事業目的	土日祝日等の休日や夜間に各種証明書の交付事務及び市税・諸料金の収納事務等を行うことにより、市民サービスの向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	正規職員と会計年度任用職員の直営体制で、よこすかモアーズシティ7階の一部を市民サービスセンター(役所屋)として借上げ、年末年始と休館日等を除き10時から19時30分まで営業する。 1 各種証明書の発行 2 市税及び諸料金の収納事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	16,228	17,354	16,352	17,660	千円
b 人件費	29,740	30,603	30,402	31,170	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	16,236	17,094	16,787	17,797	千円
総経費（a + b）	45,968	47,957	46,754	48,830	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
各種証明書発行等件数 50,049件 諸料金等収納件数 35,803件 諸料金等収納金額 501,722,883円	各種証明書発行等件数 53,407件 諸料金等収納件数 37,809件 諸料金等収納金額 545,771,616円	各種証明書発行等件数 53,796件 諸料金等収納件数 35,561件 諸料金等収納金額 540,642,055円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年12月に上下水道局お客様料金サービスセンターが閉店したことにより、土地建物借上料等の経費が削減された。（併せて上下水道局からの歳入も減となっている。） 諸料金等収納件数の減は、コンビニ収納増加の影響と思われる。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	各種証明書発行等件数はほぼ横ばいであるが、令和3年度に新設した予約制マイナンバーカード交付窓口により、土日祝日もカードを受取ることが可能となり利用者が増加している。また、役所屋追浜店、上下水道局お客様料金サービスセンターが閉店したことにより、本庁舎等閉庁時の事務取扱や駅隣接の利便性といった役所屋が持つ市民サービスの役割は今後も求められるため、維持継続していく必要がある。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	53	項目番号	3(1)
事務事業名	市民サービスセンター久里浜店運営事業								所管部課名	地域支援部 久里浜行政センター		

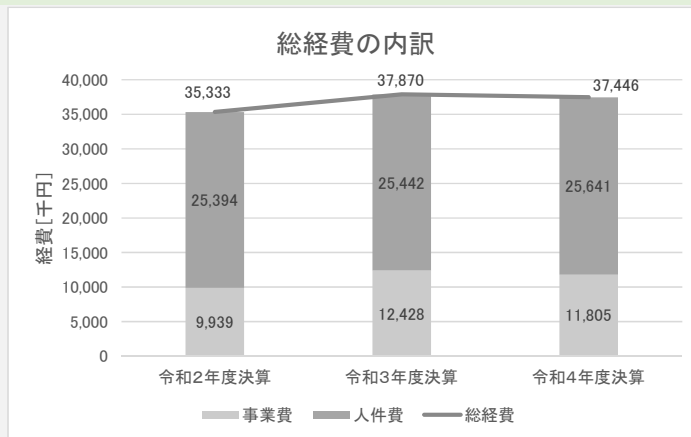
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	市民サービスセンター運営管理要綱						
事業目的	土日祝日等の休日や夜間に各種証明書の交付事務及び市税・諸料金の収納事務等を行うことにより、市民サービスの向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	正規職員と会計年度任用職員の直営体制で、ウイング久里浜6階の一部を市民サービスセンター(役所屋)として借上げ、年末年始、休館日等を除き10時から19時30分まで営業する。 (1)各種証明書の発行 (2)市税及び諸料金の収納事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	9,939	12,428	11,805	12,190	千円
b 人件費	25,394	25,442	25,641	25,767	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員 (短時間を含む)	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	11,890	11,933	12,026	12,394	千円
総経費 (a + b)	35,333	37,870	37,446	37,957	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)各種証明書発行等件数 32,898件 (2)諸料金等収納件数 22,944件 (3)諸料金等収納金額 345,154,096円	(1)各種証明書発行等件数 34,966件 (2)諸料金等収納件数 25,564件 (3)諸料金等収納金額 387,327,720円	(1)各種証明書発行等件数 33,101件 (2)諸料金等収納件数 24,930件 (3)諸料金等収納金額 368,904,063円

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度については、新型コロナウイルスの影響により、市税の納付件数が多い時期にウイング久里浜が一時休館していたことや、4月から一部納付書のコンビニ収納が開始されたことにより、収納金取扱件数が前後の年度と比較し最も件数が低くなっている。
-----------------------------	--

今後の事業の方向性	仕事や生活が多様化している中、役所屋は証明発行及び市税等の収納の重要な拠点となっており、取扱件数も横ばいである。更なる電子化等により代替機能が準備されるまでの当面の間は、事業を維持継続すべきと考える。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	54	項目番号	4(1)
事務事業名	市民サービスセンター追浜店運営事業								所管部課名	地域支援部 追浜行政センター		

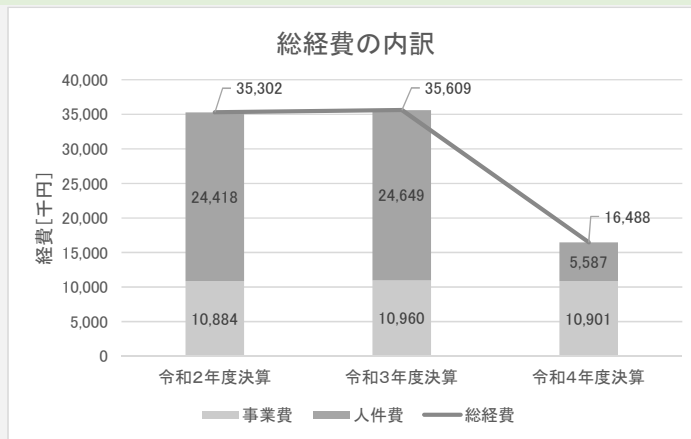
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	令和4年度
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	市民サービスセンター運営管理要綱						
事業目的	土日祝日等の休日や夜間に各種証明書の交付事務及び市税・諸料金の収納事務等を行うことにより、市民サービスの向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	正規職員と会計年度任用職員の直営体制で、サンビーチ追浜4階の一部を市民サービスセンター(役所屋)として借上げ、年末年始、休館日等を除き10時から19時30分まで営業する。 (1)各種証明書の発行 (2)市税及び諸料金の収納事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10,884	10,960	10,901	13,387	千円
b 人件費	24,418	24,649	5,587	23,241	千円
正規職員	1.0	1.0	0.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	10,914	11,140	5,587	6,613	千円
総経費（a + b）	35,302	35,609	16,488	36,628	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)各種証明書発行等件数 16,446件 (2)諸料金等収納件数 18,051件 (3)諸料金等収納金額 260,034,927円	(1)各種証明書発行等件数 17,270件 (2)諸料金等収納件数 19,785件 (3)諸料金等収納金額 285,103,999円	(1)各種証明書発行等件数 8,089件 (2)諸料金等収納件数 9,819件 (3)諸料金等収納金額 146,539,699円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年9月末をもって廃止(閉店)したので令和4年度は半年間の営業であったが、撤収し次の用途に供するための改修工事の経費があった。 令和4年9月まで正規職員1人(再任用職員は0人)がいたが、決算人員(令和5年3月時点)と合致させるため令和4年度決算の欄は0人と記載している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	令和5年度以降の事業はなし。
-----------	----------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	55	項目番号	5(1)
事務事業名	個人番号カード交付事業(本庁)								所管部課名	地域支援部 窓口サービス課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 ほか						
事業目的	住民基本台帳法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(個人番号法)に基づき、個人番号カード(マイナンバーカード)を適切に交付することにより、住民の利便を増進するとともに行政の合理化に資すること。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)個人番号カードの交付に関すること。(法定受託事務) (2)個人番号法の施行に関する住民基本台帳事務等との調整に関すること。 (3)個人番号カード交付に関する関係機関との調整等に関すること。 (4)個人番号カードに関する行政センターとの連絡及び調整に関すること。 (5)通知カードの返戻分の管理に関すること。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	188,702	173,861	189,916	303,953	千円
b 人件費	71,648	88,092	95,066	98,053	千円
正規職員	4.0	4.0	4.0	4.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	38,040	54,712	61,342	64,797	千円
総経費(a + b)	260,350	261,953	284,982	402,006	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)個人番号カード交付件数 41,164件 (2)出張申請受付方式の実施 (3)休日開庁の実施(月1回程度)	(1)個人番号カード交付枚数 58,923枚 (本庁54,767枚、役所屋中央店4,156枚) (2)役所屋中央店での個人番号カード受取予約開始 (カード交付窓口の拡大) (3)出張申請受付方式の拡大 (4)休日開庁の実施(月1回程度) (5)個人番号カード交付に伴う通知カード返納届 57,072件	(1)個人番号カード交付枚数 83,541枚 (本庁74,237枚、役所屋中央店9,304枚) (2)役所屋中央店での個人番号カード受取可能日の拡大(日曜日を営業日に) (3)市内各所での出張窓口・訪問申請サービス実施 (カード交付枚数10,980件) (4)役所屋中央店で電子証明書関係の取扱開始 (5)休日開庁の実施(月1回程度) (6)個人番号カード交付に伴う通知カード返納届 79,440件

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和元年、国の計画(マイナンバーカード交付円滑化計画。本市においても令和元年9月策定)により、令和4年度末までに、ほぼ全ての住民がマイナンバーカードを保有することとされていた。実際には、令和4年度末で、本市のマイナンバーカード交付率は66.6%。国の取り組み等により、令和元年度以降、マイナンバーカード申請者が急増しており、それに対応するための窓口と人員を拡充したことにより、総経費も増加している。なお、令和4年度には、新たに市内各所での出張窓口・訪問申請サービスを行ったため事業費が拡大している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	法定受託事務であるため、現状のまま維持継続していくが、国の施策に応じて体制・取組を増減させる必要性が生じる場合もある。また、交付率が100%になった後には、適正な窓口規模を検討する必要がある。その際には、個人番号カードの有効期間は約10年(発行時に18歳未満の方のカードと電子証明書の有効期間は約5年間)のため、更新時期に拡大する事業規模に合わせた体制をとることも考慮する必要がある。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	55	項目番号	5(2)
事務事業名	個人番号カード交付事業(市民サービスセンター中央店)								所管部課名	地域支援部 窓口サービス課		

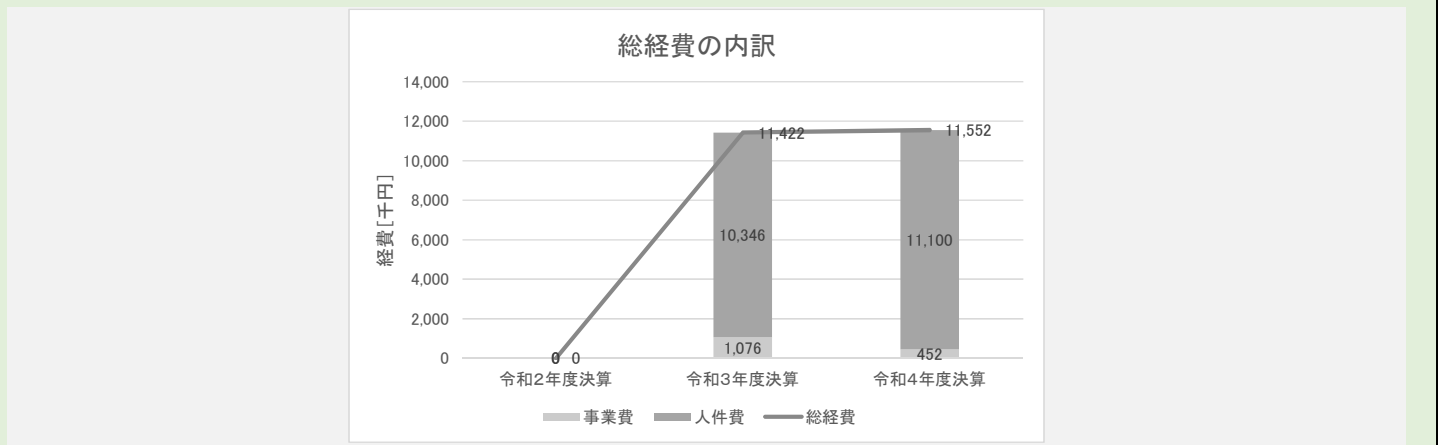
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 ほか						
事業目的	住民基本台帳法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(個人番号法)に基づき、個人番号カード(マイナンバーカード)を適切に交付することにより、住民の利便を増進するとともに行政の合理化に資すること。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)個人番号カードの交付に関すること。(法定受託事務) (2)個人番号法の施行に関する住民基本台帳事務等との調整に関すること。 (3)通知カードの返戻分の管理に関すること。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	1,076	452	496	千円
b 人件費	0	10,346	11,100	11,139	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	10,346	11,100	11,139	千円
総経費(a + b)	0	11,422	11,552	11,635	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
	(1)個人番号カード交付件数 58,923件 (本庁54,767枚、役所屋中央店4,156枚) (2)役所屋中央店での個人番号カード受取予約開始 (カード交付窓口の拡大)	(1)個人番号カード交付枚数 83,541枚 (本庁74,237枚、役所屋中央店9,304枚) (2)役所屋中央店での個人番号カード受取可能日の拡大(日曜日を営業日に) (3)役所屋中央店で電子証明書関係の取扱開始

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和元年、国の計画(マイナンバーカード交付円滑化計画。本市においても令和元年9月策定)により、令和4年度末までに、ほぼ全ての住民がマイナンバーカードを保有することとされていた。実際には、令和4年度末で、本市のマイナンバーカード交付率は66.6%。国の取り組み等により、令和元年度以降、マイナンバーカード申請者が急増しており、それに対応するため令和3年度より役所屋中央店でも個人番号カード受取ができるようシステム・コールセンターを構築するとともに、2窓口を開設した。令和4年度は、経費をかけずに日曜日の窓口営業や電子証明書関係の取扱を開始するなど、サービス向上を図った。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	法定受託事務であるため、現状のまま維持継続していくが、国の施策に応じて体制・取組を増減させる必要性が生じる場合もある。また、交付率が100%になった後には、適正な窓口規模を検討する必要がある。その際には、個人番号カードの有効期間は約10年(発行時に18歳未満の方のカードと電子証明書の有効期間は約5年間)のため、更新時期に拡大する事業規模に合わせた体制をとることも考慮する必要がある。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	56	項目番号	5(3)
事務事業名	マイナポイント支援事業								所管部課名	地域支援部 窓口サービス課		

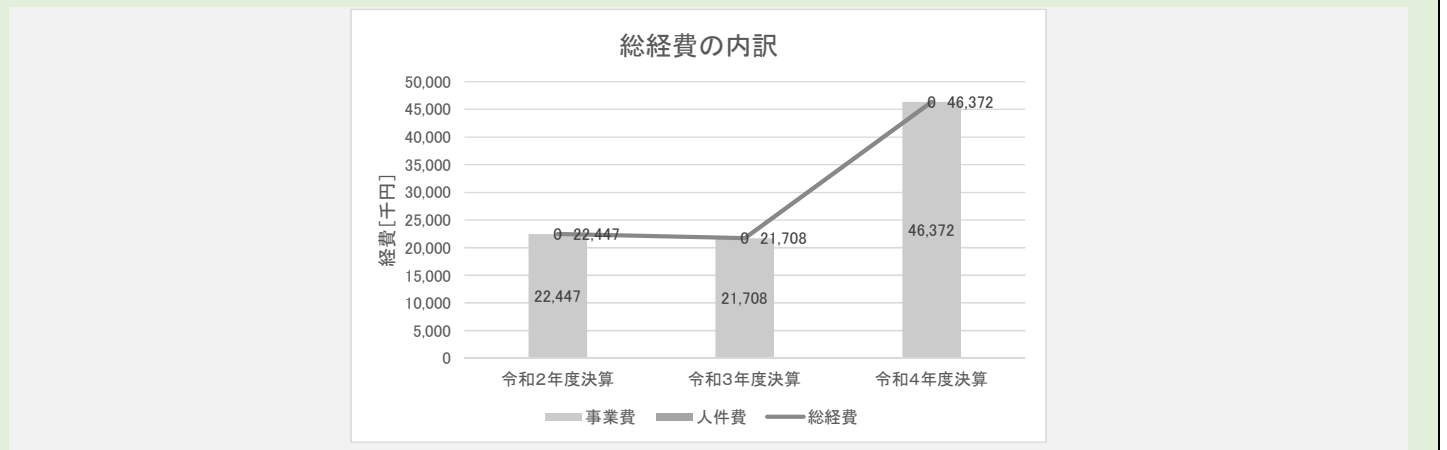
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和5年9月	(サンセット)
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 ほか							
事業目的	マイナポイント事業は消費の活性化、個人番号カードの普及促進、官民キャッシュレス決済基盤の構築を目的とし、令和2年9月からマイナポイントの付与が開始された。						分野別計画	
具体的な事業内容	本市では令和2年2月から予約や申し込み等のサポート窓口を設置し、同事業の利用促進を図っている。当該事業では個人番号カードを持っている者がキャッシュレス決済サービスを選択(申し込み)し、そのキャッシュレス決済サービスを利用した際に、利用した金額の25%(最大5,000円分)をマイナポイントとして付与される事業である。さらに、令和4年1月から開始されたマイナポイント第2弾では、前述のポイントに加え、マイナンバーカードによる健康保険証利用登録、公金受取口座登録、それぞれ7,500円分のポイントを付与し、最大2万円分ポイント付与となった。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	22,447	21,708	46,372	47,633	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	22,447	21,708	46,372	47,633	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
支援窓口設置(平日および休日開庁時) 横須賀市内の大型商業施設にて出張支援窓口設置	支援窓口設置(平日および休日開庁時) 付与ポイントが拡大されたマイナポイント第2弾(令和4年1月~)に対応すべく、窓口数を拡大。	支援窓口設置(平日および休日開庁時) 市内各所でのマイナンバーカードの出張窓口にも併設(9月末まで。また、国の補助金が拡大された後、令和5年3月にも単独で設置) 申込者の増に対応すべく、窓口数を拡大。(最終的に9窓口)

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和元年度は予算主管が商業振興課だったため、当課としては予算なし。(商業振興課部分の予算との推移は示していない。)令和2年度から支援窓口設置にかかる予算を主管している。令和3年度は、国の事業延長を受け、流用や補正予算で対応。令和4年度も2度の延長(R4年9月→R4年12月→R5年2月)を経て、カードの申請期限が令和5年2月、マイナポイントの申込期限が令和5年9月末に延長されたこと、また申込者の増に対応するため、流用や補正予算で対応したため総経費が増えている。	令和5
--------------------------------	---	-----

今後の事業の方向性	マイナポイント事業は、令和5年9月までの事業であるため、令和5年で終了。
-----------	--------------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	56	項目番号	6(1)
事務事業名	事務費								所管部課名	地域支援部 窓口サービス課		

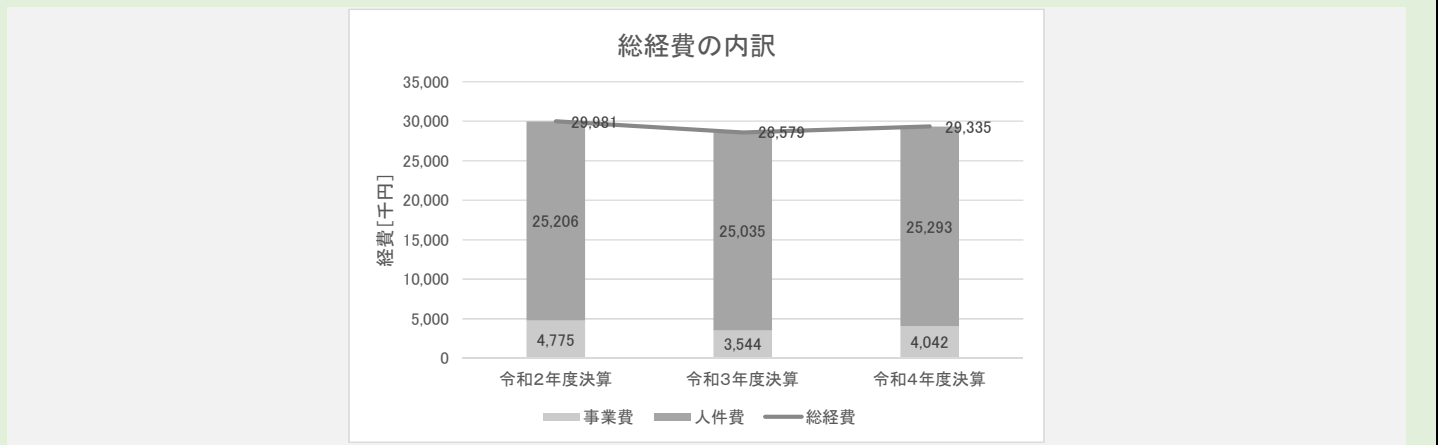
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	自衛隊法、自衛隊法施行令						
事業目的	戸籍事務、住民基本台帳事務について、全体に共通して使用する物品の調達等を確保し、また、それらの事務に従事する会計年度任用職員の任免や、組織全般にかかわる事務を行うことにより、各業務を効率的かつ円滑に遂行する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1) 課内共通使用物品等の調達、保守及び修繕 (2) 予算・決算など課の複数の係が関係する案件のとりまとめ (3) 会計年度任用職員の任免 (4) 自衛官及び自衛官候補生の募集事務(法定受託事務)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,775	3,544	4,042	5,034	千円
b 人件費	25,206	25,035	25,293	24,942	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	29,981	28,579	29,335	29,976	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1) 会計年度任用職員の任免 (2) 広報よこすかへの自衛官等の募集記事の掲載 (3回) (3) 自衛官候補生募集啓発物品の作成・配布 広告入り種子袋 7,600袋	(1) 会計年度任用職員の任免 (2) 広報よこすかへの自衛官等の募集記事の掲載 (3回) (3) 自衛官候補生募集啓発物品の作成・配布 ウェットティッシュ 7,674個	(1) 会計年度任用職員の任免 (2) 広報よこすかへの自衛官等の募集記事の掲載 (2回) (3) 自衛官候補生募集啓発物品の作成・配布 ウェットティッシュ 7,674個

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	例年ほぼ同額の決算額となっている。
----------------------------	-------------------

今後の事業の方向性	課内の事業を円滑に執行していくために、必要不可欠な事務であるため、現状の機能を維持していく。会計年度任用職員数が職員数を2倍近く上回っているため、任免関係及び毎月の給与計算にかかる事務が煩雑となっている。今後、効率的な事務執行が必要となる。自衛官及び自衛官候補生の募集事務については、法定受託事務のため維持継続する。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	56-57	項目番号	6(2)
事務事業名	戸籍事務								所管部課名	地域支援部 窓口サービス課		

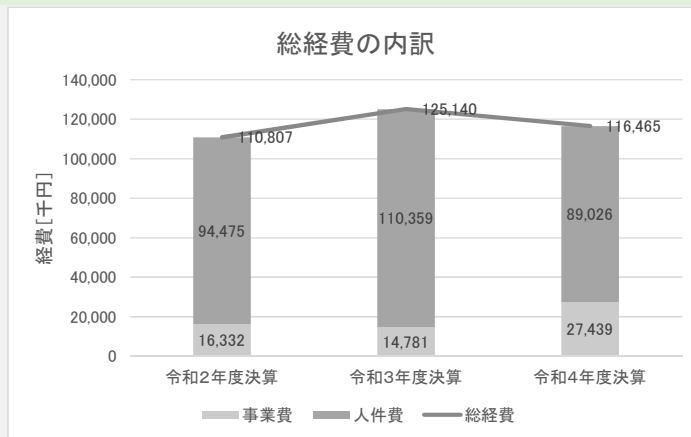
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	戸籍法第1条2項						
事業目的	戸籍法に基づき、本籍人らの親族的身分関係を登録し、公証を行うこと。(法定受託事務)						分野別計画
具体的な事業内容	(1)各種戸籍届出の受理、戸籍への記録及び公証 (2)戸籍システムの管理運営 (3)神奈川県戸籍住民基本台帳事務協議会関係事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	16,332	14,781	27,439	34,816	千円
b 人件費	94,475	110,359	89,026	109,727	千円
正規職員	10.0	12.0	9.0	11.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	10,455	10,219	13,147	13,214	千円
総経費（a + b）	110,807	125,140	116,465	144,543	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1) 戸籍届出受付処理件数 16,467件 （行政センター分を含む） (2) 新戸籍編製 2,143件 (3) 除籍作成 2,917件	(1) 戸籍届出受付処理件数 16,493件 （行政センター分を含む） (2) 新戸籍編製 2,130件 (3) 除籍作成 2,991件	(1) 戸籍届出受付処理件数 16,480件 （行政センター分を含む） (2) 新戸籍編製 2,056件 (3) 除籍作成 3,121件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 戸籍事務へのマイナンバー制度導入等を目的とする戸籍法改正があり、戸籍システム改修の必要があるため事業費が増加している。なお、令和4年度の戸籍システム整備費については、国庫補助がある。人件費については、育児休業中の職員がおり、更に正規職員が1名減員となったため減少している。

今後の事業の方向性
 法定受託事務であり、継続して事業を続ける必要がある。今後は、戸籍読み仮名の法制化に伴う戸籍システム改修や業務委託による事業費の増加が見込まれるため、国庫補助の有無等を含め国の動向を注視していきたい。

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	57-58	項目番号	6(3)
事務事業名	住民基本台帳事務								所管部課名	地域支援部 窓口サービス課		

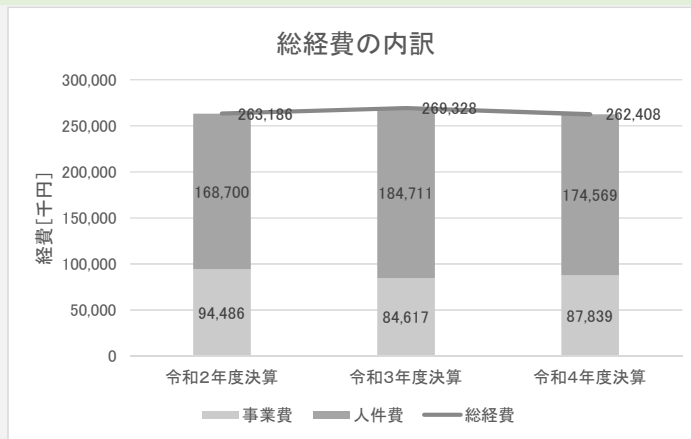
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	住民基本台帳法、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律、印鑑条例ほか						
事業目的	住民基本台帳法に基づく住民記録の管理及び各種証明書の発行等、印鑑登録事務及び公的個人認証サービスの適正な運営により住民の利便を増進するとともに行政の合理化に資する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)住民基本台帳事務に係る各種届出受付、登録、公証及び通知 (2)中長期在留者等に係る各種届出受付 (3)印鑑登録申請の受付、登録、印鑑証明書の発行 (4)DV、ストーカー等被害者の住民票等に対する支援措置事務 (5)税証明の発行 (6)公的個人認証サービスに係る発行事務 (6)住基システム(コンビニ交付サービスを含む)の管理運営 (7)住民基本台帳ネットワークシステムの管理運営 (8)各行政センターとの連絡調整 ほか						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	94,486	84,617	87,839	89,065	千円
b 人件費	168,700	184,711	174,569	172,619	千円
正規職員	17.0	19.0	17.0	17.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	25,866	26,156	31,242	31,281	千円
総経費（a + b）	263,186	269,328	262,408	261,684	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)住民異動届出等の受付件数 174,960件 (2)各種証明書等の交付件数 213,777件 (3)コンビニ等での証明書の交付件数 9,538件 (4)コンビニ等での証明書の交付率 3%	(1)住民異動届出等の受付件数 146,448件 (2)各種証明書等の交付件数 210,472件 (3)コンビニ等での証明書の交付件数 19,752件 (4)コンビニ等での証明書の交付率 6%	(1)住民異動届出等の受付件数 162,406件 (2)各種証明書等の交付件数 205,175件 (3)コンビニ等での証明書の交付件数 32,959件 (4)コンビニ等での証明書の交付率 13%

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	人口は減少しているが、世帯数は増加しており、住民異動の届出件数は減少していない。一方で、各種証明書の交付件数は減少傾向となっている。コンビニ交付サービスは、マイナンバーカードの交付率の上昇により、利用率が上がっている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	法に定められた業務を行っている。行政サービスの基礎として欠かせない業務であり、また、住基ネットを通して県・国のサービスの土台にもなっている業務であることから、当面現在の体制を維持していく必要がある。社会のデジタル化を踏まえ、「書かない窓口」や「引越しワンストップサービス」の導入など、市民の利便性向上に向けた取り組みを推進していく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	58	項目番号	6(4)
事務事業名	自動車臨時運行許可事務								所管部課名	地域支援部 窓口サービス課		

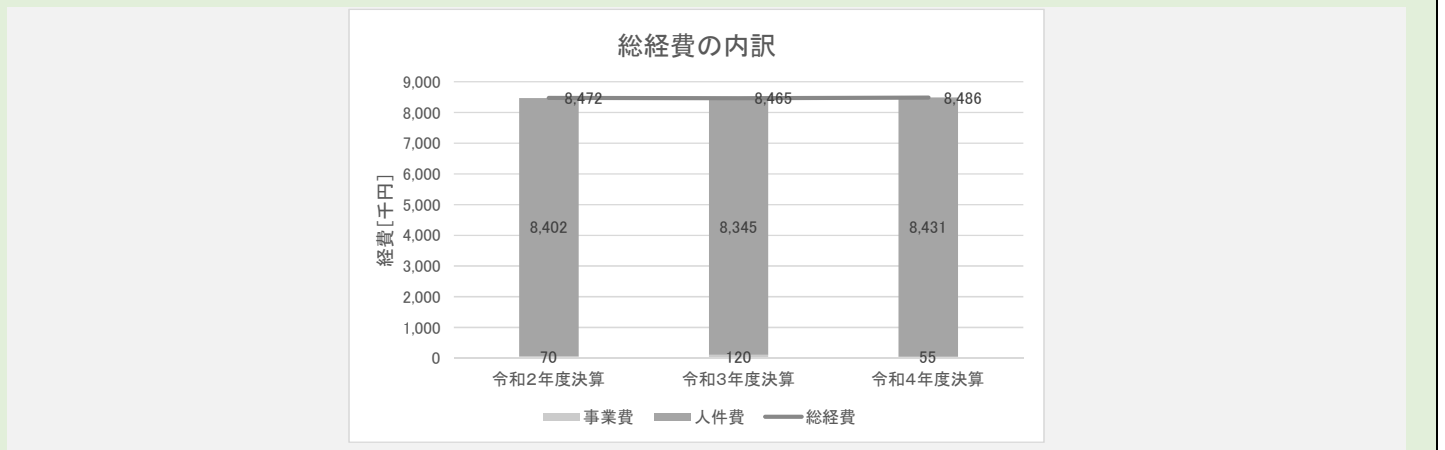
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	道路運送車両法						
事業目的	道路運送車両法等に基づき、道路上において運行の用に供してはならない自動車について臨時に運行を許可すること。						分野別計画
具体的な事業内容	自動車に対する臨時運行の許可を行う。(法定受託事務)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	70	120	55	126	千円
b 人件費	8,402	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,472	8,465	8,486	8,440	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
自動車臨時運行許可件数 2,631件 (手数料 1,973,250円)	自動車臨時運行許可件数 3,048件 (手数料 2,286,000円)	自動車臨時運行許可件数 3,144件 (手数料 2,358,000円)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	例年ほぼ同額の決算額となっている。
--------------------------------	-------------------

今後の事業の方向性	法定受託事務であることから、事業を維持継続する必要がある。
-----------	-------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	7	目	1	説明資料	59-60	項目番号	1(1)
事務事業名	住居表示維持管理事業								所管部課名	地域支援部 窓口サービス課		

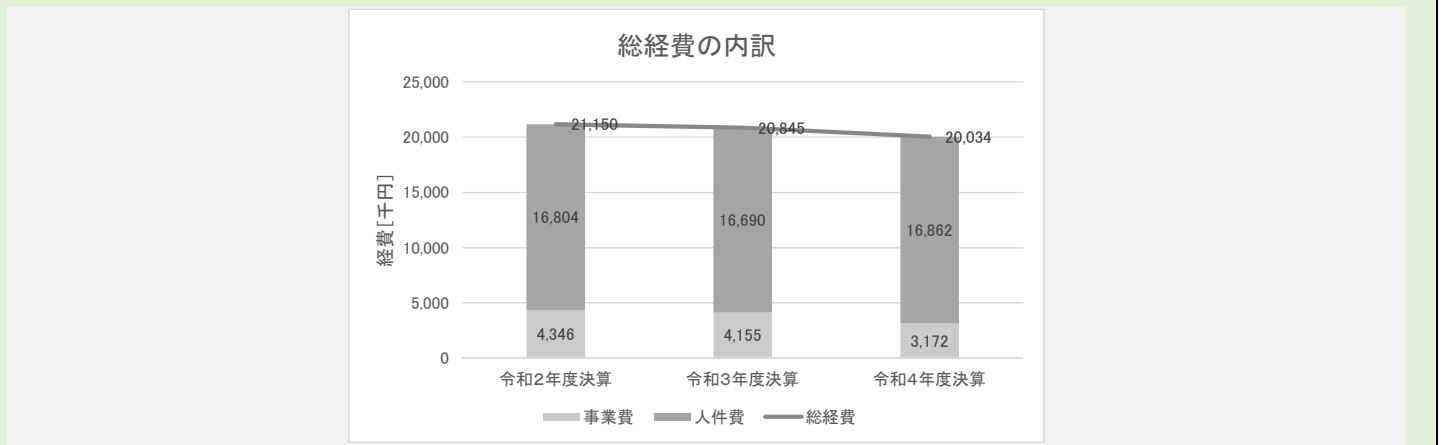
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	住居表示に関する法律						
事業目的	住居表示を実施した区域における所要の維持管理を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)実施区域内の新築家屋への住居番号の設置 (5)街区案内板の撤去または交換 (2)各種変更証明書の交付 (6)表示板(街区表示板、町名表示板、住居番号表示板)の整備 (3)町の区域の設定・変更事務 (7)神奈川県住居表示施行都市協議会関係事務 (4)住居表示管理システムの維持管理						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,346	4,155	3,172	3,940	千円
b 人件費	16,804	16,690	16,862	16,628	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	21,150	20,845	20,034	20,568	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
新築家屋への住居番号設置 868件 変更証明書の発行 512件 住居表示街区案内板の張替え等 2基 街区表示板の整備 86街区 (275箇所)	新築家屋への住居番号設置 856件 変更証明書の発行 472件 住居表示街区案内板の張替え等 4基 街区表示板の整備 71街区 (274箇所)	新築家屋への住居番号設置 716件 変更証明書の発行 463件 住居表示街区案内板の張替え等 0基 街区表示板の整備 90街区 (303箇所)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	番号設置及び証明書の交付件数は微減となっている。
----------------------------	--------------------------

今後の事業の方向性	人口の推移と関係なく、一定の事務量があることから、現体制を維持していく必要がある。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	62	項目番号	2(1)
事務事業名	戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い等事業								所管部課名	地域支援部 市民生活課		

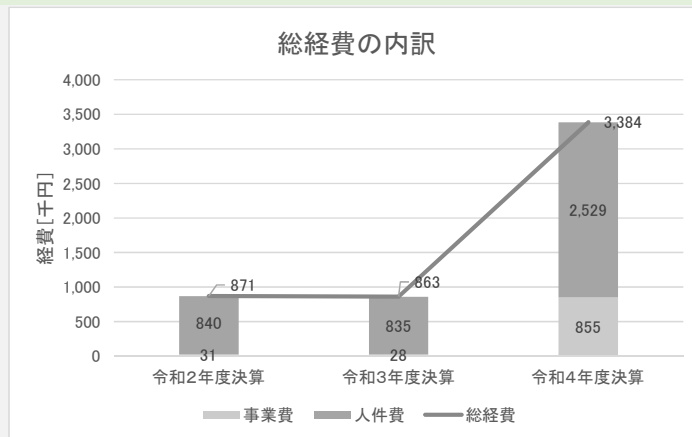
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	過去の戦争で本市に関係のある戦没者並びに戦争犠牲者の冥福を祈り、恒久平和を誓うため、毎年5月第3日曜に、文化会館大ホールで「戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い」を開催する。また、その他戦没者追悼行事にも協力する。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集いの開催 パネル展の開催 戦没者を追悼し平和を祈念する日における追悼献花式 市内戦没者追悼行事への供花等 全国戦没者追悼式の参列遺族の調整 神奈川県戦没者追悼式への出席、参列遺族の調整等 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	31	28	855	910	千円
b 人件費	840	835	2,529	2,494	千円
正規職員	0.1	0.1	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	871	863	3,384	3,404	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1) 戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い 中止 (2) 戦中・戦後のくらしパネル展の開催 令和2年8月11日～14日 会計課前展示コーナー (3) 戦没者を追悼し平和を祈念する日における追悼献花式 中止 (4) 市内戦没者追悼行事 すべて中止 (5) 全国戦没者追悼式の参列遺族の調整 参列希望者13人 ※募集後、県が参列見送りを決定 (6) 神奈川県戦没者追悼式 中止	(1) 戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い 中止 (2) 戦中・戦後のくらしパネル展の開催 令和3年8月10日～13日 北口展示コーナー (3) 戦没者を追悼し平和を祈念する日における追悼献花式 令和3年8月15日 中央公園慰霊塔 (4) 市内戦没者追悼行事 すべて中止 (5) 全国戦没者追悼式の参列遺族の調整 本市参列者なし(縮小開催のため) (6) 神奈川県戦没者追悼式 本市参列者なし(縮小開催のため)	(1) 戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い 令和4年5月15日 参列者253人 (2) 戦中・戦後のくらしパネル展の開催 令和4年5月9日～13日 北口展示コーナー (3) 戦没者を追悼し平和を祈念する日における追悼献花式 令和4年8月15日 平和中央公園慰霊塔 (4) 市内戦没者追悼行事への供花等 すべて中止 (5) 全国戦没者追悼式の参列遺族の調整 本市参列者なし(縮小開催のため) (6) 神奈川県戦没者追悼式 参列希望者なし

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で令和3年度まで中止としていた「戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い」が令和4年度に開催され、開催に係る経費が増となった(参考:行事が開催された令和元年度の総経費 4,229千円)。 なお、馬門山海軍墓地墓前祭、追浜戦没者慰霊祭、平作旧陸軍墓地追悼式は引き続き、開催中止だった。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	遺族の高齢化、死亡による参加者の減少はあれど、継続して実施する必要があると考える。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	63	項目番号	3(1)
事務事業名	戦没者遺族等援護関係事業								所管部課名	地域支援部 市民生活課		

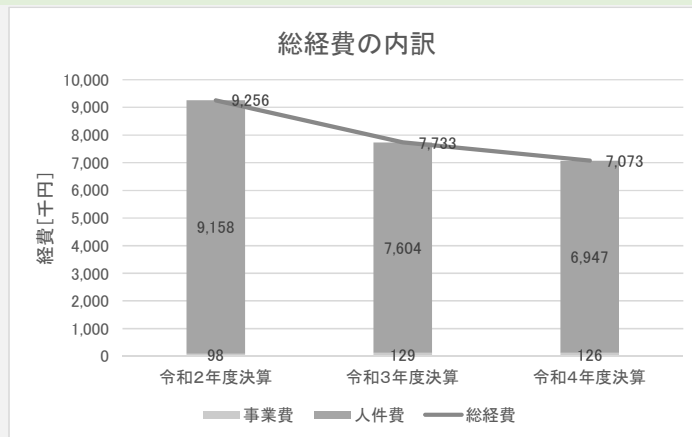
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦没者等の妻に対する特別給付金支給法 ほか						
事業目的	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく援護事務等を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の請求受付 (第11回受付期間: 令和2年4月1日～令和5年3月31日) ・戦没者等の妻に対する特別給付金の請求受付 ・戦傷病者等の妻に対する特別給付金等の請求受付 ・各国庫債券の交付 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	98	129	126	131	千円
b 人件費	9,158	7,604	6,947	6,950	千円
正規職員	0.5	0.3	0.2	0.2	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	4,957	5,100	5,261	5,287	千円
総経費 (a + b)	9,256	7,733	7,073	7,081	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1) 第11回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 請求受付 1,317件 国債券交付 236件 (2) 前回受給者への請求勧奨通知発送 388件 (新型コロナウイルス感染拡大に伴う 緊急事態宣言等発令のため一時中断)	(1) 第11回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 請求受付 462件 国債券交付 1,063件 (2) 前回受給者への請求勧奨通知発送 426件 (新型コロナウイルス感染拡大に伴う 緊急事態宣言等発令のため一時中断) (3) 戦傷病者等の妻に対する特別給付金 請求受付 2件	(1) 第11回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 請求受付 148件 国債券交付 534件 (2) 前回受給者への請求勧奨通知発送 150件 (3) 戦傷病者等の妻に対する特別給付金 国債券交付 2件
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	・令和2・3年度はコロナの影響があったが、特設窓口の設置や勧奨通知の発送などにより計画的に事務を行った。 ・遺族の高齢化により、請求者数の減少はみられるものの、請求者の交代(遺族代表1名)や、高齢化による手続きの長時間化が見られる。 (請求受付件数: 第10回2,311件・第11回1,927件) ・令和3年度は職員1名減による人件費の割合の減。 ・令和4年度は第11回特別弔慰金の申請・受取をする人が少なくなり、正規職員の業務に対する負担割合が減ったため、人件費が減った。	
今後の事業 の方向性	戦没者等遺族に対して国として弔慰の意を表すため、弔慰金・給付金を交付する法定受託事務。 次回以降(令和7年度～)の特別弔慰金の実施は、現時点では未定。	

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	63	項目番号	4(1)
事務事業名	更生保護推進助成事業								所管部課名	地域支援部 市民生活課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	再犯の防止等の推進に関する法律、保護司法						
事業目的	罪を犯した人の更生を推進し、犯罪の発生を減少させるため、更生保護推進団体への助成等を行う。 関係機関間の連携強化、再犯の現状、再犯防止の課題及びこれらを踏まえた再犯防止対策の情報の共有等を行うため、再犯防止対策連絡会議を設置し、必要な協議、検討等をする。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 更生保護事業団体への補助金交付、必要な活動支援 社会を明るくする運動に係る取り組みの実施、支援 再犯防止推進に関する取り組み 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	913	941	913	1,159	千円
b 人件費	4,201	3,338	3,372	3,326	千円
正規職員	0.5	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,114	4,279	4,285	4,485	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1) 更生保護事業団体への補助金交付 ・横須賀保護司会 700,000円 ・横須賀地区更生保護女性会 90,000円 (2) 社会を明るくする運動にかかわる取り組みの実施 ・本庁舎、武山駐屯地等での懸垂幕・横断幕の掲出 ・ポスターの掲示 ・広報よこすか掲載 ・行政センター公用車による車両広報 等 (3) 再犯防止対策連絡会議の運営 開催回数 1回（書面開催）	(1) 更生保護事業団体への補助金交付 ・横須賀保護司会 700,000円 ・横須賀地区更生保護女性会 90,000円 (2) 社会を明るくする運動にかかわる取り組みの実施 ・本庁舎、武山駐屯地等での懸垂幕・横断幕の掲出 ・ポスターの掲示 ・広報よこすか掲載 ・行政センター公用車による車両広報 等 (3) 再犯防止対策連絡会議の運営 開催回数 2回（うち書面開催1回）	(1) 更生保護事業団体への補助金交付 ・横須賀保護司会 700,000円 ・横須賀地区更生保護女性会 90,000円 (2) 社会を明るくする運動にかかわる取り組みの実施 ・武山駐屯地、追浜駅前歩道橋等での懸垂幕・横断幕の掲出 ・ポスターの掲示 ・市内小、中学校等への作文コンテスト参加依頼 等 (3) 再犯防止対策連絡会議の運営 開催回数 4回

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により社会を明るくする運動の行事が中止されたことに伴い、補助金が戻入されている。 令和3年度は職員1名減による人件費の減（系の業務で按分）。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	地方再犯防止推進計画の策定に向けて、再犯防止対策連絡会議等において検討を進めていく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	64	項目番号	5(1)
事務事業名	ウクライナ避難者一時金給付事業								所管部課名	地域支援部 市民生活課		

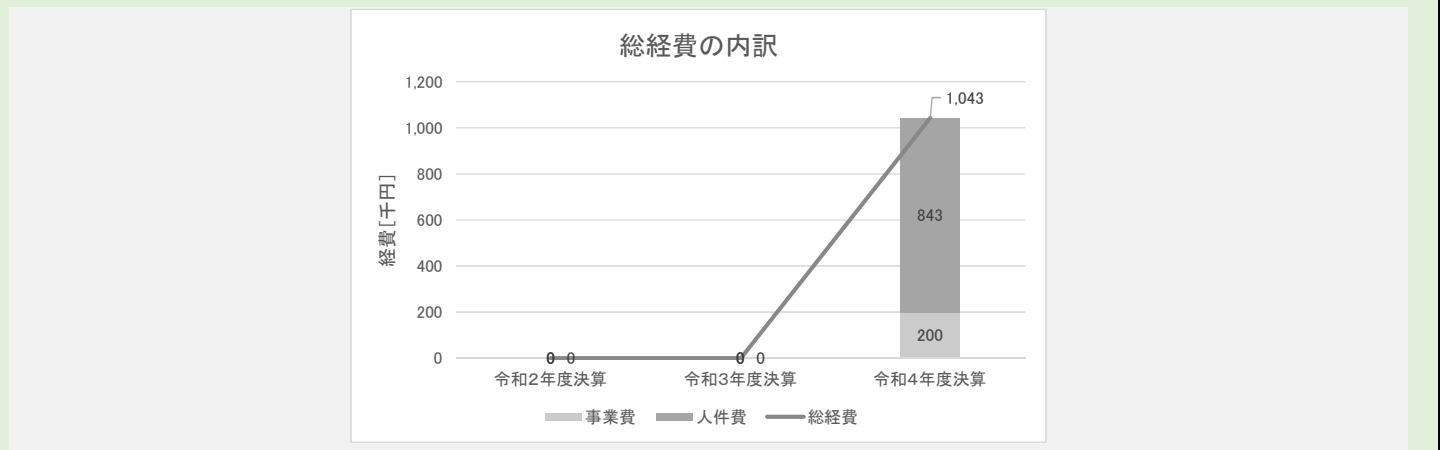
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	ウクライナ避難民が本市に避難してきた際に、着の身着のままであることが想定されるため、日本での身寄りの有無によらず、本市が支援する住居や家財道具、食料品などのほかに、早期に生活の安定を図っていただくことを目的に、使途に定めのないお金として一時金を支給する。					分野別計画	
具体的な事業内容	一時金(1人あたり10万円)の支給						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	200	1,500	千円
b 人件費	0	0	843	831	千円
正規職員	0.0	0.0	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	1,043	2,331	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
		支給人数 2人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻に伴い、本市のウクライナ避難民への支援内容を検討し、令和4年度に一時金支給を開始のため、令和2年度、3年度は経費が発生していない。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	今後の情勢を見ながら検討する。
-----------	-----------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	4	説明資料	66	項目番号	2(1)
事務事業名	国民年金事業								所管部課名	地域支援部 窓口サービス課		

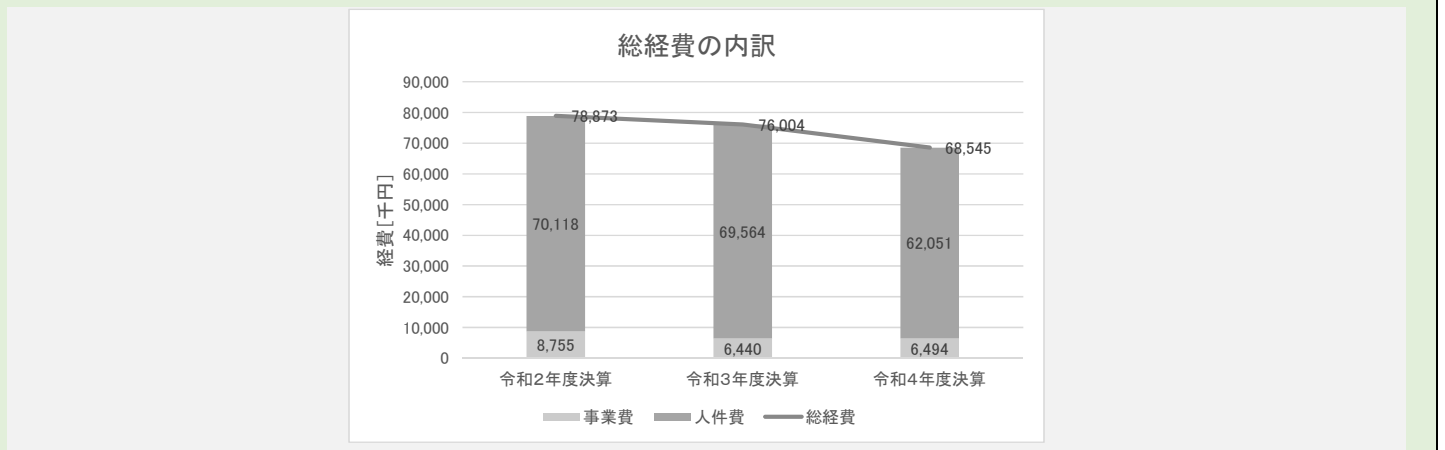
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民年金法第3条他						
事業目的	国民年金法に基づき、第1号被保険者等の資格適用、免除、給付の各種申請、届書を受理、日本年金機構へ送付することで、年金記録等の適正な維持管理を行う。(法定受託事務)					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)国民年金第1号被保険者資格適用に関すること (2)国民年金保険料免除申請に関すること (3)裁定請求等給付申請に関すること (4)特別障害給付金申請に関すること						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	8,755	6,440	6,494	6,969	千円
b 人件費	70,118	69,564	62,051	63,410	千円
正規職員	6.0	6.0	5.0	5.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	14,604	14,330	14,712	16,781	千円
総経費（a + b）	78,873	76,004	68,545	70,379	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)第1号被保険者数 46,216人 (2)被保険者移動処理件数 16,416件 (3)保険料免除件数 12,209件	(1)第1号被保険者数 45,730人 (2)被保険者移動処理件数 11,662件 (3)保険料免除件数 4,754件	(1)第1号被保険者数 44,476人 (2)被保険者移動処理件数 11,809件 (3)保険料免除件数 4,402件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 国民年金事業に要する経費は、国から委託金を交付されている。国が決定する委託金額の推移を注視しながら、適切な事務運用や人員配置を構築する必要がある。なお、被保険者数の減少や業務効率化に伴い、令和4年度に正規職員1名を減員した。

今後の事業の方向性
 法定受託事務であり、市の判断で事業を廃止、縮小することは出来ないため事業は継続する。各種年金相談体制を維持する等、市民サービスの低下を防止しつつ、人員配置等について引き続き見直しを検討する。

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	11	説明資料	67-68	項目番号	1(1)
事務事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業								所管部課名	地域支援部 市民生活課		

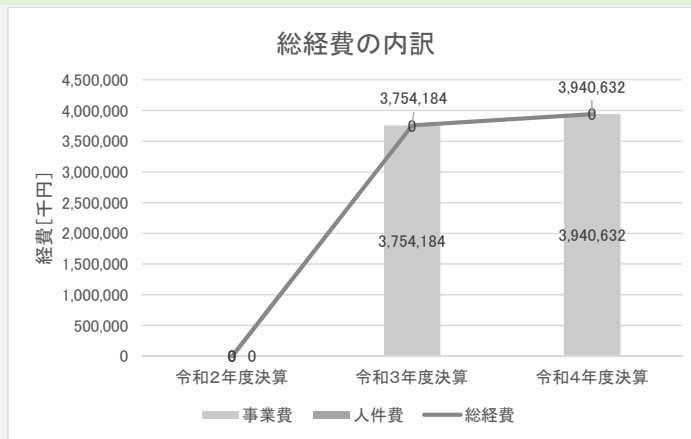
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)、「物価・賃金・生活総合対策本部」(令和4年9月9日開催)						
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化、また、電力・ガス・食料品等価格高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯の生活・暮らしを支援するため、住民税非課税世帯等に対する給付を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)給付対象世帯1世帯あたり10万円を給付 (電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)給付対象世帯1世帯あたり5万円を給付						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	3,754,184	3,940,632	5,418,724	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	3,754,184	3,940,632	5,418,724	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
	<p>世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯等に対し、1世帯あたり10万円の給付を行った。</p> <p>・支給決定者数 37,322世帯</p>	<p>(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金) 世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯(令和3年度分対象世帯は除く)に対し、1世帯あたり10万円の給付を行った。</p> <p>・支給決定者数 11,546世帯</p> <p>(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金) 世帯全体の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯等に対し、1世帯あたり5万円の給付を行った。</p> <p>・支給決定者数 43,386世帯</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>臨時的に行われた事業であるため、令和2年度は経費が発生していない。 令和4年度は前年度に比して支給決定者数が増加した。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<p>地域支援部の事業としては、令和4年度をもって終了。</p>
-----------	----------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	12	説明資料	69	項目番号	1(1)
事務事業名	横須賀市生活応援臨時給付金給付事業								所管部課名	地域支援部 市民生活課		

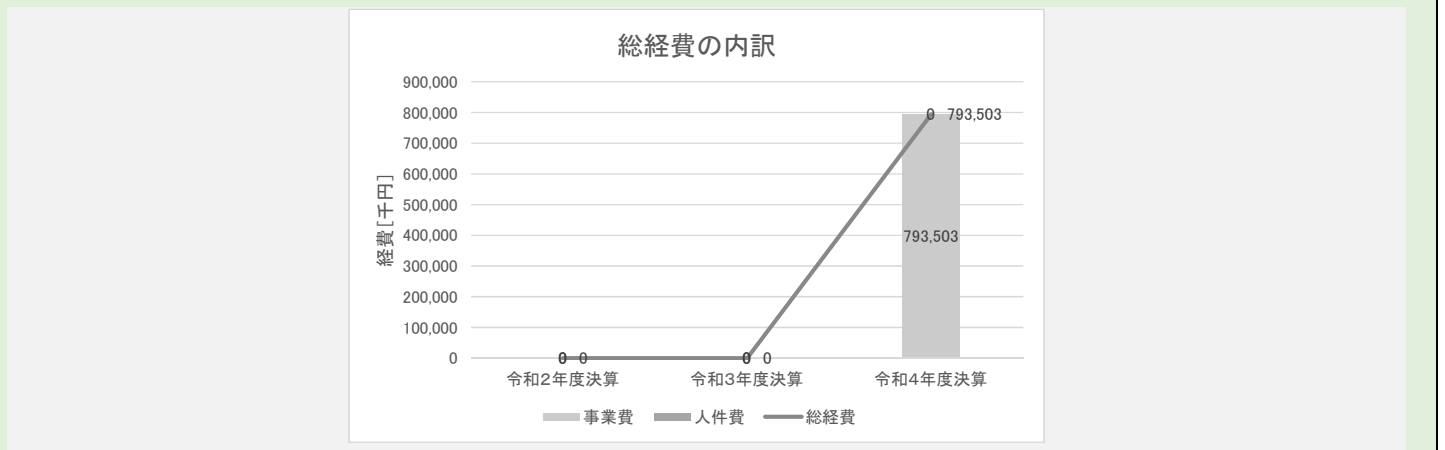
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による市民への影響を緩和するため、低所得で生活を営んでいる世帯に対し、市独自の施策として給付金の給付を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	課税標準額を合算した額が100万円以下である世帯(住民税非課税世帯等を除く)1世帯あたり2万円を給付 ※国制度の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(5万円給付)の対象となった世帯は除く						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	793,503	920,000	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	793,503	920,000	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
		課税標準額を合算した額が100万円以下である世帯(住民税非課税世帯等を除く)に対し、1世帯あたり2万円の給付を行った。 ・支給決定者数 35,180世帯

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	臨時的に行われた事業であるため、令和2年度、3年度は経費が発生していない。
----------------------------	---------------------------------------

今後の事業の方向性	地域支援部の事業としては、令和4年度をもって終了。
-----------	---------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	10	説明資料	71	項目番号	1(1)
事務事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業								所管部課名	地域支援部 市民生活課		

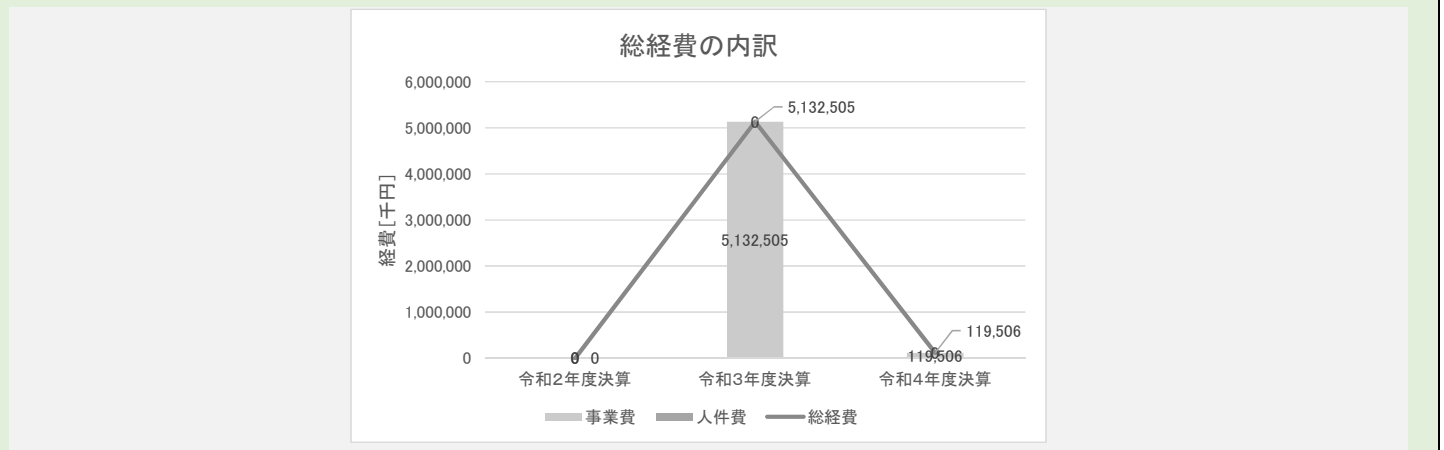
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)						
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯の生活・暮らしを支援するため、子育て世帯に対する給付を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	臨時特別給付金の給付対象者一人あたり10万円を給付						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	5,132,505	119,506	599,816	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	5,132,505	119,506	599,816	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
	18歳以下の児童を養育する者に対し、児童1人あたり10万円の給付を行った。 ・支給決定者数 48,457人	18歳以下の児童を養育する者に対し、児童1人あたり10万円の給付を行った(令和3年度中に既に支給した児童分は除く)。 ・支給決定者数 1,194人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	臨時的に行われた事業であるため、令和2年度は経費が発生していない。 ※事業費(予算現額・支出済額)は、国庫支出金の還付金(前年度歳入超過額)を除いた額を記載
----------------------------	---

今後の事業の方向性	地域支援部の事業としては、令和4年度をもって終了。
-----------	---------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	4	説明資料	76-77	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-------	------	------

事務事業名	消費者啓発育成事業	所管部課名	地域支援部 市民相談室
-------	-----------	-------	----------------

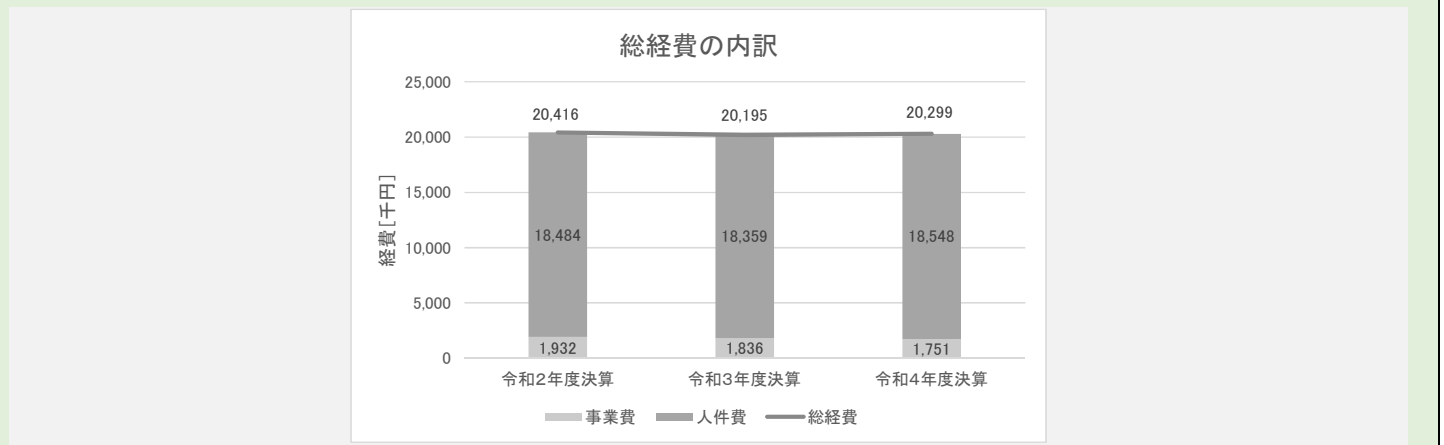
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消費者安全法第8条第8項						
事業目的	消費者基本法及び消費者安全法に基づき、市民のひとりひとりが、悪質な商法の被害に遭わないこと、安心して安全な消費生活を営むことができるための事業を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	①消費者情報の提供:情報誌・リーフレットの作成配布、パネル展示、啓発ラジオ番組放送 ②悪質商法被害防止講座・研修:消費者講座、食のセミナー、悪質商法被害防止講座、高校生向け暮らしの出前講座実施 ③消費生活二法等立ち入り検査:市内を6区域に分け、1年に1区域の対象事業所の立ち入り検査を実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,932	1,836	1,751	2,202	千円
b 人件費	18,484	18,359	18,548	18,291	千円
正規職員	2.2	2.2	2.2	2.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	20,416	20,195	20,299	20,493	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
------------	------------	------------

<ul style="list-style-type: none"> 情報誌、リーフレットの作成配布 広報掲示板へのポスター掲示 悪質商法被害防止講座・教室の実施 消費生活協同組合の指導育成 悪徳商法被害未然防止キャンペーンの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 情報誌、リーフレットの作成配布 広報掲示板へのポスター掲示 悪質商法被害防止講座・教室の実施 公式SNSを利用した啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 情報誌、リーフレットの作成配布 広報掲示板へのポスター掲示 悪質商法被害防止講座等の実施 公式SNSを利用した啓発
--	--	--

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により、令和元年度後半から令和3年度にかけて講座の開催回数が減少した。 令和4年の成年年齢引き下げ等による若者の消費者被害拡大防止を目的としてリーフレット「契約のきりふだ（若者編）」を市内の高校1年生等に配布した。 消費生活協同組合の指導育成は、令和3年度はよこすか産業まつりが中止、令和4年度以降は開催されないこととなったため補助金を交付しなかった。 街頭で行う悪徳商法被害未然防止キャンペーンは令和2年度をもって廃止し、代わりに公式SNSを利用した啓発を行った。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度以降、消費生活二法等立ち入り検査はすべて中止した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 社会経済情勢の変化に伴い、消費者問題は多様化・複雑化するとともに、悪質商法の手口はさらに巧妙化している。このため、今後も本事業は維持継続していく必要がある。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	4	説明資料	78	項目番号	3(1)
事務事業名	消費生活相談事業								所管部課名	地域支援部 市民相談室		

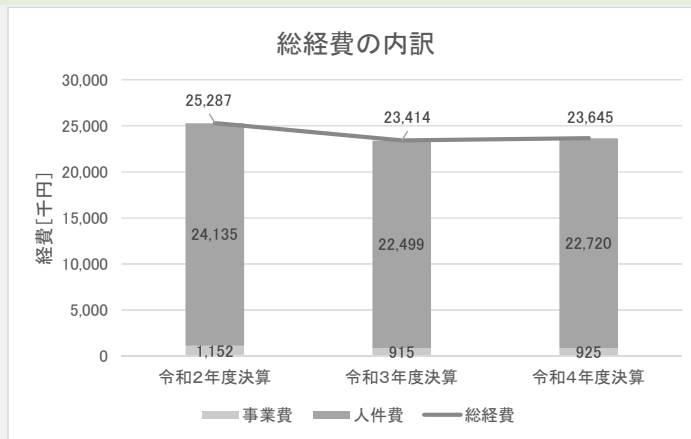
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消費者安全法第8条第2項						
事業目的	横須賀市在住の消費者が、安全で安心な生活をおくるため、消費生活におけるさまざまな不安の解消に向けた相談支援体制の充実。					分野別計画	
具体的な事業内容	専門的な知識、資格を有する消費生活相談員が、市民から電話・来所により寄せられた消費生活に関するトラブルの相談及び問い合わせに対し、助言を行ったり、事業者に対して交渉を行ったりして、悪質商法の被害回復やトラブルの解決を図る。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,152	915	925	1,276	千円
b 人件費	24,135	22,499	22,720	23,247	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	19,934	18,326	18,504	19,090	千円
総経費（a + b）	25,287	23,414	23,645	24,523	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談の実施(3,124件) 消費生活相談員派遣研修 弁護士による消費生活相談員への指導・助言 	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談の実施(2,825件) 消費生活相談員派遣研修 弁護士による消費生活相談員への指導・助言 	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談の実施(3,083件) 消費生活相談員派遣研修 弁護士による消費生活相談員への指導・助言

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大により、各年度の派遣研修が一部中止となったこと等により研修受講が当初見込みより少なくなったこと及びオンラインでの開催が増えたことに伴い、負担金及び旅費の執行が減少した。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、専門資格者による研修を一部中止した。（令和2年度0回、令和3年度0回、令和4年度1回）
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により停滞していた消費活動の正常化が進みつつあり、今後も相談件数の増加が見込まれるため、本事業は維持継続していく必要がある。
-----------	--